

人口問題研究所
研究資料第193号
昭和44年10月1日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 193
October 1, 1969

婦人労働に関する統計資料

SELECTED STATISTICS CONCERNING
WOMAN WORKERS IN JAPAN

厚生省人口問題研究所

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

わが国経済の高度の発展のもとに、労働市場にも新しい動きがみられるようになつた。長い労働力過剰の時代から、労働力不足の段階への過渡期にあるのが、現在の状勢であろう。金の卵とまで称される若年労働力は、縮少の一途をたどり、潜在労働力としての女子労働力に、スポットライトがあてられるようになった。量的にのみみれば、男子労働力に匹敵する女子労働力は、不足する労働力を補う代替手段として、安易に動員され、低劣な労働条件のもとにおかれているのが現状であるが、それにもかかわらず、女子労働者は、今後とも増加することが予想され、その実態の分析は、緊急の課題となっている。

また、ライフ・サイクルからみて、未婚の労働力の期間はごく短く、婦人労働は、必然的に、結婚・出産・育児といった社会問題との関連を提起するにいたつた。しかも戦前における絶対的な貧乏は後退し、生活水準向上とともに、中流帰属意識が圧倒的であるにもかかわらず、相対的な貧乏感が根強く浸透している。その意味でも、婦人労働の進出と増加は、量的にも質的にも、不斷の追跡を必要としている。

そのような視点から、本書は、近年の婦人労働の動きとともに、特に、既婚女子労働力に重点をおき、既存資料の蒐集・整理と分析を試み、今後の研究のための基礎資料を提供することを目的としたものである。

この資料の作成は、人口資質部能力科・中野英子技官が担当した。

昭和44年10月1日

厚生省人口問題研究所
館 稔

FOREWORD

New tendencies have been appearing in labor market under the high economic development in Japan. Now, the labor condition is changing from the excess condition of labor to the deficient one. Young laborers treated as the "precious jewel" are decreasing and the potential female laborers are appearing before foot-light. The quantity of female labor is almost equal to that of male labor, however, they are mobilized for only making up the deficiency of the male labor and employed with the lower condition of working without accepting the proper value of the female labor. It is estimated that the woman working population is, nevertheless, increasing and it is urgent problem to analyse its actual condition.

In the woman's life cycle, the working period before marriage is generally short. Therefore, the problem of female labor should be analyzed in close connection with the problems of marriage, childbirth and childcare. The absolute poverty in Japan has diminished along with the economic development after the Second World War, but the consciousness of relative poverty permeates in the public, in spite of the fact that most of them tend to believe themselves to come up the middle class with the elevation of the standard of living.

From the point mentioned above, the problem of woman labor should be continuously investigated particularly, concerning aspects of the advance and increase of the woman labor and also its quality and quantity. In view of the circumstances was described above, this material has been prepared to outline the recent movement of woman labor in Japan, especially, of married woman labor, and to present selected statistical tables on woman labor, for the purpose of being utilized as a fundamental data book for future researches in this field.

This issue has been prepared by Mrs. Eiko Nakano of the Manpower Research Section, Division of Manpower Research of the Institute.

October 1, 1969

Minoru Tachi

Director

Institute of population problems
Ministry of Health and Welfare

目 次

I	婦人労働の動向	1
II	主 要 統 計 表	
1	労 働 力 人 口	9
2	産 業 別 人 口	11
3	職 業 別 人 口	19
4	労 働 時 間	44
5	賃 金	50
6	新規学卒労働力	70
7	既婚女子労働	82
8	退 職 制 度	96
9	再 就 職	101
10	出 産 力	104
11	保 育 状 況	109
12	労 働 保 護	113
13	就 業 希 望 意 識	122
14	パート・タ イ マー	129

CONTENTS

I Trends of woman workers	1
II Statistical Tables	
1. Labor force	9
2. Industry of employed persons	11
3. Occupation of employed persons	19
4. Hours worked	44
5. Wages	50
6. Employment of new school graduates	70
7. Married woman workers	82
8. System of retirement	96
9. Re-employment	101
10. Fertility	104
11. Situation of childcare	109
12. Labor protection	113
13. Desires for Work	122
14. Part-timer	129

参考文献

- A 「国勢調査」 総理府統計局
B 「労働力調査」 "
C 「賃金構造基本調査」 労働省統計調査部
D 「就業構造基本調査」 総理府統計局
E 「毎月勤労統計調査」 労働省統計調査部
F 「雇用動向調査」 労働省統計調査部
G 「学校基本調査」 文部省
H 「全国消費実態調査」 総理府統計局
I 「家計調査年報」 "
J -(1) 「社会福祉施設調査」 厚生省統計調査部
-(2) 「社会福祉行政業務報告」 "
K 「企業福祉施設調査報告」 労働省統計調査部
L -(1) 「地域別労働者生活環境調査報告」 労働省統計調査部
-(2) 「定期健康診断結果報告」 "
M 「労働白書」 労働省
N 「東京都個人経済力調査」 東京都
O -(1) 「生活意識と消費貯蓄行動に関する研究」 国民生活研究所
-(2) 「標準生活設定に関する基礎的研究」 "
P -(1) 「第1~4次出産力調査結果の要約」 厚生省人口問題研究所
' 研究資料 No.1~7
-(2) 「第4次出産力調査における婦人労働の分析」 厚生省人口問題研究所
' 年報 No.1~2
-(3) 「第5次出産力調査結果報告(概報)」 厚生省人口問題研究所
' 実地調査報告資料 昭和43年3月1日
Q 「国民生活に関する世論調査」 総理府広報室
R -(1) 「子どもの保育および就労に関する母親の意識調査」 厚生省児童家庭局
-(2) 「全国要保育児童等実態調査」 厚生省児童家庭局

- S 「女子保護の概況」 労働省婦人少年局
- T-(1) 「家庭責任をもつ女子労働者」 婦人労働調査資料No.49 労働省婦人少年局 昭和39年6月
- (2) 「既婚女子労働者に関する調査」 婦人労働調査資料No.53 労働省婦人少年局 昭和41年6月
- U 「婦人の生活構造と意識に関する調査」 婦人関係調査資料No.42 労働省婦人少年局 昭和40年1月
- V-(1) 「パートタイム雇用の実情」 婦人関係調査資料No.51
- (2) 「パートタイム雇用の実情 (2)」 婦人関係調査資料No.54 労働省婦人少年局
- W 「女子学生の就職に関する資料」 早稲田大学就職部 昭和42年
- X 「移転就職者の妻の就業調査」 雇用促進事業団婦人雇用調査室 昭和43年8月
- Y-(1) 「優能婦人センター資料(謄写)」 飯田橋公共職業安定所 優能婦人センター
- (2) 「パートタイム職業紹介・職種別賃金調査結果」 東京都労働局
- Z 「既婚勤労婦人の死産及び流産についての研究(オ2報)(謄写)」 麻布保健所 山下 章 他

I 婦人労働の動向

1. 労働力の変化

労働力不足という事態が、ますます深刻の度を加えつつある今日、潜在労働力としての婦人層の労働力化に対する関心が深まっている。産業構造の高度化にともなう女子労働力に対する需要の変化と増大は、未婚女子労働力が、すでに限界に達した今日、必然的に主婦の労働力を再編成し、これを活用しようとする動きを表面化させている。戦後のベビー・ブームの子どもたちが、すでに労働力年齢に達したので、今後は少産の当然の結果として、若年労働力人口は、ますますひつ迫するから、主婦の労働力化の動きは、まだかなりのスピードで進むものと考えられる。

女子労働力が特殊な問題を提起するのは、年命によって、労働力率が複雑な変化をみせるという点にある。すなわち、20—24才の未婚労働力と、35才以後の中高年労働力の二つのピークが、男子労働力にはみられない、女子特有の現象である。すでに、昭和35年の国勢調査でも、女子労働力人口の二相性が明らかであるが、昭和40年では、さらに顕著になっている。その反面、25—29才ごろの結婚出産年命における労働力市場からのretireの傾向は、中高年労働力人口の激増と表裏をなすもので、35才以後の労働力の主力が、有配偶女子人口であることは、婦人労働を論ずるうえで、重要なポイントとなるであろう。

表1 労働力率の変化（昭和30年=100）

性・年次 年令階級	女		男	
	昭和35年	昭和40年	昭和35年	昭和40年
15—19才	99.2	75.0	93.9	71.1
20—24	101.8	102.2	99.8	98.9
25—29	96.7	89.6	100.7	101.8
30—34	103.4	96.8	100.8	101.6
35—39	103.2	109.2	100.4	101.1
40—44	102.2	111.9	100.3	100.9
45—49	104.4	114.9	100.1	101.0
50—54	100.8	111.7	100.5	101.8

2. 既婚女子労働力

配偶関係別にみた女子労働力人口の特色は、未婚・死離別の漸減と、有配偶労働力の漸増であり、女子就業者の増加は、有配偶のそれにおうところが大きい。昭和38年～42年の5年間に、未婚就業者4.0%増に対し、有配偶は10.0%増、非農林雇用者では、未婚8.9%増に対して、有配偶は42.5%の増加である。¹⁾ 就業者のうち、雇用者の占める割合は年々上昇しており、若年労働力が頭打ちの現状では、有配偶の雇用率は、さらに高まるものと予想される。

表2 配偶関係別女子就業者〔10,000人〕

昭和	総 数	未 婚	有 配 偶	死 離 別
38	1,841	570	1,031	239
39	1,859	563	1,055	240
40	1,883	561	1,083	238
41	1,926	579	1,104	243
42	1,964	593	1,134	237
非農林雇用者				
38	797	461	247	89
39	821	460	270	90
40	860	466	300	94
41	916	487	329	100
42	954	502	352	99
非農林雇用者構成比(%)				
38	100.0	57.8	31.0	11.2
39	100.0	56.1	32.9	11.0
40	100.0	54.2	34.9	10.9
41	100.0	53.2	35.9	10.9
42	100.0	52.6	36.9	10.4

労働力調査年平均

1) 労働力調査 年平均

労働省婦人少年局の「既婚女子労働者に関する調査」²⁾によれば、既婚女子を雇用した事業所の39%が、男子労働力・新卒・未婚女子の不足をその採用理由としており、特に、企業規模30人以下の小企業では、この割合が45%にも及ぶ。また、製造業・卸売・小売業の現場部門で、高い割合がみられる。

いったん退職した女子の再雇用を制度化する動きが、最近あらわれているが、この調査でも52%の事業所が結婚・妊娠・出産による退職者を再雇用しており、なかでも製造業が最も多い。既婚女子を再雇用したことのある事業所の32%がすでに制度化している。既婚女子雇用者の職種別構成は、製造作業・単純作業で57%をしめ、従来、若年労働者の比率の高かった分野に、主婦が代って進出していることを示す。

このように、代替労働力として、特殊な技能や知識をあまり必要としない職種に主婦労働力が現れきっている現状は、労働条件の男女格差縮少の妨げになりかねないだけでなく、産業構造の変化、経済の高度成長による歪みを、集約的に受けるおそれなしとはいえない。

3. 労働条件

女子労働力のめざましい進出にくらべて労働条件の向上はスロー・テンポの印象がある。次の表は、平均現金給与からみた男女の賃金格差をあらわし、表3-(2)は、女子雇用者の平均年令、平均勤続年数を示す。女子は、労働市場への出入りが、男子にくらべて多いので、必然的に勤続年数が短く、仕事に対する熟練度が低い。そのために、年功序列型の賃金体系の中では、不利な立場にあり、女子の労働条件の向上をはばむ結果になっている。男子では、最近、年令

表3-(1) 男女賃金格差の推移
(規模30人以上)
男子=100

昭和	計	製造業	通信業
35	43	39	61
36	44	40	63
37	46	43	64
38	47	43	65
39	47	43	67
40	48	45	70
41	48	44	71

毎月勤労統計調査

2) 婦人労働関係資料No.53 昭和41年6月

表3-(2) 企業規模別女子雇用者の平均年令・平均勤続年数

年令・勤続年数	昭和	企業規模 計	1,000人 以上	500~ 999人	100~ 499人	30~ 99人	10~ 29人
年 令 (才)	35	26.3	—	—	—	—	—
	37	26.9	25.8	24.4	25.7	28.3	29.5
	40	28.1	26.4	25.0	26.9	29.7	32.0
	41	28.3	26.5	25.1	27.0	29.9	32.3
	43	29.0	—	—	—	—	—
	※	(37.6)	(32.7)	(37.6)	(38.8)	(37.4)	
平均勤続 年数(年)	35	4.0	5.3	3.5		3.3	
	37	3.9	5.0	3.7	3.4	3.1	3.4
	40	3.9	4.9	3.6	3.4	3.3	3.7
	41	4.0	5.1	3.7	3.4	3.3	3.7
	43	4.3	—	—	—	—	—
	※	(7.2)					

特定賃金基本統計調査

賃金構造基本統計調査

〔参考〕 ※既婚婦人労働者に関する調査

間、賃金格差、学歴、勤続年数などによる格差が縮少し、徐々に賃金体系が変化しへじめている。³⁾ 女子雇用者の場合は、中高年の再就職という形の短時間就業者がふえ、未熟練、単純労働の低賃金で雇用されるものが急増し、これが女子の労働条件の改善をおくらせるような結果を招いている。また、主婦の側にも、短時間就業の希望が強い。昭和40年から43年の間に「家事が主な女子就業者」は47%も増え、世帯主の配偶者に限っては、52%というおどろくべき増加である。⁴⁾ その大部分は、いわゆるパート・タイマーと考えられるが、現状ではこの実態をつかむことは、非常に困難である。10年前の主婦労働力の最も有力な動機は、なんといっても、夫の収入が少ないことであったが、最近の就業希望理由では、生活困窮によるものが、大巾に後退したことが注目される。昭和43年の調査⁵⁾

3) 昭和43年 賃金構造基本統計調査結果速報

4) 就業構造基本調査報告

5) 全 上

では、「生活困難ではないが、もっと収入を得たい」ために就業を希望するものが、就業希望者（646万人）の44.4%，「余暇ができたから」が23.5%をしめ、生活難による就業希望を断然ひきはなしている。しかも、その希望する勤務形態は、25—34才層で、「自宅で内職」が多いのは、乳幼児の保育の問題がからむので、やむを得ないとしても、フル・タイム勤務を希望するものが、わずかに7.2%しかなく、短時間勤務を希望する傾向がきわめて強い。また、雇用動向調査によると、昭和41年の入職者総数のうち、短時間就業者は、女子が59%をしめて、新規学卒および既就業者の転職による入職を上まわっている。女子短時間就業者のうち、43.3%が未就業者からの入職である。ここでいう短時間就業者は、1日7時間未満または、1ヶ月20日未満の常用労働者であって、臨時、日雇などは把握できないので、いわゆるパート・タイマーとしての入職を含めると実際には、女子の短時間就業者は、かなり大きい数字になるはずである。短時間就業者の年令構成は、35才以上が42.2%をしめ、販売・生産工程・単純労働に従事するものが70%に達する。

4. 家計における妻の収入

女子就業者の増加とともに、世帯収入における妻の収入の割合が高まっている。全国の勤労者世帯では、世帯の収入に対する妻の収入の割合は、昭和38年の3.8%から、昭和42年の4.3%に伸びた。⁶⁾ この場合

表4 妻の収入の家計に対する寄与率(%)

全国勤労者世帯

年次	全 国	全都市	※7大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
昭和38年	3.8	3.4	2.2	3.5	4.5	4.7	6.0
40	4.3	3.7	2.2	3.6	4.9	7.1	7.2
42	4.3	3.7	2.5	3.8	4.3	7.3	7.3

$$\text{寄与率} = \text{妻の収入} / \text{世帯の実収入} \times 100$$

* 昭和38年には6大都市

中都市 人口15万以上

小 " A 人口5万以上15万未満

小 " B 人口5万未満

6) 家計調査年報

の妻は、未就業者も含んでいるが、労働省婦人少年局の調査によれば、妻が常用労働者である世帯の家計への寄与率は35%，内職は11.5%と報告されている。⁷⁾

5. 婦人労働の問題点

女子労働力人口は、たしかにめざましい勢いで増えている。その原因としては、まずオ1に、若年労働力の不足がある。少産のパターンが安定し、しかも就学の機会が増大した結果、若年労働力は縮少の動きが強いから、労働力を確保するためには、未就業者を開拓せざるを得ない現状にある。

オ2に、産業構造・経済構造の変化が新しい職業分野を開き、女子労働力の進出をうながすと同時に、労働力確保のふくみから、特に、中高年女子の雇用化を促進する結果となった。

オ3に、核家族化の進行と、家庭責任の縮少がある。核家族化は25—34才層の女子を労働市場から退かせる作用を及ぼすと同時に、末子が学令に達したあとの年令層に、再就職の機会を増大させるという、女子労働力の二相性をあらためてクローズ・アップし、家庭生活の簡略化にともなって、短時間就業を激増させることになった。

女子の労働参加率は、男子と違って、複雑な曲線を示し、男子のように年令だけを変数として増減するものではない。女子の場合は、年令よりもそれ以上に決定的な影響を与えるいくつかの変数が存在するといえよう。その意味で、婦人の労働問題を、数量的にとらえるだけでなく、Life-Cycle の変化として見なおす必要があると同時に、それにみあう対策が講じられなければ、婦人労働の質を向上させることはできないと考える。

中高年女子の進出にともなって、労働条件の企業規模間格差が、むしろ拡大の傾向にあることが指摘される。零細企業では、中高年女子を採用せざるを得ない状態に追いこまれており、男子、あるいは若年労働力の代替性がより濃厚である。労働基準法の女子保護に関する規定が、ある意味では、女子労働の進出を妨げる面をもつともいなめない事実であるが、反面、産業の二重構造によるしわよせをもろにうけて、きわめて低劣な労働条件におかれている中高年女子労働の現状を把握することも、重要な課題であろう。

7) 「婦人の生活構造と意識に関する調査」 婦人労働関係資料No.42 昭和42年

II 主 要 統 計 表

1. 勞動力人口

表 1 年令階級別労働力人口

年次	15才以上 人口	労働力				人口 ²⁾		
		総数	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-64
昭和25年	28798487 ¹⁾	13,982,392	2,329,000	2,441,000	1,596,000	2,722,000	3,700,000 ³⁾	968,000 ⁴⁾
30	30,794,862	15,591,268	2,126,700	2,844,500	1,985,300	3,154,500	3,646,000	1,210,700
35	33,809,664	17,205,780	2,276,700	2,907,900	2,067,100	3,721,600	4,120,900	1,455,200
40	37,672,096	18,784,867	2,014,600	3,175,900	1,959,700	4,132,600	5,148,400	1,731,900
								612,200
25	26,785,271	2,236,49,02	2,846,000	3,507,000	2,709,000	4,627,000	6,989,000	1,859,000
30	28,681,677	2,443,52,82	2,331,200	3,666,200	3,620,600	4,990,000	6,175,800	2,459,400
35	31,542,231	26,821,307	2,411,900	3,598,200	3,967,100	6,367,200	6,384,100	2,819,700
40	35,429,683	29,483,900	2,118,700	3,932,500	4,078,300	7,734,600	6,948,700	3,204,500
								1,505,200
年次	就業者	農林漁業	非農林漁業					
昭和25年	13,755,423	8,422,384	5,333,039					
30	15,368,265	8,067,786	7,300,479					
35	17,096,513	7,373,689	9,722,824					
40	18,579,453	6,033,698	12,545,755					
25	21,870,367	8,786,063	13,084,304					
30	23,893,086	8,043,430	15,849,656					
35	26,594,556	6,863,038	19,731,518					
40	29,030,241	5,697,474	23,332,767					

- 9 -

- 1) 14才以上人口
 2) 年令階級は1%抽出
 3) 40-59才
 4) 60才以上

資料 A

表 2 年令階級別労働率

年次	総数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55-64	65-
女									
昭和25年 ¹⁾	5 0.2	5 6.7	6 4.0	4 8.3	5 0.0	5 1.1		2 7.2	
3 0	5 0.6	5 0.1	6 8.2	5 1.8	4 9.6	5 3.4	5 3.9	4 2.5	2 0.6
3 5	5 0.9	4 9.7	6 9.4	5 0.1	5 1.3	5 5.1	5 5.3	4 3.3	2 0.9
4 0	4 9.8	3 7.5	6 9.5	4 6.6	4 7.8	5 7.8	6 1.2	4 5.7	1 4.8
男									
2 5	8 6.4	6 4.3	9 0.5	9 5.5	9 7.1		9 5.0		6 5.2
3 0	8 5.3	5 4.3	8 8.1	9 6.2	9 7.0	9 7.3	9 5.1	8 7.4	6 6.2
3 5	8 5.0	5 1.6	8 7.9	9 6.9	9 7.8	9 7.7	9 7.0	8 6.9	5 4.4
4 0	8 3.3	3 8.7	8 7.5	9 8.0	9 8.4	9 7.5	9 7.5	9 0.1	5 5.3

1) 14才以上

資料 A

2. 產業別人口

表 3 農・非農別就業者數

年 次	總 數	農 林 業	非 農 林 業	構 成 比 (%)			昭和 30 年 = 100			男 = 100		
				總 數	農 林 業	非 農 林 業	總 數	農 林 業	非 農 林 業	總 數	農 林 業	非 農 林 業
女												
昭和 25 年	13,755,423	8,422,384	5,333,039	100.0	61.2	38.8	89	104	73	62	95	40
30	15,368,265	8,067,786	7,300,479	"	52.5	47.5	100	100	100	64	100	46
35	17,096,513	7,373,689	9,722,824	"	43.1	56.9	111	91	133	64	107	49
40	18,579,453	6,033,698	12,545,755	"	32.5	67.5	120	74	171	64	105	53
男												
25	21,870,367	8,786,063	13,084,304	"	40.2	59.8	91	109	82	100	100	100
30	23,893,086	8,043,430	15,849,656	"	33.7	66.3	100	100	100	100	100	100
35	26,594,556	6,863,038	19,731,518	"	25.8	74.2	111	85	124	100	100	100
40	29,030,241	5,697,474	23,352,767	"	19.6	80.4	121	70	147	100	100	100

資料 A

表 4 産業(大分類)従業上の地位、年令階級別就業者数

昭和30年	全 国	従業上の地位		年 令 階 級					
		雇用者	自営業主	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55 -
農林非農業	15,368,265	5,103,101	1,800,638	84,644,80	2,067,695	2,800,697	1,971,431	3,094,749	3,629,548
林業	8,067,786	2,129,49	758,389	7,096,448	6,846,623	1,049,473	1,029,626	1,750,873	2,205,545
農業	7,300,479	4,890,152	1,042,249	1,368,032	1,383,072	1,751,224	941,805	1,343,876	1,347,646
非農業	4,788,8	4,603,6	325	1,527	4,906	10,178	6,011	10,782	14,288
鉱業	116,328	110,575	216	5,537	1,3387	25,605	13,967	26,777	31,117
建設業	2,115,279	1,722,044	112,553	2,80,682	6,08,760	55,4,864	22,94,10	32,6,868	32,1,880
製造業	2,231,071	881,657	4,86,775	86,2,639	2,84,601	4,16,396	25,8,972	4,83,225	5,65,389
卸売業・小売業	203,194	190,909	7,097	5,188	3,15,89	81,34,6	3,2,911	2,4,641	2,6,663
金融保険・不動産業									6,044
運輸・通信業	24,35,83	23,7,355	933	5,295	4,84,03	9,21,46	4,2,13,9	2,8,7,6,8	2,8,05,2
電気・ガス・水道業	2,117,717	1,47,6,296	4,34,257	20,7,164	3,75,246	5,06,405	3,22,4,18	4,01,664	3,81,3,08
サービス業	225,018	225,018	0	0	1,615,8	6,4,235	35,9,43	4,1,073	55,14,1
業務									1,24,68
総数	39,261,351	17,971,868	9,395,449	11,893,843	4,329,153	6,375,9,88	5,510,554	7,976,925	9,709,277
農業	16,111,216	9,60,839	5,31,3813	9,83,6564	1,429,818	2,04,14,26	1,983,305	3,10,7,275	4,19,6,836
非農業	23,150,135	17,011,029	4,081,636	2,05,7,279	2,899,335	4,334,562	3,527,249	4,869,650	5,512,441
鉱業	535,195	513,986	15,292	5,917	2,817,9	8,1,264	9,5,832	14,94,01	15,62,14
建設業	1,782,551	1,294,133	3,98,396	9,022	1,85,899	35,3,324	2,88,575	3,24,0,60	4,54,7,21
製造業	6,902,159	5,707,016	7,15,581	4,79,562	1,25,6,370	1,41,7,679	964,279	1,389,116	1,440,805
卸売業・小売業	5,472,821	2,482,980	1,83,6534	1,15,3,307	6,72,699	89,3,209	64,6,385	1,13,2,253	1,44,7,786
金融保険・不動産業	6,225,80	5,82,301	3,3047	7,232	4,9,446	15,7,192	100,181	1,12,3,01	14,0,943
運輸・通信業	2,048,035	1,962,983	6,1883	2,3,169	1,23,484	374,224	4,63,932	5,14,0,04	4,92,669
電気・ガス・水道業	4,423,443	3,104,931	1,020,441	29,8,070	5,30,7,16	79,3,251	69,7,116	923,0,101	1,04,22,76
サービス業	1,361,126	1,361,126	0	0	52,486	2,64,253	270,700	325,0,85	336,183
業務									4,37,074
公									1,124,19

昭和35年	全 国	従業上の地位		家族従業者	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
		雇用者	自営業主							
女	17,096,513	7,156,170	2,299,731	7,638,446	2,264,856	2,866,726	2,060,158	3,695,553	4,134,823	2,074,397
林業	7,373,689	2,030,361	1,025,376	6,145,210	3,775,78	7,042,05	859,757	1,842,595	2,167,557	1,421,997
農業	9,772,824	6,953,134	1,274,355	1,493,236	1,887,278	2,162,521	1,200,401	1,852,958	1,967,266	652,400
鉱業	4,7986	45,116	492	2,346	3,580	7,267	5,222	1,3388	1,6434	2,095
建設業	28,7004	27,6006	1,038	9,908	19,379	38,878	2,6230	6,7732	10,8485	2,6300
製造業	3,120,756	2,588,420	223,717	3,085,56	9,256,60	74,6937	34,1,812	49,0,724	49,7,863	11,7,760
卸売業・小売業	2,931,093	1,426,374	574,766	929,936	4,056,03	59,2958	33,9,919	588,741	70,4,171	29,9,701
金融保険不動産業	27,7903	260,123	1,0921	6,852	48,714	78,430	37,9,15	49,863	51,539	1,1442
運輸通信業	30,5001	2,944,00	14,24	7,172	61,203	95,134	57,207	50,874	35,365	5,218
電気ガス水道業	20,356	20,355	0	0	2,075	4,570	34,82	5,347	4,279	603
サービス業	2,538,263	1,848,056	461,813	228,373	4,006,09	54,8,048	34,7,64	54,2,167	518,5,08	181,467
公務	192,974	192,971	0	0	20,134	49,730	40,668	43,490	31,840	7,112
総数	43,691,069	23,574,770	9,634,760	10,477,578	4,637,268	644,7,029	5,9,89,098	10,018,156	10,467,691	6,131,827
林業	14,236,727	794,6,88	5,185,218	8,258,704	7,78,310	1,285,240	1,609,414	3,282,143	3,871,095	3,410,525
農業	2,945,4342	22,780,082	4,449,546	2,218,874	3,858,958	5,161,789	4,379,684	6,736,013	6,596,596	2,721,302
鉱業	537,498	515,238	15,665	6,554	2,175,6	6,0,059	84,521	175,851	16,640,3	28,908
建設業	2,673,770	2,128,898	44,4975	9,9794	2,27,983	3,734,78	4,49,768	63,6,172	6,67,257	319,112
製造業	9,552,556	8,197,237	847,144	508,016	1,905,793	1,899,8049	1,369,015	1,916,970	1,840,119	622,610
卸売業・小売業	6,920,122	3,667,811	1,998,566	1,253,681	829,770	1,227,840	919,952	1,381,618	1,661,826	89,9116
金融保険不動産業	782,966	725,323	48,047	9,586	6,944,9	14,79,99	1,35,398	17,1,600	172,790	85,750
運輸通信業	2,241,221	2,158,131	59572	2,3485	157419	352670	4,08343	723,745	494,624	104,420
電気ガス水道業	233,184	233,181	0	0	1,1993	2,7066	3,3091	84,693	6,6630	9,711
サービス業	5,176,746	3,822,043	1,035,035	319,608	5,68,763	84,8,598	74,1,831	1,230,128	1,217,930	56,9496
公務	1,328,191	1,328,177	0	0	65,354	224,9,06	23,6,575	41,351,5	307,179	806,62

昭和40年		全 国		從 業 上 の 地 位		年 令		階 數			
	雇用者	自営業主	家族従業者	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-		
女	18,579,453	9,133,342	2,245,029	7,168,330	1,987,113	3,122,517	1,936,258	4,115,068	5,025,898	2,322,599	
農林業	6,033,698	141,116	83,633	5,050,047	1,33,747	320,178	53,766	1,593,278	2,148,665	1,300,164	
非農林業	12,545,755	8,992,226	1,411,396	2,118,283	1,853,366	2,802,359	1,398,592	2,521,790	2,947,333	1,022,435	
鉱建設	3,6904	32,227	536	3,134	24,59	4,780	2,802	1,0358	1,3676	2,829	
製造業	39,7999	35,6752	2,652	3,7962	20,850	61,111	37,045	9,0,847	1,42,673	4,5473	
卸売業・小売業	4,006,645	3,237,202	2,97943	4,647,82	868,334	910,499	415,769	752,561	849,470	210,072	
金融保険・不動産業	3,864,467	2,051,936	574,582	1,230,475	427,438	839,382	434,377	753,400	969,589	440,281	
運輸通信業	4,897,63	4,43,227	24,843	21,054	76,045	15,8035	33,250	75,711	112,082	3,4640	
電気ガス水道業	4,03,877	3,861,78	1,968	15,234	744,81	122,316	5,3557	35,112	57,580	1,031	
サニビス業	25,699	2,54,28	98	99	2,885	7,057	24,98	5,911	6,242	1,106	
公務	3,062,754	2,20,7,797	505,267	34,39,83	35,9,855	62,6,896	3,844,80	685,037	745,628	26,2,858	
合計	24,7091	24,7,091	0	0	20,154	70,911	3,3352	6,2,525	4,7590	1,2559	
総数	47,609,694	28,913,723	9,340,481	9,284,276	4,026,027	6,958,330	5,938,992	11,777,690	11,987,492	3,921,163	
農林業	11,731,172	631,811	4,63,8,191	6,445,640	3,39,741	6,095,99	9,605,01	2,900,741	3,732,622	3,187,968	
非農林業	35,878,522	28,281,912	4,7,022,90	2,838,636	3,686,286	6,348,731	4,978,491	8,876,949	8,254,870	3,731,95	
建設業	33,1562	312,995	1,1158	5,735	8,707	23,887	37,117	1,12,326	1,23,294	2,52,31	
製造業	3,376,368	2,766,363	4,80,378	12,4541	24,7374	44,7431	47,5933	5,63,021	7,86,343	4,36,266	
卸売業・小売業	11,686,917	10,022,001	994,303	6,54,487	1,720,321	2,24,74,01	1,675,239	2,664,186	2,472,413	9,07,357	
金融保険・不動産業	8,485,781	4,957,373	1,954,506	1,558,525	775,654	1,588,580	1,166,037	1,823,598	1,962,753	1,162,179	
運輸通信業	2,889,820	2,788,841	6,9090	29,020	20,5373	4,97,358	4,42,558	934,532	655,202	15,7797	
電気ガス水道業	2,62,621	2,61,628	505	164	1,4646	3,9139	2,9908	8,3,65	82,863	1,2797	
サニビス業	6,185,416	4,631,139	1,104,537	4,389,63	53,9415	9,846,80	814,842	1,546,172	1,523,139	77,168	
公務	1,489,153	1,489,153	0	0	7,6172	263,084	19,6848	4,662,69	5,82,112	10,2668	

総数には不詳を含む

資料 A

表4-a 女子構成比(%)

昭和30年	女	従業上の地位			年令階級					
		雇用者	自営業主	家族従業者	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
農林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	52.5	4.2	42.1	83.8	33.1	37.5	52.2	56.6	60.8	74.7
非農林業	47.5	95.8	57.9	16.2	66.9	62.5	47.8	43.4	39.2	25.3
鉱業	0.3	0.9	0.0	0.0	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.1
建設業	0.8	2.2	0.0	0.1	0.6	0.9	0.7	0.9	0.9	0.3
製造業	13.8	33.7	6.3	3.3	29.4	19.8	11.6	10.6	8.9	4.1
卸売業・小売業	14.5	17.3	27.0	10.2	13.8	14.9	13.1	15.6	15.6	12.3
金融保険・不動産業	1.3	3.7	0.4	0.1	1.5	2.9	1.7	0.8	0.7	0.3
運輸通信業	1.6	4.7	0.1	0.1	2.3	3.3	2.1	0.9	0.8	0.2
電気ガス水道業	13.8	28.9	24.1	2.4	18.1	18.1	16.4	13.0	10.5	7.2
サービス業	1.5	4.4	—	—	0.8	2.3	1.8	1.3	1.5	0.7
昭和35年										
農林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	43.1	2.8	44.6	80.5	16.7	24.6	41.7	49.9	52.4	68.5
非農林業	56.9	97.2	55.4	19.5	83.3	75.4	58.3	50.1	47.6	31.5
鉱業	0.3	0.6	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.1
建設業	1.7	3.9	0.0	0.1	0.9	1.4	1.3	1.8	2.6	1.3
製造業	18.3	36.2	9.7	4.0	40.9	26.1	16.6	13.3	12.0	5.7
卸売業・小売業	17.1	19.9	25.0	12.2	17.9	20.7	16.5	15.9	17.0	14.4
金融保険・不動産業	1.6	3.6	0.5	0.1	2.2	2.7	1.8	1.3	1.2	0.6
運輸通信業	1.8	4.1	0.1	0.1	2.7	3.3	2.8	1.4	0.8	0.3
電気ガス水道業	0.1	0.3	—	—	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
サービス業	14.8	25.8	20.1	3.0	17.7	19.1	16.9	14.7	12.5	8.7
公務	1.1	2.7	—	—	0.9	1.7	2.0	1.2	0.8	0.3
昭和40年										
農林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	32.5	1.5	37.1	70.4	6.7	10.3	27.8	38.7	42.2	56.0
非農林業	67.5	98.5	62.9	29.6	93.3	89.7	72.2	61.3	57.8	44.0
鉱業	0.2	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1
建設業	2.1	3.9	0.1	0.5	1.0	2.0	1.9	2.2	2.8	2.0
製造業	21.6	35.4	13.3	12.1	43.7	29.2	21.5	18.3	16.7	9.0
卸売業・小売業	21.3	22.5	25.6	17.2	21.5	26.7	22.4	18.3	19.0	19.0
金融保険・不動産業	2.6	4.9	1.1	0.3	3.8	5.1	1.7	1.8	2.2	1.5
運輸通信業	2.2	4.2	0.1	0.2	3.7	3.9	2.8	2.1	1.1	0.5
電気ガス水道業	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
サービス業	16.5	24.2	22.5	4.8	18.1	20.1	19.9	16.6	14.6	11.3
公務	1.3	2.7	—	—	1.0	2.3	1.7	1.5	0.9	0.5

表4-b 産業別構成比(%)

昭和30年	全 国	従業上の地位			年令階級					
		雇用者	自営業主	家族従業者	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
女	100.0	33.2	11.7	55.1	13.5	18.2	12.8	20.1	23.6	11.7
農林業	"	2.6	9.4	88.0	8.5	13.0	12.8	21.7	27.3	16.7
非農林業	"	67.0	14.3	18.7	18.9	24.0	12.9	18.4	19.5	6.3
鉱業	"	9.61	0.7	3.2	10.2	21.3	12.6	22.5	29.8	3.6
建設業	"	9.51	0.2	4.8	11.5	22.0	12.0	23.0	26.7	4.7
製造業	"	81.4	5.3	13.3	28.8	26.2	10.8	15.5	15.2	3.5
卸売業・小売業	"	39.5	21.8	38.7	12.8	18.7	11.6	21.7	25.3	10.0
金融保険・不動産業	"	94.0	3.5	2.5	15.5	40.0	16.2	12.1	13.1	3.0
運輸通信業	"	9.74	0.4	2.2	19.9	37.8	17.3	11.8	11.5	1.7
電気ガス水道業	"	69.7	20.5	9.8	17.7	23.9	15.2	19.0	18.0	6.2
サービス業	"	100.0	-	-	7.2	28.5	16.0	18.3	24.5	5.5
公務	"	100.0	-	-	7.2	28.5	16.0	18.3	24.5	5.5
昭和35年										
女	100.0	41.9	13.4	44.7	13.2	16.8	12.1	21.6	24.2	12.1
農林業	"	2.8	13.9	83.3	5.1	9.6	11.7	25.0	29.4	19.3
非農林業	"	71.5	13.1	15.4	19.4	22.2	12.3	19.1	20.2	6.7
鉱業	"	94.0	1.0	4.9	7.5	15.1	10.9	27.9	34.2	4.4
建設業	"	9.62	0.4	3.4	6.8	13.5	9.1	23.6	37.8	9.2
製造業	"	82.9	7.2	9.9	29.7	23.9	11.0	15.7	16.0	3.8
卸売業・小売業	"	48.7	19.6	31.7	13.8	20.2	11.6	20.1	24.0	10.2
金融保険・不動産業	"	93.6	3.9	2.5	17.5	28.2	13.6	17.9	18.5	4.1
運輸通信業	"	97.2	0.5	2.4	20.2	31.4	18.9	16.8	11.0	1.7
電気ガス水道業	"	100.0	-	-	10.2	22.5	17.1	26.3	21.0	3.0
サービス業	"	72.8	18.2	9.0	15.8	21.6	13.7	21.4	20.4	7.1
公務	"	100.0	-	-	10.4	25.8	21.1	22.5	16.5	3.7
昭和40年										
女	100.0	49.2	12.1	38.6	10.7	16.8	10.4	22.1	27.4	12.5
農林業	"	2.3	13.8	83.7	2.2	5.3	8.9	26.4	35.6	21.5
非農林業	"	71.7	11.2	16.9	14.8	22.3	11.1	20.1	23.5	8.1
鉱業	"	87.3	1.5	8.5	6.7	13.0	7.6	27.8	37.1	7.7
建設業	"	89.6	0.7	9.5	5.2	15.4	9.3	22.8	35.8	11.4
製造業	"	80.8	7.4	11.6	21.7	22.7	10.4	18.8	21.2	5.2
卸売業・小売業	"	53.1	14.9	31.8	11.1	21.7	11.2	19.5	25.1	11.4
金融保険・不動産業	"	90.5	5.1	4.3	15.5	32.3	6.8	15.5	22.9	7.1
運輸通信業	"	95.6	0.5	3.8	18.4	30.3	13.3	21.1	14.2	2.7
電気ガス水道業	"	98.9	0.4	0.4	11.2	27.5	9.7	25.0	24.3	4.3
サービス業	"	72.1	16.5	11.2	11.7	20.5	12.6	22.3	24.3	8.6
公務	"	100.0	-	-	8.2	28.7	13.5	25.3	19.3	5.1

表4-c 総数にしめる女子割合(%)

昭和30年	全国	従業上の地位			年令階級					
		雇用者	自営業主	家族従業者	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
女	39.1	28.4	19.2	71.2	47.8	43.9	35.8	38.8	37.4	33.7
農林業	50.1	22.2	14.3	72.1	47.9	51.4	51.9	56.3	52.6	40.2
非農林業	31.5	28.7	25.5	66.5	47.7	40.4	26.7	27.6	25.8	22.7
鉱業	8.9	9.0	2.1	25.8	17.4	12.5	6.3	7.2	9.1	7.1
建設業	6.5	8.5	0.1	6.2	7.2	7.2	4.8	8.3	6.8	3.1
製造業	30.6	30.2	15.7	58.5	48.5	39.1	23.8	23.5	22.3	16.9
卸売業・小売業	40.8	35.5	26.5	74.8	42.3	46.6	40.1	42.7	39.1	32.7
金融保険・不動産業	32.6	32.8	21.5	71.7	63.9	51.7	32.9	21.9	18.9	9.7
運輸通信業	11.9	12.1	1.5	22.9	39.2	24.6	9.1	5.6	5.7	15.6
電気ガス水道業	47.9	47.5	42.6	69.5	70.7	63.8	46.3	43.5	36.6	29.9
サービス業	16.5	16.5	—	—	30.8	24.3	13.3	12.6	16.4	11.1
昭和35年										
女	39.1	30.4	23.9	72.9	48.8	44.5	34.4	36.9	39.5	33.8
農林業	51.8	25.5	19.8	74.4	48.5	54.8	53.4	56.1	56.0	41.7
非農林業	33.0	30.5	28.6	67.3	48.9	41.9	27.4	27.5	29.8	24.0
鉱業	8.9	8.8	3.1	35.8	16.5	12.1	6.2	7.6	1.0	7.2
建設業	10.7	13.0	0.2	9.9	8.5	10.4	5.8	10.6	16.3	8.2
製造業	32.7	31.6	26.4	60.7	48.6	39.4	25.0	25.6	27.1	18.9
卸売業・小売業	42.4	38.9	28.8	74.2	48.9	48.3	36.9	42.6	42.4	33.3
金融保険・不動産業	35.5	35.9	22.7	71.5	70.1	22.2	28.0	29.1	29.8	13.3
運輸通信業	13.5	13.6	2.4	30.5	38.9	27.0	14.0	7.0	6.7	5.0
電気ガス水道業	8.7	8.7	—	—	17.3	16.9	10.5	6.3	6.4	6.2
サービス業	49.0	48.4	44.6	71.5	70.4	64.6	46.8	44.1	42.6	31.9
公務	14.5	14.5	—	—	30.8	22.1	17.2	10.5	10.4	8.8
昭和40年										
女	39.0	31.6	24.0	77.2	49.4	44.9	32.6	34.9	42.5	33.6
農林業	51.4	22.3	18.0	78.3	39.4	52.5	56.0	54.9	57.6	40.8
非農林業	35.0	31.8	30.0	74.6	50.3	44.1	28.1	28.4	35.7	27.4
鉱業	11.1	10.3	4.8	54.6	28.2	20.0	7.5	9.1	11.1	11.2
建設業	11.8	12.9	0.6	30.5	8.4	13.7	7.8	9.2	18.1	10.4
製造業	34.3	32.3	30.0	71.0	50.5	40.5	24.8	28.2	34.4	23.2
卸売業・小売業	45.5	41.4	29.4	79.0	55.1	52.8	37.3	41.3	49.4	37.7
金融保険・不動産業	42.5	42.5	29.8	83.0	78.4	62.0	24.2	29.2	42.7	24.4
運輸通信業	14.0	13.8	2.8	52.5	36.3	24.6	12.1	9.1	8.8	7.0
電気ガス水道業	9.8	9.7	19.4	60.4	19.7	18.0	8.4	7.1	7.5	8.6
サービス業	49.5	47.7	45.7	78.4	66.7	63.7	47.2	44.2	49.0	33.8
公務	16.6	16.6	—	—	26.5	27.0	16.9	13.4	12.5	12.2

表4-d 増 加 繩

従業上の地位 年次(昭和)	女				雇用者				家族従業者				自當業者			
	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30
農林業業者	100	111	121	100	140	179	100	90	85	100	128	125				
非農業業者	"	91	75	"	95	66	"	87	71	"	135	110				
金鉱建設業者	"	153	172	"	142	184	"	109	155	"	122	135				
製造業者	"	100	77	"	98	70	"	154	205	"	151	165				
卸売業・小売業者	"	247	342	"	250	323	"	179	686	"	481	123				
金融保険・不動産業者	"	148	189	"	150	188	"	110	166	"	199	265				
運輸通信業者	"	131	173	"	162	235	"	108	143	"	118	118				
電気ガス水道業者	"	137	241	"	136	233	"	132	406	"	154	350				
サービス業者	"	153	176	"	135	173	"	135	290	"	153	221				
公務	"	120	145	"	125	150	"	110	166	"	106	116				
	"	86	110	"	86	110	"	—	—	"	—	—				

年令階級 年次(昭和)	15 - 19				20 - 24				25 - 29				30 - 34				35 - 39				40 - 54				55 -			
	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	30	35	40	
農林業業者	100	110	96	100	102	112	100	105	98	100	119	133	100	114	140	100	115	129										
非農業業者	"	55	20	"	67	31	"	84	52	"	105	91	"	98	97	"	106	97										
金鉱建設業者	"	137	134	"	206	267	"	128	149	"	138	188	"	138	207	"	143	224										
製造業者	"	73	50	"	71	47	"	87	47	"	124	96	"	115	96	"	122	164										
卸売業・小売業者	"	145	156	"	152	239	"	188	265	"	253	339	"	349	459	"	480	831										
金融保険・不動産業者	"	152	143	"	135	164	"	149	181	"	150	230	"	155	264	"	160	286										
運輸通信業者	"	143	150	"	142	202	"	131	168	"	122	156	"	125	172	"	135	198										
電気ガス水道業者	"	154	241	"	96	194	"	115	101	"	202	307	"	193	420	"	189	573										
サービス業者	"	131	160	"	108	140	"	144	133	"	195	316	"	134	227	"	143	298										
公務	"	107	96	"	108	124	"	108	119	"	135	170	"	136	196	"	139	201										
	"	125	125	"	77	110	"	113	93	"	106	152	"	58	86	"	57	101										

3. 職業別人口

表 5 職業(大分類), 年令階級別就業者数

昭和 30 年	全 国	年 令					階 級	級
		15—19	20—24	25—29	30—39	40—54		
女	15,368,265	2,067,695	2,800,697	1,971,431	3,094,749	3,629,548	1,804,145	
専門技術的職業從事者	6,032,322	5,645,8	1,364,52	1,37,032	1,32,886	1,07,180	3,32,24	
管理的職業從事者	2,392,1	1,0	4,12	1,230	5,660	12,080	4,529	
事務	1,166,753	2,23,027	5,05,916	2,19,282	1,35,971	7,4234	8,323	
販賣	1,647,154	1,69,206	2,24,541	1,66,771	3,80,596	4,98,507	2,07,533	
農林・漁業	7,969,404	6,67,578	1,024,169	1,016,892	1,734,368	2,187,360	1,339,037	
採鉱・探石	25,013	2,215	3,388	2,427	6,783	9,168	1,032	
運輸	35,021	1,7,771	1,2,000	1,886	1,672	1,395	297	
技能工生産工程	2,451,844	6,04,264	5,30,155	2,43,996	4,44,846	5,03,817	1,24,766	
保安	1,445,862	3,27,154	3,63,645	1,81,911	25,1,961	235,791	85,400	
サービス職業從事者								
総 数	3,9,261,351	4,329,153	6,375,988	5,510,554	7,976,925	9,709,277	5,359,454	
専門技術的職業從事者	1,910,466	6,62,69	2,73,921	4,34,463	4,83,369	4,83,339	1,69,105	
管理的職業從事者	840,811	157	7,784	3,92,13	1,82,070	4,31,245	1,80,342	
事務	3,415,953	3,20,281	9,05,423	7,17,709	7,57,276	5,72,189	1,43,075	
販賣	4,181,776	4,31,689	5,64,982	4,63,853	9,01,718	1,21,6,14	6,034,20	
農林・漁業	15,873,748	1,404,749	1,990,781	1,94,2206	3,058,048	4,14,6405	3,331,559	
採鉱・探石	348,515	1,83,28	5,464,6	6,509,6	9,85,45	9,7674	14,226	
運輸	8,562,08	6,35,85	1,92,695	2,26,455	2,07,839	1,45,637	19,997	
技能工生産工程	9,451,074	1,604,753	1,826,063	1,29,6,911	4,46,868	4,57,507	1,74,611	
保安	2,382,543	4,19,318	5,59,642	3,24,597	1,841,147	2,159,102	723,098	
サービス職業從事者								

昭和 35 年	全 国	年 令 階 級					
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55 -
女							
専門的技術的職業從事者	17,096,513	2,244,400	2,880,100	2,051,000	3,705,800	4,110,700	2,089,300
管 理 的 職 業 従 事 者	770,433	79,800	153,700	130,500	211,800	138,200	42,700
事 務 務 従 事 者	3,864	—	800	2,700	10,400	20,800	9,100
販 売 従 事 者	1,671,795	348,200	629,300	283,600	272,200	178,300	20,000
農 林・漁 業 従 事 者	1,961,577	210,100	275,300	183,500	407,400	577,400	267,800
採 鉱・採 石 従 事 者	7,315,526	375,100	707,400	854,500	1,845,800	2,154,600	1,429,500
運 輸 通 信 従 事 者	2,616,7	1,200	2,100	2,900	9,000	9,600	1,700
技能工生産工程単純労働	192,010	48,800	72,600	33,700	22,900	6,800	500
保安サービス従事者	3,442,098	850,100	664,600	357,800	618,100	728,700	194,000
サー ビ ス 職 業 従 事 者	1,675,083	330,300	373,300	201,000	307,200	344,500	122,800
総 数	43,691,069	4,608,500	6,434,500	5,984,700	10,040,400	10,462,400	6,160,000
専門的技術的職業從事者	2,171,509	90,800	258,100	380,600	715,400	500,700	134,500
管 理 的 職 業 従 事 者	966,718	—	6,900	40,700	226,800	46,7000	275,200
事 務 務 従 事 者	4,472,047	483,00	1,060,200	826,000	1,195,600	771,500	- 219,200
販 売 従 事 者	4,704,405	424,800	646,800	571,900	960,200	1,263,900	745,600
農 林・漁 業 従 事 者	14,168,793	784,800	1,286,100	1,596,600	3,279,800	3,882,100	3,423,000
採 鉱・採 石 従 事 者	3,624,56	1,900	4,340	6,390	12,620	105,600	16,600
運 輸 通 信 従 事 者	1,498,707	113,100	333,300	352,500	428,100	174,800	22,200
技能工生産工程単純労働	1,251,1657	2,246,500	2,189,500	1,773,600	2,571,200	2,682,500	1,022,000
保安サービス従事者	2,828,432	452,100	608,300	377,600	535,000	611,400	243,000

昭和 40 年	全 国	年 龄 分 級						55 -
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54		
女	18579453	1980200	3115400	1931200	4097900	5113200	2333500	
専門的技術的職業從事者	954412	95400	206900	143400	254900	205500	59500	
管理的職業從事者	66412	-	800	2,100	16,900	39,700	19,700	
事務從事者	2705965	446800	1072900	361100	468200	312700	45700	
販売・通信從事者	2473568	215500	366100	222000	486700	765100	385200	
農林・漁業從事者	6006522	130300	316600	534500	1600300	2129200	1306700	
採鉱・採石從事者	15023	300	300	500	4300	6600	700	
運輸・通信從事者	254776	66200	96300	37300	42500	12,900	1,200	
技能工生産工程単純労働	4,119,563	769,000	686,000	395,900	834,300	1,087,400	303,900	
保安サービス從事者	6351	-	600	500	1,000	2,600	400	
サービス職業從事者	1966,655	256100	367400	232400	386400	548,500	209,300	
総 教 敎	47609694	4032000	6973300	5942600	1174300	11982200	6955200	
専門的技術的職業從事者	2,489,474	103000	319000	413200	870,600	673,100	29,900	
管理的職業從事者	1,294,790,	-	10500	51,100	343400	628,100	381,800	
事務從事者	6058265	578700	1626200	979000	1558200	1100600	338900	
販売・通信從事者	5,705,953	385700	844,600	750,600	1,214,600	1,458,100	933,200	
農林・漁業從事者	11,654,118	338400	610400	946000	2,901,100	3,696,700	3,183,400	
採鉱・採石從事者	206407	5400	15500	26400	77900	86,600	16,100	
運輸・通信從事者	2,050,980	155800	459300	432000	699,300	27,6700	52,800	
技能工生産工程単純労働	14,742,670	2,073,600	2,446,000	1,899,500	3,364,300	3,195,800	1,347,600	
保安サービス從事者	552,738	39300	107900	71500	155,100	153500	47,500	
サービス職業從事者	2,830,345	350,700	531400	370,500	553,900	708,500	351,400	

昭 35、昭 40 の年令階級は 1% 抽出
総数には不詳を含む

資料 A

表 5-a 女子構成比(%)

昭和 30 年	全 国	年 龄 階 級					
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	3.9	2.7	4.9	7.0	4.3	3.0	1.8
管理的職業従事者	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3
事務従事者	7.6	10.8	18.1	11.1	4.4	2.0	0.5
販売従事者	10.7	8.2	8.0	8.5	12.3	13.7	11.5
農林・漁業従事者	51.9	32.3	36.6	51.6	56.0	60.3	74.2
採鉱・採石従事者	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1
運輸通信従事者	0.2	0.9	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
技能工生産工程単純労働	16.0	29.2	18.9	12.4	14.4	13.9	6.9
保安サービス従事者	9.4	15.8	13.0	9.2	8.1	6.5	4.7
サービス職業従事者							
昭和 35 年							
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	4.5	3.6	5.3	6.4	5.7	3.4	2.0
管理的職業従事者	0.2	—	0.0	0.1	0.3	0.5	0.4
事務従事者	10.0	15.5	21.8	13.8	7.3	4.3	1.0
販売従事者	11.5	9.4	9.6	8.9	11.0	14.0	12.8
農林・漁業従事者	42.8	16.7	24.6	41.7	49.8	52.4	68.4
採鉱・採石従事者	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
運輸通信従事者	1.1	2.2	2.5	1.6	0.6	0.2	0.0
技能工生産工程単純労働	20.1	37.9	23.1	17.4	16.7	17.7	9.3
保安サービス従事者	9.8	14.7	13.0	9.8	8.3	8.4	5.9
サービス職業従事者							
昭和 40 年							
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	5.1	4.8	6.6	7.4	6.2	4.0	2.5
管理的職業従事者	0.4	—	0.0	0.1	0.4	0.8	0.8
事務従事者	14.6	22.6	34.4	18.7	11.4	6.1	2.0
販売従事者	13.3	10.9	11.8	11.5	11.9	15.0	16.5
農林・漁業従事者	32.3	6.6	10.2	27.7	39.1	41.6	56.0
採鉱・採石従事者	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
運輸通信従事者	1.4	3.3	3.1	1.9	1.0	0.3	0.0
技能工生産工程単純労働	22.2	38.8	22.0	20.5	20.4	21.3	13.0
保安サービス従事者	10.6	12.9	11.8	12.1	9.5	10.8	9.0
サービス職業従事者							

表5-b 域業別構成比(%)

昭和30年	全 国	年 令 階 級					
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
女	100.0	13.5	18.2	12.8	20.1	23.6	11.7
専門的技術的職業従事者	"	9.4	22.6	23.0	22.0	17.8	5.5
管理的職業従事者	"	0.0	1.7	5.1	23.7	50.5	18.9
事務従事者	"	19.1	43.4	18.8	11.7	6.4	0.7
販売従事者	"	10.3	13.6	10.1	23.1	30.3	12.6
農林・漁業従事者	"	8.4	12.9	12.8	21.8	27.4	16.8
採鉱・採石従事者	"	8.9	13.5	9.7	27.1	36.7	4.1
運輸通信従事者	"	50.7	34.3	5.4	4.8	4.0	0.8
技能工生産工程単純労働	"	24.6	21.6	10.0	18.1	20.5	5.1
保安サービス従事者	"	22.6	25.2	12.6	17.4	16.3	5.9
サービス職業従事者							
昭和35年							
女	100.0	13.1	16.8	12.0	21.7	24.0	12.2
専門的技術的職業従事者	"	10.5	20.2	22.3	28.0	18.3	5.6
管理的職業従事者	"	—	1.8	6.2	23.7	47.5	20.8
事務従事者	"	20.2	37.0	16.3	15.7	10.1	1.0
販売従事者	"	10.9	14.3	9.5	21.3	30.1	13.9
農林・漁業従事者	"	5.0	9.6	11.6	25.1	29.4	19.4
採鉱・採石従事者	"	4.5	7.9	10.9	34.0	36.2	6.4
運輸通信従事者	"	26.3	39.2	18.2	12.4	3.7	0.3
技能工生産工程単純労働	"	24.9	19.5	10.5	18.1	21.3	5.7
保安サービス従事者	"	19.7	22.3	12.0	18.3	20.6	7.2
サービス職業従事者							
昭和40年							
女	100.0	10.7	16.8	10.4	22.1	27.5	12.6
専門的技術的職業従事者	"	9.9	21.4	14.9	26.4	21.3	6.2
管理的職業従事者	"	—	1.0	2.7	21.3	50.1	24.9
事務従事者	"	16.5	39.5	13.3	17.3	11.8	1.6
販売従事者	"	8.8	15.0	9.1	19.9	31.3	15.8
農林・漁業従事者	"	2.2	5.3	8.9	26.6	35.4	21.7
採鉱・採石従事者	"	2.4	2.4	3.9	33.9	52.0	5.5
運輸通信従事者	"	25.8	37.6	14.5	16.6	5.0	0.5
技能工生産工程単純労働	"	18.9	16.8	9.6	20.4	26.7	7.4
保安サービス従事者	"	12.8	18.4	11.6	19.3	27.5	10.4
サービス職業従事者							

表5-c 総数にしめる女子割合(%)

昭和30年	全国	年令階級					
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
女	39.1	47.8	43.9	35.8	38.8	37.4	33.7
専門的技術的職業従事者	31.6	85.2	49.8	31.5	27.5	22.2	19.6
管理的職業従事者	2.8	6.4	5.3	3.1	3.1	2.8	2.5
事務従事者	34.2	69.6	55.9	30.6	18.0	13.0	5.8
販売従事者	39.4	39.2	39.7	36.0	42.2	41.0	34.4
農林・漁業従事者	50.2	47.5	51.4	52.4	56.7	52.8	40.2
採鉱・採石従事者	7.2	12.1	6.2	3.7	6.9	9.4	7.3
運輸通信従事者	4.1	27.9	6.2	0.8	0.8	1.0	1.5
技能工生産工程単純労働	25.9	37.7	29.0	18.8	24.2	23.3	17.3
保安サービス従事者	60.7	78.0	65.0	56.0	56.4	51.5	48.9
サービス職業従事者							
昭和35年							
女	39.1	48.7	44.8	34.3	36.9	39.3	33.9
専門的技術的職業従事者	35.5	87.9	59.6	34.3	29.6	27.6	31.7
管理的職業従事者	4.0	—	11.6	6.6	4.6	4.5	3.3
事務従事者	37.4	72.0	59.4	33.1	22.8	23.1	9.1
販売従事者	41.7	43.5	42.6	32.1	42.4	45.7	35.9
農林・漁業従事者	51.6	47.8	55.0	53.5	56.3	55.5	41.8
採鉱・採石従事者	7.2	10.1	4.8	4.5	7.1	9.1	10.2
運輸通信従事者	12.8	43.1	21.8	9.6	5.3	3.9	2.3
技能工生産工程単純労働	27.5	37.8	30.4	20.2	24.0	27.2	19.0
保安サービス従事者	59.2	73.1	61.4	53.2	57.4	56.3	50.5
サービス職業従事者							
昭和40年							
女	39.0	49.1	44.7	32.5	34.9	42.7	33.6
専門的技術的職業従事者	38.3	92.6	64.9	34.7	29.3	30.5	19.8
管理的職業従事者	5.1	—	7.6	4.1	4.9	6.3	5.2
事務従事者	44.7	77.2	66.0	36.9	38.5	23.4	13.5
販売従事者	43.4	55.9	43.3	29.6	40.1	52.5	41.3
農林・漁業従事者	51.5	38.5	51.9	56.5	55.2	57.6	41.0
採鉱・採石従事者	7.3	5.6	1.9	1.9	5.5	7.6	4.3
運輸通信従事者	12.4	42.5	21.0	8.6	6.1	4.7	2.3
技能工生産工程単純労働	27.9	37.1	28.0	19.9	24.8	34.0	22.6
保安サービス従事者	1.1	—	0.6	0.7	0.6	1.7	0.8
サービス職業従事者	69.5	73.0	69.1	62.7	69.8	77.4	59.6

表5-d 増 加 率

年令階級	全 国				15 - 19				20 - 24				25 - 29				30 - 39			
	昭30	昭35	昭40	昭45	昭30	昭35	昭40	昭45	昭30	昭35	昭40	昭45	昭30	昭35	昭40	昭45	昭30	昭35	昭40	
女	100	111	121	100	109	96	100	103	111	100	104	98	100	120	120	132				
専門的技術的職業從事者	"	128	158	"	141	169	"	113	152	"	95	1105	"	159	192					
管理的職業從事者	"	163	278	-	-	-	"	194	194	"	220	1171	"	184	299					
事務從事者	"	143	232	100	156	200	"	124	212	"	129	1165	"	200	344					
販売從事者	"	119	150	"	124	127	"	123	163	"	110	1133	"	107	128					
農林・漁業從事者	"	92	75	"	56	20	"	69	51	"	84	53	"	106	92					
採鉱・探石從事者	"	105	60	"	54	14	"	62	9	"	120	21	"	133	63					
運輸	"	548	728	"	275	373	"	605	803	"	1787	1978	"	1370	2542					
技能工生産工程単純労働	"	140	168	"	141	127	"	125	129	"	147	162	"	139	188					
保安サービス従事者	"	116	137	"	101	78	"	103	101	"	111	128	"	122	154					
サービス職業従事者																				
年令階級	40 - 54				55 -				昭30				昭35				昭40			
女	100	113	141	100	116	129			"	129	179									
専門的技術的職業從事者	"	129	192	"	201	435														
管理的職業從事者	"	172	329	"	240	549														
事務從事者	"	240	421	"	116	154	"	129	186											
販売從事者	"	99	97	"	105	72	"	165	68											
農林・漁業從事者	"	488	925	"	488	216	"	168	404											
採鉱・探石從事者	"	145	216	"	146	234	"	156	244											
運輸	"	146	234	"	144	246														
技能工生産工程単純労働																				
保安サービス従事者																				
サービス職業従事者																				

表 6 職業(大分類)・年令階級・配偶關係別女子就業者数

昭和 30 年	全 国	年 令					階 級		
		15—19	20—24	25—29	30—39	40—54	55 —		
未 婚	5,036,300	2,017,800	2,092,300	5,679,00	25,74,00	80,900	20,000		
専門的技術的職業從事者	2,892,00	4,73,00	1,20,400	65,700	3,76,00	1,47,00	3,500		
事 務 従 事 者	880,700	214,200	4,61,200	1,44,100	5,36,00	7,000	600		
販 売 従 事 者	4,125,00	1,65,500	1,75,200	4,15,00	1,96,00	8,900	1,800		
農 林 漁 業 従 事 者	1,360,900	645,400	539,700	1,00,600	4,4,00	22,100	9,100		
運 輸 通 信 従 事 者	29,500	1,62,00	1,2,600	700	—	—	—		
技能工 生 产 工 程 单 純 労 動	1,202,400	606,000	439,300	1,02,500	4,21,00	11,200	1,300		
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	854,200	321,700	340,900	111,400	60,000	1,65,00	3,700		
<hr/>									
有 配 偶	7,989,000	37,000	661,000	1,304,600	24,03,000	2,617,700	9,65,700		
専門的 技術的職業從事者	2,118,700	400	14,300	65,600	76,100	51,500	10,800		
事 務 従 事 者	1,84,800	1,000	34,900	63,600	50,200	30,900	4,200		
販 売 従 事 者	906,400	2,800	43,900	116,000	301,400	345,100	97,200		
農 林 漁 業 従 事 者	5,498,900	25,300	4,77,400	87,82,00	1,564,500	1,778,100	775,400		
運 輸 通 信 従 事 者	2,900	200	200	600	1,000	700	200		
技能工 生 产 工 程 单 純 労 動	861,300	5,100	6,9200	134,700	303,800	294,200	54,300		
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	293,700	2,100	19,800	43,600	9,9400	10,62,00	2,26,00		

昭和35年		全 国		年 命 階 級			
		15—19	20—29	30—39	40—49	55 —	
未 専門的 技術的職業從事者	5,696,700	2,217,100	2,945,700	3,973,00	885,00	48,100	
事 務 従 事 者	3,673,00	79,600	2,05,600	5,62,00	15,700	10,200	
販 売 従 事 者	1,213,700	34,6,900	75,0,500	1,01,700	1,22,00	2,4,00	
農 林・漁 業 従 事 者	541,100	208,700	286,400	30,700	9,600	5,700	
運 輸 通 信 従 事 者	886,700	360,900	448,200	464,00	172,00	14,000	
技能工 生 產 工 程 単 純 労 動	135,100	48,600	78,700	6,900	800	100	
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,655,800	843,200	716,900	74,900	15,000	5,800	
	887,000	327,400	454,500	78,400	17,300	9,400	
有 配 偶		8,947,100	26,900	1,913,500	2,941,700	2,155,300	
専門的 技術的職業從事者	2,874,00	200	75,100	135,100	49,400	27,600	
事 務 従 事 者	3,572,00	1,300	154,800	130,500	47,800	22,800	
販 売 従 事 者	1,020,600	1,400	166,800	329,100	286,000	23,7300	
農 林・漁 業 従 事 者	5,482,400	14,100	1,099,000	1,728,800	1,279,200	1,361,300	
運 輸 通 信 従 事 者	44,200	200	27,300	13,500	2,600	600	
技能工 生 產 工 程 単 純 労 動	1,275,700	6,700	286,700	449,300	355,200	177,800	
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	432,000	2,800	98,600	139,200	119,000	72,400	

昭和 40 年		全 国		年 令 階 級				
		15—19	20—24	25—29	30—39	40—54	55 —	
未 婚	5,719,100	1,953,600	2,509,500	602,800	44,040	183,700	29,100	
専門的技術的職業從事者	440,000	95,200	181,900	68,500	58,500	30,100	5,800	
事 務 従 事 者	1,758,600	443,600	957,300	190,200	130,800	35,200	1,500	
販 売 従 事 者	638,100	212,300	291,800	65,200	45,200	19,800	3,800	
農 林 漁 農 従 事 者	351,300	123,900	158,500	31,000	28,200	21,800	7,900	
運 輸 通 信 従 事 者	1,801,00	65,800	86,400	16,400	10,000	1,400	100	
技能工・生産工程単純労働	1,550,800	761,600	552,200	124,700	76,600	3,600	4,100	
サー ビス 職業從事者	793,000	250,300	299,400	106,000	89,600	4,100	5,800	
 有 配 偶								
専門的技術的職業從事者	10,517,600	25,700	59,650	12,861	1,286,100	3,380,700	3,835,700	1,392,900
事 務 従 事 者	4,228,00	200	24,600	72,700	180,200	119,300	25,800	
販 売 従 事 者	797,800	3,200	113,900	16,240	295,800	194,700	27,800	
農 林 漁 農 従 事 者	1,424,000	2,900	734,00	150,800	404,000	580,500	212,400	
運 輸 通 信 従 事 者	4,935,100	6,100	17,620	49,830	1,538,100	1,832,800	883,600	
技能工・生産工程単純労働	685,000	400	9,800	20,500	297,00	7500	600	
サー ビス 職業從事者	2,016,700	7,300	132,300	26,150	688,900	772,200	154,500	
	781,000	5,600	65,200	11,620	244,200	291,700	78,100	

資料 A

表6-a 女子就業者にしめる割合(%)

昭和30年	全 国	15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55 -
未 婚	32.8	97.6	74.7	28.8	8.3	2.2	1.1
専門的技術的職業従事者	47.9	83.8	88.2	47.9	28.3	13.7	10.5
事 務 従 事 者	75.5	96.0	91.2	65.7	39.4	9.4	7.2
販 売 従 事 者	25.0	97.8	78.0	24.9	5.1	1.8	0.9
農 林・漁 業 従 事 者	17.1	96.7	52.7	9.9	2.5	1.0	0.7
運 輸 通 信 従 事 者	84.2	91.2	98.4	37.1	—	—	—
技能工 生産工程単純労働	49.0	99.2	82.9	42.0	9.5	2.2	1.0
サービス職業従事者	59.1	98.3	93.7	61.3	23.8	7.0	4.3
有 配 偶	52.0	1.8	23.6	66.2	77.6	72.1	53.5
専門的技術的職業従事者	36.3	0.7	10.5	47.9	57.3	48.1	32.5
事 務 従 事 者	15.8	0.4	6.9	29.0	36.9	41.6	50.5
販 売 従 事 者	11.2	1.7	19.6	70.0	79.2	69.2	46.8
農 林・漁 業 従 事 者	69.0	3.8	46.6	86.4	90.2	81.3	57.9
運 輸 通 信 従 事 者	8.3	1.1	1.6	31.8	59.8	50.2	67.3
技能工 生産工程単純労働	35.1	0.8	13.1	55.2	68.3	58.4	43.5
サービス職業従事者	20.3	0.6	5.4	24.0	39.5	45.0	26.5
 昭和35年							
未 婚	33.3	98.8	59.7	10.7	2.2		
専門的技術的職業従事者	47.7	99.7	72.3	26.5	14.3		
事 務 従 事 者	72.6	99.6	82.2	37.4	7.4		
販 売 従 事 者	27.6	99.3	62.4	7.5	1.8		
農 林・漁 業 従 事 者	12.1	96.2	28.7	2.5	0.9		
運 輸 通 信 従 事 者	70.4	99.6	64.8	30.1	12.3		
技能工 生産工程単純労働	48.1	99.2	70.1	12.1	2.3		
サービス職業従事者	53.0	99.1	79.1	25.5	5.7		
有 配 偶	52.3	1.2	38.8	79.4	65.6		
専門的技術的職業従事者	37.3	0.3	26.4	63.8	42.6		
事 勿 従 事 者	17.2	0.4	17.0	47.9	35.6		
販 売 従 事 者	52.0	0.7	36.4	80.8	61.9		
農 林・漁 業 従 事 者	74.9	3.8	70.4	93.7	73.7		
運 輸 通 信 従 事 者	23.0	0.4	25.7	59.0	43.8		
技能工 生産工程単純労働	37.1	0.8	28.0	72.7	57.8		
サービス職業従事者	25.8	0.8	17.2	45.3	41.0		

昭和40年	全 国	年 令 階 級					
		15-19	20-24	25-29	30-39	40-54	55-
未 婚	30.8	98.7	80.6	31.2	10.7	3.6	1.2
専門的技術的職業従事者	46.1	99.8	87.9	47.3	23.0	14.6	9.7
事 務 従 事 者	65.0	99.3	89.2	52.7	27.9	11.3	3.3
販 売 従 事 者	25.8	98.5	79.7	29.4	9.3	2.6	1.0
農 林・漁 業 従 事 者	5.8	95.1	43.7	5.8	1.8	1.0	0.6
運輸 通 信 従 事 者	70.7	99.4	82.7	44.0	23.5	10.9	8.3
技能工 生 産 工 程 単 純 労 勤	37.6	99.0	80.5	31.5	9.2	2.9	1.3
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	40.2	97.7	81.4	45.5	23.1	7.6	2.8
有 配 偶	56.6	1.3	19.1	66.6	82.5	75.0	59.7
専門的技術的職業従事者	44.3	0.2	11.9	50.7	70.7	58.1	43.4
事 務 従 事 者	29.5	0.7	10.6	45.0	63.2	62.3	60.8
販 売 従 事 者	57.6	1.3	20.0	67.9	83.0	75.9	55.1
農 林・漁 業 従 事 者	82.2	4.7	55.7	93.2	96.1	86.1	67.6
運輸 通 信 従 事 者	26.9	0.6	10.2	55.0	69.9	58.1	50.0
技能工 生 産 工 程 単 純 労 勤	49.0	0.9	19.3	66.1	82.6	71.0	50.8
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	39.6	2.2	17.7	49.9	57.9	52.9	37.2

表 6-b 年令階級別増加率

年 令	階 級	全 國		15—19		20—29		30—39		40—	
		昭30 昭35	昭40	昭30 昭35	昭40	昭30 昭35	昭40	昭30 昭35	昭40	昭30 昭35	昭40
女	専門的技術的職業從事者	100	113	114	100	110	97	100	111	117	100
	"	127	152	"	168	201	"	111	135	"	156
事務	從事者	"	138	200	"	162	207	"	124	190	"
販賣	從事者	"	131	155	"	126	128	"	132	165	"
農林・漁業	從事者	"	65	26	"	56	19	"	70	27	"
運輸	通信・從事者	"	458	611	"	300	406	"	592	773	"
技能工	生産工程・単純労動	"	138	129	"	139	126	"	132	125	"
サービス	職業從事者	"	104	93	"	102	78	"	101	90	"
有配偶	専門的技術的職業從事者	100	112	132	100	73	70	100	113	111	100
	"	131	193	"	50	50	"	94	122	"	122
事務	從事者	"	193	432	"	130	320	"	157	281	"
販賣	從事者	"	113	157	"	50	104	"	104	140	"
農林・漁業	從事者	"	100	90	"	56	24	"	81	50	"
運輸	通信・從事者	"	1524	2362	"	100	200	"	3413	3788	"
技能工	生産工程・単純労動	"	148	234	"	151	143	"	140	193	"
サービス	職業從事者	"	147	266	"	133	267	"	156	286	"

表-7 職業・従業上の地位・配偶関係別女子就業者

昭和30年	全 国	雇 用 者	家 族 従 業 者
女	15,306,700	5,075,100	8,491,900
専門的 技術的職業従事者	5,977,000	4,920,000	2,250,000
管理的職業従事者	2,230,000	1,860,000	100
事務従事者	1,153,100	1,122,500	29,800
販売従事者	1,646,100	4,087,000	7,654,000
農林・漁業従事者	7,923,600	1,616,000	7,039,800
運輸通信従事者	3,290,000	3,130,000	1,400
技能工 生産工程単純労働	2,473,000	1,777,000	441,000
サービス職業従事者	1,435,400	1,042,200	190,800

昭和35年	女	未 婚	15-19	20-29	30-39	40-49
雇 用 者	7,108,600	4,435,000	1,784,700	2,295,300	2,845,000	4,940,000
専門的 技術的職業従事者	6,450,000	3,456,000	789,000	1,978,000	4,970,000	12,400
管理的職業従事者	38,100	3,600	—	1,500	1,100	600
事務従事者	1,615,400	1,198,500	342,900	742,200	995,000	11,800
販売従事者	640,800	407,700	177,100	215,200	12,000	2,600
農林・漁業従事者	1,872,000	635,000	30,700	28,900	2,100	1,000
運輸通信従事者	1,819,000	1,346,000	485,000	784,000	6,800	800
技能工 生産工程単純労働	2,531,500	1,494,900	802,400	630,100	50,900	8,400
サービス職業従事者	1,241,800	781,100	302,500	398,000	61,800	11,800
家 族 従 業 者	7,661,600	1,083,900	417,000	568,700	6,6600	19,200
専門的 技術的職業従事者	24,900	5,000	500	3,100	1,000	300
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—
事務従事者	63,000	14,300	3,900	8,000	1,900	400
販売従事者	737,300	105,800	30,400	62,300	9,200	2,300
農林・漁業従事者	6,145,300	803,500	327,300	412,200	40,700	13,400
運輸通信従事者	3,100	400	100	300	—	—
技能工 生産工程単純労働	439,800	88,500	32,500	47,500	6,200	1,800
サービス職業従事者	246,200	66,200	22,300	35,300	7,400	1,000

昭和 35 年	50 -	有配偶	15-19	20-29	30-39	40-49	50 -
雇用者	21,100	1,779,300	10,600	521,200	653,200	402,200	192,100
専門的 技術的職業従事者	6,800	232,000	200	70,500	118,400	32,300	10,600
管理的職業従事者	400	24,900	—	1,900	7,900	8,400	6,700
事務従事者	2,100	309,800	1,200	144,100	110,700	36,800	17,000
販売従事者	800	169,600	500	39,700	54,200	45,800	29,400
農林・漁業従事者	800	93,400	500	19,700	36,000	24,800	12,400
運輸通信従事者	100	41,300	200	26,100	12,300	2,200	500
技能工 生産工程単純労働	3,100	703,800	5,500	171,700	247,800	196,200	82,600
サービス職業従事者	7,000	188,000	2,300	45,100	59,600	50,100	30,800
家族従事者	12,000	5,948,100	14,800	1,231,500	1,878,100	1,374,300	1,449,400
専門的 技術的職業従事者	100	19,200	—	1,900	7,400	5,900	4,000
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—	—
事務従事者	100	46,200	100	10,600	19,500	10,200	5,800
販売従事者	1,600	588,800	600	103,600	193,400	155,200	136,000
農林・漁業従事者	9,900	4,796,600	13,000	1,011,500	1,492,100	1,664,100	1,215,900
運輸通信従事者		2,700	—	1,100	1,200	300	100
技能工 生産工程単純労働	500	328,200	700	67,600	110,000	91,400	58,500
サービス職業従事者	200	164,700	400	34,900	53,700	46,800	28,900

昭和40年	女	未 婚	15-19	20-29	30-39	40-49
雇 用 者	9,198,800	4,978,600	1,767,700	2,724,900	350,500	106,400
専門的 技術的職業従事者	835,800	415,800	94,200	241,100	52,800	20,100
管理的 職業従事者	78,100	3,100	—	700	900	1,200
事 務 従 事 者	2,536,600	1,737,300	440,500	1,132,500	128,800	30,800
貿 売 従 事 者	1,001,800	515,200	193,100	289,200	24,700	5,900
農 林・漁 業 従 事 者	122,400	20,400	8,300	8,500	1,600	900
運 輸 通 信 従 事 者	251,600	178,800	65,600	101,700	10,000	1,200
技 能 工 生 產 工 程 単 純 労 勤	2,955,400	1,421,400	734,700	606,100	56,800	17,900
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,405,400	684,200	230,900	343,900	74,600	27,900
家 族 従 業 者	7,131,900	585,100	178,600	325,000	48,100	20,900
専門的 技術的職業従事者	39,400	4,700	500	2,800	1,000	200
管理的 職業従事者	—	—	—	—	—	—
事 務 従 事 者	165,700	20,400	3,100	14,600	1,800	800
貿 売 従 事 者	930,200	96,400	19,200	62,200	10,200	3,200
農 林・漁 業 従 事 者	5,043,100	321,700	115,400	159,100	24,900	13,200
運 輸 通 信 従 事 者	4,400	1,200	200	1,000	—	—
技 能 工 生 產 工 程 単 純 労 勤	59,7200	71,300	22,300	42,800	4,200	1,200
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	349,800	69,300	17,900	42,400	11,000	2,300
昭和40年	50-	有 配 偶	15-19	20-29	30-39	40-49
雇 用 者	29,100	3,154,100	18,000	797,100	1,086,500	839,200
専門的 技術的職業従事者	7,600	347,800	200	92,000	158,800	73,100
管理的 職業従事者	300	52,700	—	2,100	13,500	19,100
事 務 従 事 者	4,700	652,400	3,100	250,600	239,300	118,600
貿 売 従 事 者	2,300	385,600	2,600	81,100	119,500	108,800
農 林・漁 業 従 事 者	1,100	80,800	500	11,300	29,600	24,500
運 輸 通 信 従 事 者	300	65,200	400	29,800	28,400	5,200
技 能 工 生 產 工 程 単 純 労 勤	5,900	1,159,600	6,700	152,800	382,700	368,000
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	6,900	400,200	4,500	94,800	111,100	117,100
家 族 従 業 者	12,500	6,127,600	7,100	935,200	1,882,200	1,615,900
専門的 技術的職業従事者	200	33,200	—	2,100	10,900	10,600
管理的 職業従事者	—	—	—	—	—	—
事 務 従 事 者	100	141,600	100	24,900	54,100	41,400
貿 売 従 事 者	1,600	791,400	300	124,600	222,100	223,900
農 林・漁 業 従 事 者	9,100	4,389,700	5,400	629,900	1,359,200	1,123,000
運 輸 通 信 従 事 者	—	3,200	—	500	1,300	1,000
技 能 工 生 產 工 程 単 純 労 勤	800	504,900	300	88,600	159,800	150,300
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	700	261,700	1,000	64,300	74,200	65,000

資料A 1%抽出による

表 7-a 勤用者・家族従業者割合(%)

女子就業者 = 100

従業上の地位	昭 30		昭 35		昭 40	
	雇用者	家族従業者	雇用者	家族従業者	雇用者	家族従業者
女	33.2	55.5	41.6	41.1	43.8	36.1
専門的 技術的職業従事者	82.3	3.8	83.7	3.1	80.0	4.0
管理的職業従事者	83.4	0.4	73.3	—	84.0	—
事務従事者	97.3	2.6	90.2	3.6	88.3	6.0
販売従事者	24.8	46.5	29.4	35.4	36.4	35.9
農林・漁業従事者	2.0	88.8	2.1	16.6	1.7	78.4
運輸通信従事者	95.1	4.3	91.6	1.6	95.8	1.7
技能工 生産工程 単純労働	71.9	17.8	63.9	12.1	62.7	14.0
サービス職業従事者	72.6	13.3	57.9	13.8	55.0	16.8

表 7-b 従業上の地位配偶關係割合(%)

配偶關係	昭 35			昭 40		
	女	未婚	有配偶	女	未婚	有配偶
雇用者	100.0	62.4	25.0	100.0	54.1	34.3
専門的 技術的職業従事者	"	53.6	36.0	"	49.7	41.6
管理的職業従事者	"	9.4	65.4	"	4.0	67.5
事務従事者	"	74.2	19.2	"	68.5	25.7
販売従事者	"	63.6	26.5	"	51.4	38.5
農林・漁業従事者	"	33.9	50.0	"	16.7	66.0
運輸通信従事者	"	74.0	22.7	"	71.0	25.9
技能工 生産工程 単純労働	"	59.1	27.8	"	48.1	39.2
サービス職業従事者	"	62.9	15.1	"	48.7	28.5
家族従業者	100.0	14.1	77.6	100.0	8.2	85.9
専門的 技術的職業従事者	"	20.1	77.1	"	11.9	84.3
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—
事務従事者	100.0	22.7	73.3	100.0	12.3	85.5
販売従事者	"	14.3	79.9	"	10.4	85.1
農林・漁業従事者	"	13.1	78.1	"	6.4	87.0
運輸通信従事者	"	12.9	87.1	"	27.3	72.7
技能工 生産工程 単純労働	"	20.1	74.6	"	11.9	84.5
サービス職業従事者	"	26.9	66.9	"	19.8	74.8

表 7-c 履用者・家族従業者構成比(%)

配偶關係	昭 35			昭 40		
	女	未婚	有配偶	女	未婚	有配偶
雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	9.1	7.8	13.0	9.1	8.4	11.0
管理的職業従事者	0.5	0.1	1.4	0.8	0.1	1.7
事務従事者	22.7	27.0	17.4	27.6	33.4	20.7
販売従事者	9.0	9.2	9.5	10.9	11.0	12.2
農林・漁業従事者	2.6	1.4	5.2	1.3	0.4	2.6
運輸通信従事者	2.6	3.0	2.3	2.7	3.6	2.1
技能工生産工程単純労働	35.6	33.7	39.6	32.1	22.8	36.8
サービス職業従事者	17.5	17.6	10.6	15.3	11.3	12.7
家族従業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的技術的職業従事者	0.3	0.5	0.3	0.6	0.8	0.5
管理的職業従事者	—	—	—	—	—	—
事務従事者	0.8	1.3	0.8	2.3	3.5	2.3
販売従事者	9.6	9.8	9.9	13.0	16.5	12.9
農林・漁業従事者	80.2	74.1	80.6	70.7	55.0	71.6
運輸通信従事者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
技能工生産工程単純労働	5.7	8.2	5.5	8.4	12.2	8.2
サービス職業従事者	3.2	6.1	2.8	4.9	11.8	4.3

表 7-d 配偶關係別構成比(%)

年令階級	未 婚	15-19	20-29	30-39	40-49	50 -
雇用者 昭35	100.0	40.2	51.8	6.4	1.1	0.5
	〃40	100.0	35.5	54.7	7.0	2.1
家族従業者 昭35	100.0	38.5	52.5	6.1	1.8	1.1
	〃40	100.0	30.5	55.5	8.2	3.6
年令階級	有配偶	15-19	20-29	30-39	40-49	50 -
雇用者 昭35	100.0	0.6	29.3	36.7	22.6	10.8
	〃40	100.0	0.6	25.3	34.4	26.6
家族従業者 昭35	100.0	0.2	20.7	31.6	23.1	24.4
	〃40	100.0	0.1	15.3	30.7	26.4

表 8 女子の多い職業（中分類）、年令階級、配偶關係別就業者数

昭和 30 年	女	15—24	25—34	35—44	45 —	未 婚	有 配 偶
専門的 指導的職業從事者							
教員	2,601,00	69,800	1,27,000	42,800	20,500	10,890	121,500
医療保健技術者	2,484,00	100,800	72,900	35,900	38,800	14,700	68,100
事務從事者	1,048,600	645,800	275,200	81,600	46,000	8,023,00	1,644,00
一般事務從事者	1,597,500	385,500	339,700	389,700	482,600	4,083,00	876,200
販売従事者	7,868,500	1,681,800	1,903,400	1,624,400	2,658,900	1,344,600	5,465,800
農林・漁業従事者	—	—	—	—	—	—	—
運輸通信従事者	—	—	—	—	—	—	—
技術工生産工程単純労働	12,8100	71,700	24,200	21,000	11,200	7,770	36,100
金属加工・電気機械器具組立	1,182,000	682,700	216,600	166,200	116,500	735,700	310,800
製糸・紡織・織物製品	218,400	72,600	51,700	46,200	47,900	71,800	116,500
飲食料品製造							
サービス職業従事者	341,000	212,600	43,100	30,300	55,000	25,3100	18,900
家事サーサービス	1,091,700	478,500	269,200	186,200	157,800	600,200	273,700
その他							

昭和 35 年	女	15-24	25-34	35-44	45-
専門的技術的職業從事者 教員	2,642,000	4,310,000	12,8,800	5,270,000	3,26,000
医療保健技術者	3,45,000	155,600	89,200	52,300	47,900
事務從事者	1,589,500	930,800	429,300	148,500	80,900
一般事務從事者	1,836,700	4,81,000	356,300	4,03,600	595,800
販売從事者	1,836,700	4,81,000	356,300	4,03,600	595,800
農林・漁業從事者	7,294,000	1,065,800	1,796,200	1,637,000	2,795,000
運輸通信從事者	1,24,000	67,900	43,600	8,800	3,700
技能工生産工程單純労働					
金属加工・電気機械器具組立	3,245,00	2,17,100	4,7,100	38,000	2,23,00
製糸・紡織・縫物製品	1,446,500	780,500	269,200	2,08,700	188,100
飲食料品製造	2,534,00	75,100	58,000	56,800	63,500
サービス職業從事者					
家事サバイビス	3,061,00	170,700	40,200	27,900	67,500
その他のサバイビス	1,368,100	531,800	307,200	268,300	260,800

昭和40年	女	15-24	25-34	35-44	45-	未婚	有配偶
専門的技術的職業従事者							
教員	324,100	55,500	108,700	112,900	47,000	103,400	19,04,00
医療保健技術者	440,700	196,800	97,200	82,400	64,300	25,05,00	15,34,00
事務従事者	2,584,300	1,460,000	574,900	363,100	1,86,300	1,680,800	762,700
一般事務従事者	2,266,400	576,400	424,600	480,100	785,300	628,400	1,307,000
販売従事者	5,914,200	432,500	1,253,000	1,613,600	2,615,100	337,800	4,853,200
機械・漁業従事者	5,914,200	432,500	1,253,000	1,613,600	2,615,100	337,800	4,853,200
運輸通信従事者	171,800	90,600	55,400	19,600	6,200	107,100	57,400
技能工生産工程単純労働							
金電加工機械機器組立	453,500	235,800	81,800	79,500	56,400	24,09,00	18,300,00
織糸・紡織・織物製品	1,631,100	727,300	341,200	283,400	279,200	786,300	681,300
飲食料品	506,200	64,800	61,400	79,800	100,200	68,400	200,600
サービス職業従事者							
家事サービス	1,855,00	63,100	21,400	25,500	75,500	92,100	29,700
その他	1,814,600	560,000	397,300	381,300	475,500	700,900	751,300

	昭和40年	未 婦	15-24	25-34	35-44	45 -	有 配 偶	15-24	25-34	35-44	45 -
専門的 技術的職業従事者											
教 育	員 103400	49,000	32,900	15,300	6,300	1,904,00	6,400	73,500	87,600	87,600	229,00
医 療 保 健 技 術 者	員 250500	182600	43900	17500	6500	153400	14,000	50,500	53,200	53,200	347,00
事 務 従 事 者	者 1,680,800	1,344,900	250500	73,800	11,600	7,627,00	113,500	300,600	236,200	236,200	1124,00
一 般 事 務 従 事 者	者 628400	500,000	89,700	26,500	12,200	1,307,000	75,200	319,500	398,800	398,800	513,500
販 售 商 品	業 亮 漁 業 従 事 者	者 337,800	251,600	43,000	22,500	20,700	4,853,200	178,800	1,193,900	1,522,200	1,522,200
農 林 渔 業 従 事 者	者 107,100	82,700	19,400	4,200	800	574,00	7,800	34,100	13,000	13,000	2,500
技 能 工 生 产 工 程	单 純 劳 动										
金 属 加 工 電 氣 機 器 器 具 製 造	工 240,900	213,800	22,300	3,900	900	1,83,000	22,000	56,300	68,000	68,000	36,700
製 糸・紡 織・織 物 製 品	工 786,300	671,800	84,800	22,100	7,600	68,1,300	54,700	24,1,000	220,100	220,100	165,500
飲 料 品 製 造	工 684,00	55,000	9,200	2,800	1,400	2,00,600	9,600	50,800	68,500	68,500	71,700
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	者 92,100	62,300	15,000	8,600	6,000	2,97,00	800	45,00	84,00	84,00	16,000
そ の 他 の サ ー ビ ス	者 700,900	487,400	145,200	50,300	18,000	75,1,300	70,000	218,500	228,000	228,000	234,800

資料 A

1%抽出

通信従事者は昭和30年には「事務従事者—交通通信事務従事者」として表彰されているたゞ割愛した。
昭和35年は職業中分類の配偶関係なし

表 8-a 構成比(%)

昭和30年	女	15-24	25-34	35-44	45-	未婚	有配偶
専門的技術的職業従事者							
教員	100.0	26.5	48.8	16.5	7.9	41.9	46.7
医療保健技術者	"	40.6	29.3	14.5	15.6	59.2	27.4
事務従事者							
一般事務従事者	"	61.6	26.2	7.8	4.4	76.5	15.7
販売従事者							
商品販売従事者	"	24.1	21.3	24.4	30.2	25.6	54.8
農林・漁業従事者							
農林漁業従事者	"	21.4	24.2	20.6	33.8	17.1	69.5
運輸通信従事者							
通信従事者	"						
技能工生産工程単純労働							
金属加工・電気機械器具組立	"	56.0	18.9	16.4	8.7	60.7	28.9
製糸・紡織・織物製品	"	57.8	18.3	14.1	9.9	62.2	26.3
飲食料品製造	"	33.2	23.7	21.2	21.9	32.9	53.3
サービス職業従事者							
家事サービス	"	62.3	12.6	8.9	16.1	74.2	5.5
その他のサービス	"	43.8	24.7	17.1	14.5	55.0	25.1

昭和35年

専門的技術的職業従事者							
教員	100.0	16.3	48.8	22.6	12.3		
医療保健従事者	"	45.1	25.9	15.2	13.9		
事務従事者							
一般事務従事者	"	58.6	27.0	9.3	5.1		
販売従事者							
商品販売従事者	"	26.2	19.4	22.0	32.4		
農林・漁業従事者							
農林漁業従事者	"	14.6	24.6	22.4	38.3		
運輸通信従事者							
通信従事者	"	54.8	35.2	7.1	3.0		
技能工生産工程単純労働							
金属加工電気機械器具組立	"	66.9	14.5	11.7	6.9		
製糸・紡織・織物製品	"	54.0	18.6	14.4	13.0		
飲食料品製造	"	29.6	22.9	22.4	25.1		
サービス職業従事者							
家事サービス	"	55.8	13.1	9.1	22.0		
その他のサービス	"	38.9	22.5	19.6	19.1		

昭和 40 年	女	15-24	25-34	35-44	45-	未婚	有配偶
専門的 技術的職業従事者							
教 員	1 00.0	17.1	33.5	34.8	14.5	31.9	58.7
医療保健技術者	"	44.7	22.1	18.7	14.6	56.8	34.8
事務従事者							
一般事務従事者	"	56.5	22.3	14.1	7.2	65.0	29.5
販売従事者							
商品販売従事者	"	25.4	18.7	21.2	34.7	27.7	57.7
農林漁業従事者							
農林漁業従事者	"	7.3	21.2	27.3	44.2	5.7	82.1
運輸通信従事者							
通信従事者	"	52.7	32.3	11.4	3.6	62.3	33.4
技能工 生産工程単純労働							
金属加工電気機械器具組立	"	52.0	18.0	17.5	12.4	53.1	40.4
製糸紡織 織物製品	"	44.6	20.9	17.4	17.1	48.2	41.8
飲食料品製造	"	21.2	20.0	26.1	32.7	22.3	65.5
サービス職業従事者							
家事サービス	"	34.0	11.5	13.8	40.7	49.6	16.0
その他のサービス	"	30.9	21.9	21.0	26.2	38.6	41.4

昭和 40 年	未婚	15-24	25-34	35-44	45-	有配偶	15-24	25-34	35-44	45-
専門的 技術的職業従事者										
教 員	1 00.0	47.4	31.8	14.8	6.1	1 00.0	3.4	38.6	46.0	12.0
医療保健技術者	"	72.9	17.5	7.0	2.6	"	9.1	32.9	34.7	22.6
事務従事者										
一般事務従事者	"	80.0	14.9	4.4	0.7	"	14.9	39.4	31.0	14.7
販売従事者										
商品販売従事者	"	79.6	14.3	4.2	1.9	"	5.8	24.4	30.5	39.3
農林漁業従事者										
農林漁業従事者	"	74.5	12.7	6.7	6.1	"	3.7	24.6	31.4	40.4
運輸通信従事者										
通信従事者	"	77.2	18.1	3.9	0.7	"	13.6	59.4	22.6	4.4
技能工 生産工程単純労働										
金属加工電気機械器具組立	"	88.8	9.3	1.6	0.4	"	12.0	30.8	37.2	20.1
製糸紡織 織物製品	"	85.4	10.8	2.8	1.0	"	8.0	35.4	32.3	24.3
飲食料品製造	"	80.4	13.5	4.1	2.0	"	4.8	25.3	34.1	35.7
サービス職業従事者										
家事サービス	"	67.6	16.3	9.3	6.5	"	2.7	15.2	28.3	53.9
その他のサービス	"	69.5	20.7	7.2	2.6	"	9.3	29.1	30.3	31.3

表 8-b 増 加 率

年 令 階 級	女		15—24		25—34		35—44		45—		未 婚		有配偶
	昭30	昭35	昭40	昭30	昭35	昭40	昭30	昭35	昭40	昭35	昭40	昭30	
専門的職業從事者													
教員	100	102	125	100	62	80	100	101	86	100	140	264	100
医療保健技術者	100	139	177	100	154	195	100	122	133	100	146	230	100
事務從事者	100	152	247	100	144	226	100	156	209	100	182	445	100
一般販売從事者	100	115	142	100	125	150	100	105	125	100	104	123	100
版商漁業從事者	100	93	75	100	63	26	100	94	66	100	101	99	100
農林漁業從事者	100	—	100	139	—	100	133	—	100	127	—	100	223
運輸通信從事者	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	168
技能工生産工程単純労働													
金属加工電気機械器具組立	100	253	354	100	303	329	100	195	338	100	181	379	100
製糸紡織織物製品	100	122	138	100	114	107	100	124	158	100	126	171	100
飲食料品製造	100	116	140	100	103	89	100	112	119	100	123	173	100
サービス職業從事者	100	90	54	100	80	30	100	93	45	100	92	84	100
家事サービス	100	125	166	100	111	117	100	114	148	100	144	205	100
その他	100	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 労働時間

表・9 従業上の地位別 平均週間就業時間(全産業) (時間)

年次	全産業	雇用者	自営業主	家族従業員	農林業	非農林業	(2) うち雇用者	(1) うち常雇
女								
昭30	42.6	49.2	41.8	39.5	37.6	47.1	49.5	50.5
35	44.5	49.9	42.1	41.1	38.2	48.9	50.0	50.3
37	44.0	48.5	40.3	40.7	37.6	47.6	48.6	49.4
38	43.7	47.9	39.9	40.5	37.0	47.2	48.0	48.7
39	43.7	47.6	40.0	40.7	37.1	47.0	47.7	48.4
40	43.1	47.1	38.8	39.8	36.1	46.2	47.2	48.0
41	43.1	46.7	38.3	40.0	36.2	45.9	46.8	47.7
42	43.6				38.5	45.7	46.6	47.6
男								
30	49.9	51.6	50.4	44.7	45.1	52.3	51.7	52.2
35	51.4	52.2	51.3	47.9	46.4	53.1	52.3	52.6
37	50.8	51.3	50.4	48.8	45.9	52.1	51.3	51.5
38	50.2	50.8	49.5	47.6	44.9	51.6	50.8	51.0
39	50.2	50.7	50.0	47.4	44.5	51.5	50.7	50.9
40	49.8	50.3	49.3	46.9	43.8	51.0	50.3	50.5
41	49.9	50.5	49.5	46.4	43.6	51.1	50.5	50.7
42	50.6				45.9	51.5	50.8	50.1

資料 B

(1) 昭和30年の数字は昭和36年10月の調査改正による影響が補正されていない

(2) 昭和30年の数字は臨時を含む

表9-a

構成比

年次	全産業	雇用者	自営業主	家族従業者	農林業	非農林業	うち雇用者	うち常雇
男子 = 100								
昭30	85.4	95.3	82.9	88.4	83.4	90.1	95.7	96.7
35	86.6	95.6	82.1	85.8	82.3	92.1	95.6	96.6
37	86.6	94.5	80.0	83.4	81.9	91.4	94.7	95.9
38	87.1	94.3	80.6	85.1	82.4	91.5	94.5	95.5
39	87.1	93.9	81.1	85.9	83.4	91.3	94.1	95.1
40	86.5	93.6	78.7	84.9	82.4	90.6	93.8	95.0
41	86.4	92.5	77.4	86.2	83.0	89.8	92.7	94.1
42	86.2	—	—	—	83.9	88.7	91.7	93.2
全産業 = 100								
30	100.0	115.5	98.1	92.7	88.3	110.6	116.2	118.5
35	"	112.1	94.6	92.4	85.8	110.0	112.4	114.2
37	"	110.2	91.6	92.5	85.5	108.2	110.5	112.3
38	"	109.6	91.3	92.7	84.7	108.0	109.8	111.4
39	"	108.9	91.5	93.1	84.9	107.6	109.2	110.8
40	"	109.3	90.2	92.3	83.8	107.2	109.5	111.4
41	"	108.4	88.9	92.8	84.0	106.5	108.6	110.7
42	"	—	—	—	88.3	104.8	106.9	109.2

表 10 農・非農・年令階級別週間合計就業時間別就業者数

昭和 39 年

年令階級	全 産 業			農 林 業			非 農 林 業		
	総 数	35時間未満	35時間以上	総 数	35時間未満	35時間以上	総 数	35時間未満	35時間以上
女	1,848	488	1,360	643	283	362	1,203	206	998
15-19才	185	27	160	24	14	10	161	11	148
20-24	323	38	285	41	16	26	281	21	260
25-29	201	53	150	63	25	39	138	26	111
30-39	419	118	302	168	60	110	251	58	194
40-54	481	141	340	205	83	123	276	58	218
55-64	166	71	95	94	52	43	72	19	54
65~	74	44	30	50	35	15	24	10	15
男	2,771	290	2,477	535	151	384	2,233	138	2,093
15-19	191	30	162	32	19	14	159	10	148
20-24	395	22	371	31	6	26	363	17	347
25-29	387	21	365	43	7	36	344	15	331
30-39	724	47	626	117	18	100	606	30	576
40-54	648	56	591	136	27	108	512	28	484
55-64	289	59	232	102	35	68	187	23	164
65~	138	57	82	74	40	36	63	16	47
昭和 41 年									
女	1,914	509	1,406	596	268	328	1,318	240	1,077
15-19才	210	27	183	21	12	8	189	14	176
20-24	304	38	266	29	12	17	275	26	249
25-29	201	51	149	52	22	32	149	31	119
30-39	426	124	302	150	55	97	275	69	208
40-54	521	149	372	204	82	123	317	67	249
55-64	177	75	102	92	51	41	85	24	62
65~	77	46	32	49	36	14	28	11	16
男	2,881	292	2,585	501	147	353	2,377	145	2,232
15-19	218	21	356	34	20	13	185	13	172
20-24	377	21	501	24	4	19	352	16	337
25-29	396	21	375	34	6	29	361	13	348
30-39	753	46	707	104	15	89	648	30	619
40-54	691	56	635	133	25	108	557	31	527
55-64	299	59	241	97	34	63	203	24	179
65~	147	60	88	75	42	34	72	19	54

表 10-a 年令階級別構成比 (%)

昭和 39 年

年令階級	全産業			農林業			非農林業		
	総数	35時間未満	35時間以上	総数	35時間未満	35時間以上	総数	35時間未満	35時間以上
女	100.0	26.4	73.6	100.0	44.0	56.0	100.0	17.1	82.9
15-19才	"	14.6	85.4	"	58.3	41.7	"	6.8	93.2
20-24	"	11.8	88.2	"	39.0	61.0	"	7.5	92.5
25-29	"	26.4	73.6	"	39.7	60.3	"	18.8	81.2
30-39	"	28.2	71.8	"	35.7	64.3	"	23.1	76.9
40-54	"	29.3	70.7	"	40.5	59.5	"	21.0	79.0
55-64	"	42.8	57.2	"	55.3	44.7	"	26.4	23.6
65-	"	59.5	40.5	"	70.0	30.0	"	41.7	58.3
男	100.0	10.5	89.5	100.0	28.2	71.8	100.0	6.2	93.8
15-19	"	15.7	84.3	"	59.4	40.6	"	6.3	93.7
20-24	"	5.6	94.4	"	19.4	80.6	"	4.7	95.3
25-29	"	5.4	94.6	"	16.3	83.7	"	4.4	95.6
30-39	"	6.5	93.5	"	15.4	84.6	"	5.0	95.0
40-54	"	8.6	91.4	"	19.9	80.1	"	5.5	94.5
55-64	"	20.4	79.6	"	34.3	65.7	"	12.3	87.7
65-	"	41.3	58.7	"	54.1	45.9	"	25.4	74.6

昭和 41 年

女	100.0	26.6	73.4	100.0	45.0	55.0	100.0	18.2	81.8
15-19才	"	12.9	87.1	"	57.1	42.9	"	7.4	92.6
20-24	"	12.5	87.5	"	41.4	58.6	"	9.5	90.5
25-29	"	25.4	74.6	"	42.3	57.7	"	20.8	79.2
30-39	"	29.1	70.9	"	36.7	63.3	"	25.1	74.9
40-54	"	28.6	71.4	"	40.2	59.8	"	21.1	78.9
55-64	"	42.4	57.6	"	55.4	44.6	"	28.2	71.8
65-	"	59.7	40.3	"	73.5	26.5	"	39.3	60.7
男	100.0	10.1	89.9	100.0	29.3	70.7	100.0	6.1	93.9
15-19	"	9.6	90.4	"	58.8	41.2	"	7.0	93.0
20-24	"	5.6	94.4	"	16.7	83.3	"	4.5	95.5
25-29	"	5.3	94.7	"	17.6	82.4	"	3.6	96.4
30-39	"	6.1	93.9	"	14.4	85.6	"	4.6	95.4
40-54	"	8.1	91.9	"	18.8	81.2	"	5.6	94.4
55-64	"	19.7	80.3	"	35.1	74.9	"	11.8	88.2
65-	"	40.8	59.2	"	56.0	44.0	"	26.4	73.6

表 11 産業(大中分類)常用労働者の種類別・平均月間労働時間数(総実労働時間)
規模30人以上

性・年	調査産業	鉱業			建設業			製造業			
		計	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務
女	35	192.1	185.3	183.9	187.6	191.1	180.4	202.0	194.8	194.8	194.9
	36	189.8	184.5	183.0	187.4	190.6	183.2	199.8	191.4	191.3	192.1
	37	187.4	183.2	181.5	186.0	191.2	185.1	198.4	188.4	188.1	189.6
	38	185.8	183.9	182.3	186.0	189.1	181.3	197.6	186.5	186.2	187.9
	39	183.1	183.0	181.1	185.7	176.7	175.4	195.6	183.9	183.2	186.6
	40	181.4	181.3	179.7	183.5	184.8	176.1	194.5	181.8	181.2	184.1
	41	181.4	181.8	179.8	184.6	183.3	174.2	193.2	182.0	181.5	183.9
男	35	206.8	194.3	193.4	198.6	213.3	211.2	217.1	213.3	216.1	204.9
	36	205.7	192.6	191.3	198.8	214.3	213.1	216.4	209.7	212.2	202.7
	37	202.0	192.6	191.4	197.8	212.8	211.2	215.4	203.4	205.0	119.4
	38	201.1	195.6	195.0	198.2	210.7	209.1	213.1	202.3	204.0	197.9
	39	201.0	197.5	197.1	199.6	208.2	205.6	212.3	201.8	203.3	197.9
	40	197.8	196.0	195.3	198.7	207.8	205.2	211.3	196.9	197.9	194.4
	41	198.1	199.0	198.5	201.3	206.5	203.5	210.3	198.5	200.2	194.7

性・年	食 料 品			織 繩			衣 服			
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	
女	35	192.1	190.7	198.4	199.2	199.0	201.8	198.0	197.4	203.4
	36	189.9	188.1	198.4	195.9	195.6	199.7	195.8	194.3	201.0
	37	187.1	185.4	194.6	193.7	193.4	197.5	193.0	191.9	201.1
	38	185.0	183.1	192.7	191.2	190.8	195.9	191.0	189.7	200.0
	39	182.6	180.6	191.9	189.0	188.5	194.3	189.0	187.9	195.9
	40	182.3	180.4	191.0	188.0	187.6	192.6	188.7	187.8	194.8
	41	180.4	178.2	190.1	188.1	187.6	193.1	188.3	187.2	195.3

男	35	214.3	218.0	205.8	218.0	221.9	209.1	210.4	211.9	208.3
	36	216.5	221.2	205.6	215.6	219.8	206.9	208.2	208.5	207.8
	37	211.1	215.1	202.5	211.4	214.4	205.3	205.0	204.3	205.6
	38	206.8	210.1	200.2	209.7	212.4	204.0	203.9	202.5	205.3
	39	205.9	208.7	199.9	208.4	211.0	203.4	200.8	200.9	200.7
	40	203.3	205.6	198.6	206.8	209.3	201.8	200.8	200.8	200.9
	41	202.3	204.7	197.4	208.0	211.0	202.3	200.0	200.5	199.6

性・年	電 気 機 器			精 密 機 械			卸 売	金 融	通 信 業	
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	小売業	保険業		
女	35	192.2	191.4	195.5	194.1	193.8	195.8	196.0	175.4	167.4
	36	188.4	187.9	191.0	189.7	189.5	190.5	196.3	174.1	165.8
	37	184.8	184.1	187.5	186.7	186.5	187.1	194.3	172.6	167.0
	38	182.9	182.5	184.4	183.3	183.1	184.2	192.7	172.1	166.5
	39	178.7	177.8	181.9	182.7	182.4	183.5	189.6	167.9	165.8
	40	174.5	173.3	178.7	179.1	178.8	180.0	188.7	166.5	164.5
	41	176.6	176.0	178.6	179.3	179.6	178.2	189.3	164.7	165.4

男	35	213.0	214.4	209.8	209.1	210.7	204.8	198.4	182.1	182.9
	36	207.5	208.5	205.6	204.5	207.1	198.6	198.1	181.9	181.8
	37	201.6	201.4	202.0	200.8	202.8	196.3	196.1	180.5	183.0
	38	199.2	199.2	199.1	198.6	200.7	194.2	195.9	179.7	181.5
	39	198.0	198.5	197.3	198.0	199.3	195.3	197.2	178.4	180.4
	40	190.9	190.1	192.2	193.6	195.1	190.6	194.4	177.1	179.6
	41	194.1	194.4	193.8	193.7	195.8	189.9	193.4	174.5	179.3

資 料 E

5. 賃 金

表.12 平均年令・平均給与(昭和43年)

年令階級	平均年令	平 均 勤続年数	平均月間実 労働時間数	平均月間きまとて支給 する現金給与額		平均年間賞 与その他の 特別給与額
				計	所定内給与	
女子労働者	才	年	時	千円	千円	千円
計	29.0	4.3	195	25.8	24.7	58.7
~17才	16.7	1.3	199	19.3	18.8	23.9
18~19	19.1	1.6	199	22.1	21.1	30.4
20~24	22.1	5.3	195	25.7	24.4	69.9
25~29	27.0	5.0	191	28.4	27.2	76.3
30~34	32.5	5.8	189	27.7	26.7	63.4
35~39	37.5	6.8	190	28.3	27.1	66.9
40~49	44.6	6.8	193	28.3	27.2	64.2
50~59	54.1	7.5	194	28.5	27.5	64.0
60~	64.0	8.4	197	25.1	24.4	47.4
男子労働者						
計	35.9	8.6	211	51.2	44.7	143.2
~17	16.7	1.2	200	20.9	20.2	22.7
18~19	19.1	1.6	212	27.8	24.2	33.8
20~24	22.5	3.4	212	35.7	30.7	81.2
25~29	27.4	5.8	213	46.8	39.9	124.7
30~34	32.4	8.3	214	55.8	48.1	155.9
35~39	37.4	1.7	211	61.4	53.6	184.8
40~49	44.4	5.1	208	67.5	59.7	221.0
50~59	54.3	4.8	208	64.6	57.8	202.0
60~	64.6	9.2	210	44.5	41.5	96.4

産業・性	平均年令	平均 勤続年数	平均月間実 労働時間数	平均月間きまって支給 する現金給与額		平均年間賞 与その他の 特別給与額
				計	所定内給与	
製造業	才	年	時	千円	千円	千円
女子	29.2	4.2	197	23.8	22.7	49.7
生産労働者	30.1	4.2	197	22.4	21.4	43.2
管理事務および技術労働者	26.5	4.3	197	27.9	26.6	69.2
男子	33.4	8.2	215	51.1	43.2	135.0
生産労働者	32.8	7.6	217	47.2	38.7	106.1
管理事務および技術労働者	34.8	9.7	209	60.4	54.0	204.6
卸売・小売業						
女子	26.8	3.5	199	26.1	25.2	50.6
男子	31.3	6.5	209	46.1	43.5	134.7
金融保険業						
女子	31.3	4.7	174	34.1	32.6	114.0
男子	34.8	9.7	182	58.8	55.2	280.3
運輸通信業						
女子	28.7	7.1	185	32.0	30.0	100.2
男子	35.3	11.3	208	53.7	46.7	155.4

資料C (昭和43年 速報)

表 13 産業（大中分類）常用労働者の種類別・平均月間現金給与総数（円）

規模 30人以上

性・年	調査産業		鉱業		生産		建設		製造業		業	
	計	合計	生産	管理事務	合計	生産	設備	業	合計	生産	業	管理事務
女	昭3.5	12,414	11,586	10,359	1,3693	10,368	7,509	1,3363	11,003	10,175	1,4982	
	3.6	13,923	12,090	10,821	1,4375	11,552	8,860	1,4955	12,472	11,508	1,6785	
	3.7	16,000	13,027	11,458	15,481	13,278	10,281	16,968	14,06	13,335	1,8817	
	3.8	18,039	14,334	12,763	1,6537	15,407	11,685	19,554	16,128	14,925	2,0857	
	3.9	19,877	15,974	13,765	1,9326	16,773	12,657	22,319	17,735	16,423	2,2850	
	4.0	22,275	18,173	15,474	21,871	19,372	14,334	25,045	19,796	18,371	2,5125	
男	4.1	24,867	20,156	17,260	24,153	21,445	15,650	27,791	22,083	20,511	2,7814	
	5.5	29,029	27,439	24,993	39,601	22,543	17,108	32,121	28,536	24,702	3,9725	
	3.6	31,868	29,972	27,327	42,838	26,193	20,494	35,858	31,218	26,856	4,3552	
	3.7	35,012	35,145	29,775	46,274	29,945	24,028	39,611	33,869	29,151	4,6478	
	3.8	38,780	35,500	32,358	49,183	34,148	27,067	44,528	37,400	32,279	5,0227	
	3.9	42,551	39,640	35,759	56,741	38,203	30,628	49,821	40,970	35,619	5,4365	
男	4.0	46,571	43,883	39,688	62,115	42,751	34,080	54,388	44,332	38,648	5,7993	
	4.1	51,856	48,971	44,787	67,266	47,135	37,197	59,559	49,686	43,655	6,3747	

性・年	食 料 品			織 維			衣 服			
	合 計	生 產	管 理 事 務	合 計	生 產	管 理 事 務	合 計	生 產	管 理 事 務	
女	昭 35	9,893	9,074	13,670	10,057	9,823	13,490	8,483	8,142	11,556
	36	11,210	10,226	15,952	11,384	11,110	14,828	9,694	9,254	13,209
	37	13,350	12,219	18,486	13,288	12,968	17,213	11,568	10,998	15,876
	38	15,154	13,898	20,644	14,613	14,239	18,968	12,875	12,144	18,196
	39	15,940	14,673	22,079	16,126	15,731	20,481	14,577	13,752	19,826
	40	18,249	16,831	24,918	18,109	17,677	22,779	16,256	15,381	21,809
	41	20,127	18,699	26,530	19,713	19,237	24,713	17,883	16,955	24,099
男	35	26,574	22,152	37,080	25,760	20,408	37,404	21,539	16,656	27,891
	36	29,074	24,249	40,223	28,531	22,585	40,743	24,070	18,329	31,254
	37	33,139	27,939	43,998	32,516	25,888	45,972	28,082	20,980	35,857
	38	36,639	30,901	48,286	35,813	28,852	50,195	31,556	23,510	40,069
	39	40,187	33,504	54,344	38,470	31,084	53,043	34,542	26,564	42,068
	40	45,015	38,265	59,327	41,524	33,943	56,484	37,772	29,517	45,171
	41	48,688	42,318	61,975	45,742	37,889	60,943	41,720	32,637	50,247

性・年	電 气 機 器			精 密 機 器			卸 売	金 融	通 信 業	
	合 計	生 產	管 理 事 務	合 計	生 產	管 理 事 務	小 売 業	保 険 業		
女	昭 35	11,522	10,648	15,156	12,361	11,829	14,606	13,018	19,475	21,274
	36	12,645	11,813	16,433	14,534	13,752	17,698	14,404	20,948	24,247
	37	14,393	13,512	18,159	16,671	15,833	20,018	16,349	23,841	28,148
	38	16,157	15,212	19,824	18,954	17,985	22,728	18,954	26,623	30,597
	39	17,928	16,862	22,011	20,840	20,000	24,232	20,770	29,104	34,180
	40	19,830	18,691	23,939	23,113	22,238	26,468	22,939	32,398	39,213
	41	22,936	21,807	27,025	26,643	25,728	30,023	25,600	35,966	42,905
男	35	26,970	21,305	38,952	26,419	22,640	36,588	29,421	41,064	34,577
	36	28,798	22,652	40,929	30,789	25,840	42,295	30,462	45,537	38,612
	37	30,693	24,410	42,252	33,887	28,545	45,421	34,006	50,949	43,924
	38	33,433	26,785	44,440	37,582	31,653	49,329	38,421	56,900	47,282
	39	37,235	30,009	48,751	39,535	33,260	52,568	42,096	60,648	51,080
	40	39,792	32,017	51,279	42,803	36,046	55,705	45,918	68,141	56,487
	41	45,839	37,420	57,817	48,430	41,041	62,074	50,759	76,294	60,891

表13-a 増加率(昭和35年=100)

性・年	調査産業 計	鉱業			建設業			製造業		
		合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務
女	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	112.2	104.4	104.5	105.0	111.4	113.0	111.9	113.4	113.1
	37	128.9	112.4	110.6	113.1	128.1	133.9	127.0	130.9	131.1
	38	145.3	125.7	125.2	120.8	148.6	155.6	146.3	146.6	146.7
	39	160.1	137.9	132.9	141.1	161.8	160.6	167.0	161.2	161.4
	40	179.4	156.9	149.4	152.7	186.3	190.9	187.4	179.9	180.6
	41	200.3	174.0	166.6	176.4	206.8	208.4	208.0	200.7	201.6
男	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	109.8	109.2	109.3	108.2	116.2	119.8	111.6	109.4	108.7
	37	120.6	128.1	119.1	116.9	132.8	140.4	123.3	118.7	118.0
	38	133.6	129.3	129.5	124.2	151.5	158.2	138.6	131.1	130.7
	39	146.6	144.5	143.1	143.3	169.5	172.0	155.1	143.6	144.2
	40	160.4	159.9	158.8	156.9	189.6	199.2	169.3	155.4	156.5
	41	178.6	178.5	179.2	170.0	209.1	217.4	185.4	174.1	176.7

性・年	食 料 品			繖 維			衣 服		
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務
女	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	113.3	112.7	116.7	113.2	113.1	109.9	114.3	113.7
	37	134.9	134.7	135.2	132.1	132.0	127.6	136.4	135.1
	38	153.2	153.2	151.0	145.3	145.0	140.6	151.8	149.2
	39	161.1	161.7	161.5	160.3	160.1	151.8	171.8	168.9
	40	184.5	185.5	182.3	180.1	180.0	168.9	191.6	188.9
	41	203.4	206.1	194.1	196.0	195.8	183.2	210.8	208.2
男	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	109.4	109.5	108.5	110.8	110.7	108.9	111.8	110.0
	37	124.7	126.1	118.7	126.2	126.9	122.9	130.4	126.0
	38	137.9	139.5	130.2	139.0	141.4	134.2	146.5	141.2
	39	151.2	151.2	146.6	149.3	152.3	141.8	160.4	159.5
	40	169.4	172.7	160.0	161.2	166.3	151.0	175.4	177.2
	41	183.2	191.0	167.1	177.6	185.7	162.9	193.7	195.9

性・年	電 気 機 器			精 密 機 器			卸 売 小売業	金 融 保 险 業	通 信 業
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務			
女	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	109.7	110.9	108.4	117.6	116.3	121.2	110.6	107.6
	37	124.9	126.9	119.8	134.9	133.8	137.1	125.6	122.4
	38	140.2	142.9	130.8	153.3	152.0	155.6	145.6	136.7
	39	155.6	158.4	145.2	168.6	169.1	165.9	159.5	149.4
	40	172.1	175.5	158.0	187.0	188.0	181.2	176.2	166.4
	41	199.1	204.8	178.3	215.5	217.5	205.6	196.7	184.7
男	昭 35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	106.8	106.3	105.1	116.5	114.1	115.6	103.5	110.9
	37	113.8	114.6	108.5	128.3	126.1	124.1	115.6	124.1
	38	124.0	125.7	114.1	142.3	139.8	134.8	130.6	138.6
	39	138.1	140.9	125.2	149.6	146.9	143.7	143.1	147.7
	40	147.5	150.3	131.6	162.0	159.2	152.2	156.1	165.9
	41	170.0	175.6	148.4	183.3	181.3	169.7	172.5	185.8

表13-b 男女格差（男子=100）

年	調査産業 計	鉱業			建設業			製造業		
		合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務
昭35	42.8	42.2	41.4	34.6	46.0	43.9	41.6	38.6	41.2	37.7
36	43.7	40.3	39.6	33.6	44.1	43.2	41.7	40.0	42.9	38.5
37	45.7	37.1	38.5	33.5	44.3	42.8	42.8	42.5	45.7	40.5
38	46.5	40.4	39.4	33.6	45.1	43.2	43.9	43.1	46.2	41.5
39	46.7	40.3	38.5	34.1	43.9	41.3	44.8	43.3	46.1	42.0
40	47.8	41.4	39.0	35.2	45.3	42.1	46.0	44.7	47.5	43.3
41	48.0	41.2	38.5	35.9	45.5	42.1	46.7	44.4	47.0	43.6

年	食料品			織維			衣服		
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務
昭35	37.2	41.0	36.9	39.0	48.1	36.1	39.4	48.9	41.4
36	38.6	42.2	39.7	39.9	49.2	36.4	40.3	50.5	42.3
37	40.3	43.7	42.0	40.9	50.1	37.4	41.2	52.4	44.3
38	41.4	45.0	42.8	40.8	49.4	37.8	40.8	51.7	45.4
39	39.7	43.8	40.6	41.9	50.6	38.6	42.2	51.8	47.1
40	40.5	44.0	42.0	43.6	52.1	40.3	43.0	52.1	48.3
41	41.3	44.2	42.8	43.1	50.8	40.6	42.9	52.0	48.0

年	電気機器			精密機器			卸売 小売業	金融 保険業	通信業
	合計	生産	管理事務	合計	生産	管理事務			
昭35	42.7	50.0	38.9	46.8	52.2	39.9	44.2	47.4	61.5
36	43.9	52.1	40.2	47.2	53.2	41.8	47.3	46.0	62.8
37	46.9	55.4	43.0	49.2	55.5	44.1	48.1	46.8	64.1
38	48.3	56.8	44.6	50.4	56.8	46.1	49.3	46.8	64.7
39	48.1	56.2	45.1	52.7	60.1	46.1	49.3	48.0	66.9
40	49.8	58.4	46.7	54.0	61.7	47.5	50.0	47.5	69.4
41	50.0	58.3	46.7	55.0	62.7	48.4	50.4	47.1	70.5

表14 特定産業・従業上の地位別雇用者の平均所得

〔万円〕

昭和37年		全産業	農林業	非農林業			
				計	製造業	卸売・小売業	サービス業
女	平均	15.6	6.0	15.8	13.9	14.9	17.8
	仕事が主な者	16.0	7.0	16.1	14.2	15.1	18.3
	民間役員	33.6	—	33.7	37.6	35.2	25.5
	一般常雇	16.4	8.5	16.5	14.4	14.7	18.7
	臨時	9.7	7.1	9.8	9.6	10.8	9.5
	日雇	8.3	5.8	8.8	7.4	10.3	8.7
男	平均	34.4	18.7	34.7	34.2	33.7	36.0
	仕事が主な者	34.5	18.9	34.8	34.3	33.9	36.2
	民間役員	76.6	37.2	76.8	86.7	74.1	49.3
	一般常雇	33.3	22.8	33.4	32.1	27.6	35.9
	臨時	16.7	14.0	16.9	16.8	15.3	15.0
	日雇	15.1	12.5	15.5	15.1	14.7	13.7
昭和40年							
女	平均	23.2	9.6	23.4	20.0	22.8	27.0
	仕事が主な者	23.9	11.6	24.0	20.4	23.2	27.9
	民間役員	51.9	10.7	52.1	48.1	53.7	51.7
	一般常雇	24.5	16.1	24.5	20.8	22.5	28.4
	臨時	14.8	11.0	14.9	13.6	17.1	15.0
	日雇	12.4	8.7	12.9	12.1	17.0	13.2
男	平均	48.0	29.2	48.3	47.2	48.5	50.3
	仕事が主な者	48.2	29.5	48.4	47.4	48.8	50.6
	民間役員	104.8	47.1	105.1	117.7	104.3	72.2
	一般常雇	46.3	37.1	46.4	44.2	40.6	49.8
	臨時	25.0	20.9	25.3	25.1	25.4	24.2
	日雇	22.7	19.3	23.2	22.7	20.6	22.9

昭和43年		全産業	農林業	非農林業			
				計	製造業	卸売・小売業	サービス業
女	平均	31.2	15.8	31.3	27.0	30.2	35.6
	仕事が主な者	32.6	18.4	32.7	28.1	31.3	37.4
	民間役員	72.4	—	72.4	78.1	70.5	68.2
	一般常雇	33.1	—	33.2	28.2	30.6	37.9
	臨時雇	19.4	—	19.4	18.5	21.8	19.9
	日雇	17.2	—	17.8	15.1	21.7	17.3
男	平均	66.3	45.2	66.5	65.6	66.2	69.1
	仕事が主な者	66.6	45.7	66.9	65.9	66.8	69.7
	民間役員	152.1	—	152.3	173.0	143.3	113.5
	一般常雇	63.6	—	63.7	61.2	57.0	68.1
	臨時雇	34.4	—	34.8	35.1	30.6	33.4
	日雇	32.3	—	32.9	31.5	31.4	31.6

資料 D

所得とは 給料・賃金・手間賃・諸手当・ボーナスなど過去1年間に得た税込みの現金給与の総額

表15 職業別雇用者の平均所得 (万円)

仕事の状態	昭和37年		昭和40年		昭和43年	
	雇用者	仕事が主な者	雇用者	仕事が主な者	雇用者	仕事が主な者
女 平 均	1 5.6	1 6.0	2 3.2	2 3.9	3 1.2	3 2.6
専門的 技術的職業従事者	2 5.5	2 5.8	3 6.7	3 7.4	4 7.8	4 9.5
管理的職業従事者	4 6.8	5 1.2	6 9.3	7 3.7	8 9.9	9 7.5
事務従事者	1 8.0	1 8.1	2 6.3	2 6.5	3 4.8	3 5.4
販売従事者	1 4.4	1 4.6	2 2.1	2 2.6	3 0.4	3 1.7
農林・漁業従事者	5.8	6.5	9.3	1 1.0	1 2.9	1 5.5
採鉱・採石従事者	9.8	1 0.2	1 4.5	1 5.7	1 7.9	1 8.8
運輸通信従事者	1 9.8	1 9.8	2 7.2	2 7.2	3 7.0	3 7.3
技能工・生産工程従事者	1 2.6	1 2.8	1 8.1	1 8.5	2 3.9	2 5.0
単純労働者	1 1.0	1 1.6	1 5.7	1 6.6	2 1.0	2 3.0
保安サービス従事者	1 3.2	1 3.5	2 0.3	2 0.9	2 7.7	3 3.6
サービス職業従事者					2 6.9	2 8.4
男 平 均	3 4.4	3 4.5	4 8.0	4 8.2	6 6.3	6 6.6
専門的 技術的職業従事者	4 6.6	4 6.8	6 1.4	6 1.7	8 7.4	8 7.8
管理的職業従事者	8 2.9	8 3.1	1 1 1.8	1 1 1.9	1 5 5.2	1 5 5.6
事務従事者	3 7.4	3 7.5	5 2.0	5 2.1	7 2.5	7 2.7
販売従事者	2 9.8	2 9.9	4 4.3	4 4.5	6 0.5	6 0.8
農林・漁業従事者	1 9.0	1 9.1	2 8.0	2 8.1	4 2.7	4 3.1
採鉱・採石従事者	3 1.6	3 1.6	4 2.0	4 2.0	5 4.3	5 4.5
運輸通信従事者	3 1.3	3 1.3	4 2.9	4 3.0	5 9.3	5 9.5
技能工・生産工程従事者	2 7.7	2 7.8	3 8.6	3 8.7	5 2.3	5 2.6
単純労働者	2 0.7	2 0.8	2 9.9	3 0.1	4 2.0	4 2.7
保安サービス従事者	3 1.7	3 1.8	4 4.0	4 4.2	7 1.3	7 1.5
サービス職業従事者					4 6.2	4 6.7

資料 D

表 15-a 男女格差(男子=100)

仕事の状態	昭和37年		昭和40年		昭和43年	
	雇用者	仕事の主な者	雇用者	仕事の主な者	雇用者	仕事の主な者
女 平 均	45.3	46.4	48.3	49.6	47.1	48.9
専門的・技術的職業従事者	54.7	55.1	59.8	60.6	54.7	56.4
管理的職業従事者	56.5	61.6	62.0	65.9	57.9	62.7
事務従事者	48.1	48.3	50.6	50.9	48.0	48.7
販売従事者	48.3	48.8	50.0	50.8	50.2	52.1
農林・漁業従事者	30.5	34.0	33.2	39.1	30.2	36.0
採鉱・採石従事者	31.0	32.3	34.5	37.4	33.0	34.5
運輸通信従事者	63.3	63.3	63.4	64.8	62.4	62.7
技能工 生産工程従事者	45.5	46.0	46.9	47.8	40.2	47.5
単純労働者	53.1	55.8	52.5	55.1	50.0	53.9
保安サービス従事者	41.6	42.5	46.1	47.3	38.8	47.0
サービス職業従事者					58.2	60.8

表 15-b 女子平均所得の増加率

女 平 均	100.0	100.0	148.7	149.4	200.0	203.8
専門的・技術的職業従事者	"	"	143.9	145.0	187.5	191.9
管理的職業従事者	"	"	148.1	143.9	192.1	190.4
事務従事者	"	"	146.1	146.4	193.3	195.6
販売従事者	"	"	153.5	154.8	211.1	217.1
農林漁業従事者	"	"	160.3	169.2	222.4	238.5
採鉱・採石従事者	"	"	148.0	153.9	182.7	184.3
運輸通信従事者	"	"	137.4	137.4	186.9	188.4
技能工 生産工程従事者	"	"	143.7	144.5	189.7	195.3
単純労働者	"	"	142.7	143.1	190.9	198.3
保安サービス従事者	"	"	153.8	154.8	209.8	248.9
サービス職業従事者					203.8	210.4

表 16 従業員階級別非農林雇用者の平均所得

(万円)

性・従業員階級	平均	昭和					統年					年数			昭和40年 昭和43年
		1年未満	1~2	2~3	3~5	5~7	7~10	10~15	15~	3	7	15	15	15	
女 総 数	15.8	11.3	12.5	13.5	15.0	17.1	20.1	24.5	31.7	23.4	31.3	31.3	31.3	31.3	22.8
1~ 4人	11.4	9.2	10.2	10.5	11.5	12.6	15.1	14.7	16.8	16.7	19.3	26.3	26.3	26.3	26.3
5~ 9	13.3	10.5	11.7	12.5	13.6	14.9	16.6	18.6	21.3	20.6	20.6	27.8	27.8	27.8	27.8
10~ 29	14.2	11.1	12.5	13.2	14.6	15.9	17.9	21.1	26.2	21.0	21.0	28.1	28.1	28.1	28.1
30~ 99	14.7	11.5	13.0	14.0	15.4	17.7	19.0	21.8	26.1	21.9	21.9	29.1	29.1	29.1	29.1
100~299	300~499	16.0	12.6	13.5	14.4	17.6	18.7	20.1	25.0	29.0	22.8	29.9	29.9	29.9	29.9
500~999	18.8	13.3	14.6	16.5	18.1	20.8	24.6	28.5	36.0	36.0	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7
1000~	23.0	12.3	14.0	14.8	16.6	19.5	23.3	29.8	40.9	40.9	34.3	46.7	46.7	46.7	46.7
官 公	34.7	18.8	21.8	23.3	26.7	31.2	36.4	43.9	56.5	48.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3
男 総 数	24.6	16.3	18.9	18.8	21.1	24.8	28.4	34.2	37.1	34.4	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4
1~ 4人	29.4	18.6	21.3	22.2	25.3	28.8	33.9	40.7	48.6	42.7	59.6	59.6	59.6	59.6	59.6
5~ 9	31.8	19.6	22.2	23.4	27.3	31.8	36.7	43.9	57.0	45.2	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1
10~ 29	34.2	20.0	23.1	26.0	29.6	34.2	39.3	46.4	47.7	47.7	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3
30~ 99	36.3	19.7	22.6	25.5	29.7	35.7	41.1	50.5	64.7	42.6	67.2	67.2	67.2	67.2	67.2
100~	38.3	19.3	23.1	26.1	29.9	35.3	41.1	49.2	61.0	55.2	69.4	69.4	69.4	69.4	69.4
官 公	41.9	17.6	21.9	22.4	25.3	27.5	33.5	40.8	54.8	54.8	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0

性・従業員階級	増 加 率			男女格差(男子=100)		
	昭和37年	40	43	昭和37年	40	43
女 総 数	100.0	148.1	198.1	45	48	47
1~ 4人	100.0	146.5	200.0	46	48	50
5~ 9		169.3	230.7		49	49
10~ 29	"	154.9	209.0	45	48	46
30~ 99	"	147.9	197.9	44	46	44
100~299	"	149.0	198.0	42	45	43
300~499	"	142.5	186.9	44	45	44
500~999	"	146.9	195.0		46	44
1000~	"	138.3	190.0	44	47	46
官 公	"	149.1	203.0	60	63	62
男 総 数	100.0	139.2	191.1	100	100	100
1~ 4人	"	139.8	184.6	"	"	"
5~ 9	"	158.5	217.9			
10~ 29	"	145.2	202.7	"	"	"
30~ 99	"	142.1	198.4	"	"	"
100~299	"	139.5	193.9	"	"	"
300~499	"	136.6	185.1	"	"	"
500~999	"	139.1	191.2			
1000~	"	131.7	181.4	"	"	"
官 公	"	141.8	195.0	"	"	"

表 17 企業規模別・年令階級別平均勤続年数およびきまつて支給する現金給与

昭和35年	企業規模計		1,000人以上		100~999人		10~99人	
	平均勤続年数 A	平均月間 きまつて支 給する現 金給与 B	A	B	A	B	A	B
女子	年	円	年	円	年	円	年	円
計	4.0	9,891	5.3	12,519	3.5	9,182	3.3	8,221
18才未満	1.2	6,707	1.1	7,133	1.2	6,601	1.2	6,428
18~19	1.8	8,144	1.9	9,204	1.9	7,996	1.7	7,303
20~24	3.5	9,702	4.0	11,204	3.5	9,551	3.0	8,419
25~29	6.3	11,973	8.8	15,169	5.8	11,256	4.2	9,172
30~34	6.7	12,517	10.6	18,250	6.0	11,257	4.2	9,066
35~39								
40~49	6.6	11,626	9.4	19,074	6.5	10,796	5.4	8,588
50才以上								
男子	年	円	年	円	年	円	年	円
計	7.8	22,003	11.2	26,657	5.9	21,047	4.8	16,610
18才未満	1.2	6,737	1.2	7,622	1.1	7,168	1.2	6,419
18~19	1.7	10,302	1.5	11,295	1.7	10,373	2.0	9,676
20~24	3.2	14,134	3.2	15,060	3.1	14,269	3.3	13,219
25~29	5.9	19,493	7.3	20,930	5.1	19,743	4.7	17,479
30~34	9.2	24,701	11.7	26,569	7.1	24,726	5.8	20,668
35~39	11.0	28,706	13.9	31,614	8.5	28,120	6.6	22,744
40~49	13.0	32,101	16.6	36,348	10.0	30,869	7.5	23,605
50才以上	13.3	28,896	19.7	36,694	9.8	28,431	8.0	20,399

昭和40年	企業規模計		1,000人以上		500~999人		100~499人		30~99人		10~29人	
	A 平均勤続年数	B 平均月間支給する現金給与 千円	A 年	B 年	A 年	B 年	A 年	B 年	A 年	B 年	A 年	B 年
女子	3.9	18.2	4.9	20.7	3.6	18.0	3.4	17.4	3.3	16.7	3.7	16.3
18才未満	1.3	13.7	1.4	13.8	1.4	13.7	1.3	13.6	1.2	13.5	1.2	13.2
18~19才	1.7	15.7	1.8	16.4	1.8	15.9	1.6	15.6	1.4	15.1	1.5	14.5
20~24	3.2	18.1	3.6	19.0	3.5	18.5	3.1	18.0	2.8	17.5	2.7	16.6
25~29	4.9	20.0	6.9	22.3	5.6	21.6	4.4	20.5	3.6	18.5	3.7	17.8
30~34	6.4	20.9	10.7	26.7	6.3	21.9	4.8	19.7	4.1	18.0	4.0	16.7
35~39	6.3	20.8	10.7	28.6	6.6	20.2	4.7	18.3	4.0	16.8	4.4	17.1
40~49	5.9	20.1	8.2	29.2	6.3	20.0	5.2	17.5	4.7	16.6	5.1	16.7
50~59	7.0	20.2	9.4	31.0	7.7	19.8	6.2	17.5	5.7	16.5	6.5	15.8
60才以上	7.5	17.4	8.6	29.9	4.7	17.9	6.5	15.4	7.2	15.6	7.8	15.3
男子	7.8	35.5	11.0	39.5	6.7	35.2	5.8	34.0	5.2	32.4	5.3	30.7
18才未満	1.3	14.2	1.4	14.3	1.4	14.0	1.3	14.5	1.2	14.2	1.2	13.7
18~19才	1.7	18.9	1.7	18.6	1.7	18.7	1.8	19.0	1.8	19.3	1.8	19.3
20~24	3.5	25.3	3.5	24.4	3.5	25.3	3.2	25.6	3.2	26.3	3.3	26.1
25~29	5.3	32.8	6.0	32.1	5.4	33.4	5.0	33.4	4.7	33.5	5.0	32.2
30~34	8.2	39.1	10.5	40.4	7.7	40.6	6.8	39.7	6.2	37.7	6.2	35.7
35~39	11.5	45.4	15.3	46.2	9.7	44.6	8.2	42.9	6.8	39.6	6.6	36.2
40~49	13.7	48.4	18.5	54.2	11.9	48.7	9.3	45.4	7.7	40.6	7.5	37.4
50~59	13.7	46.8	20.8	56.8	12.1	48.9	9.2	42.9	7.7	38.0	7.8	34.5
60才未満	8.9	33.1	12.6	41.0	8.2	34.1	8.3	34.1	7.9	31.9	8.5	29.1

表 18 職種別年令、勤続年数、労働日数、労働時間数、きまつて支給する現金給与額(女)
昭和40年

職種および企業規模	平均年令	平均 勤続年数	平均月間 実労働日数	平均月間 実労働時間数	平均月間き まつて支給す る現金給与額
全産業	才	年	日	時	千円
和文タイピスト	25.9	5.5	24.7	185	21.8
1000人以上	27.0	6.8	24.5	179	23.4
100~999	25.1	4.3	24.7	188	20.4
10~99	23.7	3.0	25.2	201	19.1
内線電話交換手	26.0	5.2	24.6	185	21.3
1000人以上	26.6	6.7	24.2	180	23.0
100~999	25.4	3.8	24.9	190	19.9
10~99	25.5	3.3	25.2	195	18.6
キイ・パンチャー	21.5	3.0	24.6	179	18.9
1000人以上	21.5	3.1	24.5	177	18.8
100~999	21.5	2.7	24.7	188	19.2
10~99	22.1	2.9	26.0	198	19.6
用務員	43.5	5.6	25.2	194	18.4
1000人以上	44.3	8.2	24.9	189	21.6
100~999	43.4	4.2	25.3	195	18.1
10~99	42.7	4.1	25.4	200	15.4
製造業			24.		
和文タイピスト	25.6	5.4	24.8	190	21.1
1000人以上	26.8	7.0	24.7	185	22.4
100~999	24.8	4.2	24.7	191	20.3
10~99	23.2	2.4	25.2	204	18.6
内線交換手	25.6	5.2	24.8	190	20.9
1000人以上	26.4	6.4	24.6	186	22.1
100~999	24.9	3.9	24.9	193	19.9
10~99	24.4	2.9	25.1	199	18.5
用務用	43.5	5.1	25.0	196	17.5
1000人以上	43.4	7.6	24.6	187	20.5
100~999	44.7	4.2	25.0	197	16.7
10~99	42.6	4.0	25.3	201	16.0

職業および企業規模	平均年令	平 均 勤続年数	平均月間 実労働日数	平均月間 実労働時間数	平均月間きま つて支給する 現金給与額
食料品製造業	才	年	日	時	千円
ナシ・洋生葉子製造工	29.6	3.0	25.2	204	14.9
1000人以上	22.2	3.1	25.0	194	17.7
100~999	26.0	2.4	25.2	209	14.6
10~99	33.2	3.3	25.2	205	14.3
織 繊 工 業					
精 紡 工	20.5	3.1	24.9	199	15.7
1000人以上	18.8	2.9	25.0	196	15.3
100~999	20.2	3.0	25.0	202	15.9
10~99	28.8	4.1	24.7	208	17.2
織 布 工	25.0	4.2	25.1	204	16.7
1000人以上	20.8	3.9	24.8	195	16.2
100~999	22.5	4.1	25.0	201	16.3
10~99	27.3	4.3	25.1	208	17.1
縫 製 工	23.6	3.0	25.0	203	14.5
1000人以上	20.4	3.7	24.8	195	16.1
100~999	22.7	3.1	25.1	202	14.5
10~99	24.4	2.9	25.0	204	14.3
電気機器作業工	23.0	3.3	24.2	190	15.3
1000人以上	21.1	3.6	23.9	186	15.6
100~999	23.6	3.0	24.6	194	15.2
10~99	29.0	2.5	24.5	198	14.5
卸売・小売業					
百貨店販売員	22.7	3.6	25.3	198	17.8
1000人以上	22.9	4.1	24.9	192	20.6
100~999	22.4	3.1	25.6	203	15.0
10~99	21.9	2.1	25.8	213	14.5

昭和43年

職種	平均年令	平均		平均月間 実労働 時間数	平均月間きまって支給 する現金給与額	
		勤続年数	年		計	所定内給与額
	才	年	時			
和文タイピスト	26.8	6.3	186	30.9	29.7	
内線電話交換手	26.3	5.4	187	29.5	28.3	
キイ・パンチャヤー	21.7	3.2	185	28.0	26.5	
用務員	46.1	6.0	193	24.5	23.5	
看護婦	37.2	10.0	181	22.4	39.9	
准"	26.2	4.6	190	33.2	30.3	
パン・洋生菓子製造工	30.9	3.5	201	19.8	18.9	
精 織 工	21.5	3.2	202	21.5	20.6	
織 布 工	27.0	5.0	204	22.9	22.1	
ミシン縫製工	25.3	3.4	200	20.1	19.6	
洋裁工	24.7	2.8	198	18.5	18.3	
陶磁器工	33.6	5.4	197	22.2	21.0	
電器機器組立工	24.2	3.4	192	24.6	23.3	
百貨店店員	23.1	3.4	201	26.1	24.9	

(注) 調査産業計についての結果である

資料 C (昭和43年は速報)

表 19 男女別にみた年令間賃金格差の推移

調査産業計、企業規模計

20~24才=100

年令階級	女子労働者					男子労働者				
	昭39	40	41	42	43	39	40	41	42	43
15~17才	73	76	74	74	75	53	56	57	55	59
18~19	87	87	86	86	86	75	75	74	75	78
20~24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
25~29	111	111	108	109	111	130	130	128	130	131
30~34	117	116	112	108	108	155	155	152	155	156
35~39	113	115	115	111	110	171	172	170	172	172
40~49	110	111	112	109	110	191	191	187	189	189
50~59	109	112	115	111	111	181	185	182	181	181

39~42年は各年とも4月、43年は6月の結果である。

資料 C

表 20 年令階級別にみた労働者の属性間特別給与格差

(製造業、企業規模計) (生産労働者(男) 旧小・新中卒=100)

年令階級	年	生産労働者				管理・事務・技術労働者					
		男		女		男			女		
		旧小・ 新中卒	旧中・ 新高卒	旧小・ 新中卒	旧中・ 新高卒	旧小・ 新中卒	旧中・ 新高卒	旧高専 短大卒	旧大・ 新大卒	旧小・ 新中卒	旧中・ 新高卒
才	昭39	100	124	74	90	117	138	124	—	88	99
	20~24	41	"	120	76	84	99	136	107	—	90
		42	"	108	75	74	113	130	83	—	92
	30~34	39	100	153	46	53	175	206	262	269	95
		41	"	123	36	39	125	159	178	215	58
		42	"	125	35	38	136	159	164	211	70
40~49	39	100	126	29	34	193	241	339	446	61	84
	41	"	110	26	32	150	204	303	356	48	68
	42	"	109	27	31	155	193	277	340	58	75

資料 C

表 21 学歴別新規学卒者の初任給 (昭和43年)
(企業規模10人以上) [千円]

産業	性別	中学卒	高校卒
産業計	女	17.6	20.5
	男	18.4	23.0
製造業	女	生産	17.7
		管理事務・技術	17.4
	男	生産	18.4
		管理事務・技術	16.6
卸売・小売業	女	16.3	20.0
	男	17.4	22.6
金融・保険業	女	16.8	20.7
	男	—	21.5
不動産業	女	17.9	21.6
	男	18.3	23.9
運輸・通信業	女	19.1	21.2
	男	19.2	23.4

資料 C (昭和43年
速報)

表 22 初任給とその格差

企業規模	大学卒	短大卒		高校卒		中学卒	
		男	男	男	女	男	女
初任給 (千円)	計	30.6	25.9	23.0	20.5	18.4	17.6
	1,000人以上	32.5	26.5	24.3	21.8	18.4	18.2
	100~999人	29.5	25.4	22.0	20.2	18.3	17.7
	10~99人	29.7	26.2	22.1	19.0	18.4	16.2
学歴間格差 (%)	計	100	85	75	67	60	58
	1,000人以上	100	82	75	67	57	56
	100~999人	100	86	75	69	62	60
	10~99人	100	88	74	64	62	55
企業規模間 格差(%)	1,000人以上	100	100	100	100	100	100
	100~999人	91	96	91	93	100	97
	10~99人	91	99	91	87	100	89

(注) 所定内給与額より算出

資料 C (昭和43年速報)

6. 新規学卒労働力

表23 進路別卒業者－中学校－

年次・性別		計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率(%)	就職率(%)
昭和35年3月	女	973,930	50,15,222	35,5,822	1,62,70	9,0,235	1,0,0,81	53,2	100,0
	男	1,000,942	53,35,333	37,1,361	4,23,98	4,4,776	8,8,74	57,5	100,0
昭和38年3月	女	1,219,253	77,0,797	34,3,914	2,34,36	6,4,943	5,35,558	65,1	122,4
	男	1,271,978	82,1,736	34,8,059	4,84,35	4,0,305	6,6,214	68,4	119,0
昭和40年3月	女	1,155,540	77,3,959	27,0,885	3,00,58	7,6,222	3,9,16	69,6	130,8
	男	1,204,018	81,7,065	27,7,790	45,9,98	5,84,96	4,66,9	71,7	124,7
昭和41年3月	女	1,045,362	71,5,279	22,6,133	2,85,45	7,25,55	2,85,0	71,2	133,8
	男	1,088,146	76,0,275	22,8,416	3,9,381	5,65,71	3,50,3	73,5	127,8
昭和42年3月	女	953,192	67,3,833	18,7,780	2,87,57	6,08,58	1,96,4	73,7	138,6
	男	994,045	71,2,900	19,3,767	3,5,377	4,94,15	2,58,6	75,3	131,0
昭和43年3月	女	903,334	661,003	15,6,765	2,95,46	5,42,09	1,81,1	76,4	143,6
	男	940,944	691,123	16,5,811	3,34,21	4,83,22	2,26,7	77,0	133,9

資料 G (昭和43年は速報)

表24 進路別卒業者一高校-

年次・性別		計	進学者	就職者	就職進学者	無業者	その他	進学率(%)	就職率(%)
昭和35年3月	女	387,660	528,60	207,412	664	111,946	14,778	13.8	100.0
	男	466,717	86,773	283,551	4,489	74,598	17,306	19.6	100.0
昭和38年3月	女	467,195	81,993	300,053	1,109	67,931	25,630	17.8	129.0
	男	520,231	116,761	317,934	6,969	70,868	42,347	23.8	121.4
昭和40年3月	女	562,404	113,102	352,334	1,690	89,344	5,934	20.4	147.8
	男	597,671	171,228	337,717	85,20	75,137	5,069	30.1	153.6
昭和41年3月	女	757,066	1533,70	449,885	2,382	1440,74	73,55	20.6	149.3
	男	799,917	216,147	440,754	9,805	1263,37	6,874	28.2	143.9
昭和42年3月	女	777,194	1614,63	469,424	2,743	1364,02	71,62	21.1	152.9
	男	825,928	2059,44	459,859	9,340	1442,55	6,530	26.1	133.2
昭和43年3月	女	779,564	1619,11	471,833	4,649	1352,00	5,971	21.4	155.1
	男	821,935	1941,76	457,509	8,962	156,111	5,177	24.7	126.0

資料 G (昭和43年(は速報))

表 25 中学校卒業者の産業別就職者数

年次・性別		計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	金融業	運輸業	電気ガス水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	女	327071	40168	119	366	192383	30882	846	4107	278	45524	1298	11100		
	男	356626	54385	970	11589	215111	36037	272	5535	1934	19194	615	10980		
昭和38年3月	女	367350	28406	79	672	221300	37303	976	8896	375	55198	1665	12480		
	男	396494	46266	589	23182	240895	32801	300	10156	3214	25533	849	12709		
昭和40年3月	女	300943	15355	111	525	189240	26413	639	7585	285	50096	1221	8800		
	男	323738	30602	606	26069	197256	23158	165	10636	2493	22558	794	9451		
昭和41年3月	女	254678	12390	45	416	151877	21458	304	6543	217	54211	773	6444		
	男	267797	26942	581	35765	143537	20296	96	8502	2327	24184	503	7064		
昭和42年3月	女	216537	9434	56	393	132740	17894	250	5224	188	43674	770	5914		
	男	229144	21161	460	30962	126801	16661	58	17	6296	1732	18291	425		
昭和43年3月	女	186311	8121	64	420	114465	14043	203	4161	1226	36007	782	6819		
	男	199232	18532	717	31642	103545	12935	84	5637	3640	14502	399	7599		

資料 G. (昭和43年3月速報)

表25-a 女子中学校卒業者の産業別就職者割合 (%) ()は増加率(昭和35年=100)

年 次	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	小売業	卸売業	金融業	不動産業	通信業	輸送業	電気ガス業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	100.0 (100.0)	12.3 (10.0)	0.0	0.1	58.8 (100.0)	9.4 (100.0)	0.3	1.3	0.1	1.3 (100.0)	1.3 (100.0)	0.4	3.4		
昭和38年3月	100.0 (11.23)	7.7 (7.08)	0.0	0.2	60.2 (115.0)	10.2 (120.8)	0.3	2.4	0.1	1.5 (121.3)	1.5 (121.3)	0.5	3.0		
昭和40年3月	100.0 (92.0)	5.1 (3.82)	0.0	0.2	63.1 (98.7)	8.8 (85.5)	0.2	2.5	0.1	1.6 (110.0)	1.6 (110.0)	0.4	2.9		
昭和41年3月	100.0 (77.9)	4.9 (3.09)	0.0	0.2	59.6 (78.9)	8.4 (69.5)	0.1	2.6	0.1	2.1 (119.1)	2.1 (119.1)	0.3	2.5		
昭和42年3月	100.0 (66.2)	4.4 (2.35)	0.0	0.2	61.3 (69.0)	8.3 (57.9)	0.1	2.4	0.1	2.0 (95.9)	2.0 (95.9)	0.4	2.7		
昭和43年3月	100.0 (57.0)	4.4 (2.02)	0.0	0.2	61.4 (59.5)	7.5 (45.5)	0.1	2.2	0.7	1.9 (79.1)	1.9 (79.1)	0.4	3.7		

表26 高校卒業者の産業別就職者数

年次・性別	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業	不動産業	通信業	運輸業	電気ガス業	水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	女	253604	11091	663	2990	72841	76259	28158	12461	1528	24509	12991	10113			
	男	318898	34982	2533	14101	131891	59665	13253	18516	4132	11579	19828	8418			
昭和38年3月	女	301162	6917	614	4128	83487	97390	41387	15978	1646	26518	15395	7702			
	男	324903	22253	787	17892	130702	59359	15998	28825	4377	11884	26670	6156			
昭和40年3月	女	354024	5650	681	4342	104982	112633	50770	15945	1901	33265	15067	8288			
	男	346237	19687	864	18485	149634	55519	13998	35669	4268	13862	27531	6720			
昭和41年3月	女	452267	7677	842	7514	127652	155668	51257	17321	2706	55412	1684	9534			
	男	450559	29658	1005	27964	173931	87949	13723	36710	5605	25126	59372	9516			
昭和42年3月	女	472167	8876	764	7372	145469	163199	46138	17201	2593	53493	16092	10970			
	男	469199	32817	957	28282	196042	90189	11233	33505	5322	24609	36573	9670			
昭和43年3月	女	476682	8434	911	7293	139030	170706	48382	16009	4471	52493	14103	14650			
	男	466471	32422	1142	28283	195812	92537	11380	28942	8385	22475	33175	11918			

資料 G (昭和43年は速報)

表 26-a 女子高校卒業者の産業別就職者割合 (%) ()は増加率(昭和35年=100)

年 次	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業	不動産業	通信業	輸送業	電気ガス業	水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	100.0 (100.0)	4.4 (100.0)	0.3	1.2	28.7 (100.0)	30.1 (100.0)	11.1	4.9	0.6	9.7 (100.0)	5.1	4.0				
昭和38年3月	100.0 (118.8)	2.3 (62.4)	0.2	1.4	27.7 (114.6)	32.3 (127.7)	13.9	5.3	0.1	8.8 (108.2)	5.1	2.6				
昭和40年3月	100.0 (139.6)	1.6 (50.9)	0.2	1.2	29.7 (144.1)	31.8 (147.7)	14.3	4.5	0.5	9.4 (135.7)	4.3	2.3				
昭和41年3月	100.0 (178.3)	1.7 (69.2)	0.2	1.6	28.2 (175.2)	34.4 (204.1)	11.3	3.8	0.6	12.3 (226.1)	3.7	2.1				
昭和42年3月	100.0 (186.2)	1.9 (80.0)	0.2	1.6	30.8 (192.7)	34.6 (214.0)	9.8	3.6	0.5	11.3 (218.3)	3.4	2.3				
昭和43年3月	100.0 (188.0)	1.8 (76.0)	0.2	1.5	29.2 (190.9)	35.8 (223.9)	10.1	3.4	0.9	11.0 (214.2)	3.0	3.1				

表 27 短大卒業者の産業別就職者数

年次・性別		計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業	不動産業	輸送業	電気ガス業	水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	女	1,0472	66	31	112	2,088	1,184	658	191	45	4,864	629	604			
	男	7,445	257	104	250	2,435	941	460	341	115	948	1,209	385			
昭和38年3月	女	1,7567	79	20	244	3,807	1,665	1,789	419	76	7,699	932	837			
	男	8,975	128	61	301	3,374	1,126	440	470	120	1,122	1,476	357			
昭和40年3月	女	2,3354	96	28	358	5,032	2,647	2,562	632	161	1,0791	1,075	972			
	男	11,193	163	45	478	4,218	1,554	506	597	134	1,359	1,704	435			
昭和41年3月	女	2,2916	105	33	333	4,212	2,371	2,075	594	110	1,0836	1,111	1,138			
	男	11,003	179	36	517	3,931	1,602	490	626	121	1,328	1,901	272			
昭和42年3月	女	3,4081	150	58	563	7,045	4,056	2,551	868	194	1,5464	1,420	1,712			
	男	11,366	368	21	452	3,752	1,982	524	552	164	1,373	1,704	474			

表27-a 女子短大卒業者の産業別就職者割合 (%) ()は増加率(昭和35年=100)

年 次	計	農林漁業	金 葉	建設業	製造業	小売業	卸売業	金融 不動産業	運輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業	公 务	その他の
昭和35年3月	1 000 (1000)	0.6	0.3	1.1 (1000)	19.9 (1000)	11.3 (1000)	6.3	1.8	0.4	4.64 (1000)	6.0	5.8	
昭和38年3月	1 000 (120.6)	0.4	0.1	1.4 (182.3)	21.7 (140.6)	9.5 (140.6)	10.2	2.4	0.4	4.38 (158.9)	5.3	4.8	
昭和40年3月	1 000 (150.3)	0.4	0.1	1.5 (241.0)	21.5 (223.6)	11.3 (223.6)	11.0	2.7	0.7	4.62 (222.7)	4.6	4.2	
昭和41年3月	1 000 (147.8)	0.5	0.1	1.5 (201.7)	18.4 (200.3)	10.3 (200.3)	9.1	2.6	0.5	4.73 (223.6)	4.8	5.0	
昭和42年3月	1 000 (152.7)	0.4	0.2	1.7 (337.4)	20.7 (342.6)	11.9 (342.6)	7.5	2.5	0.6	4.54 (319.1)	4.2	5.0	

表28 大学卒業者の産業別就職者

年次・性別		計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業	不動産業	通信業	輸送業	重気ガス業	水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	女	1,054,0	10	1,2	9,6	1,58,6	75,7	1,93	30,9	1,6	6,85,9	37,6	326	3,76	4,88,5	2,829	
	男	89,166	769	523	3,578	3,114,1	1,35,00	10,112	4,005	735	17,089	4,885					
昭和38年3月	女	1,458,6	11	4	11,5	2,178	954	277	257	14	9,861	507	408				
	男	104,745	659	467	5,104	40,722	16,391	10,799	3,851	807	17,308	5,830	2,807				
昭和40年3月	女	1,752,8	19	10	159	2,535	1,048	202	339	17	12,024	513	662				
	男	117,891	616	340	6,858	4,629,6	19,820	10,763	4,497	692	18,558	6,262	3,189				
昭和41年3月	女	1,844,8	8	10	189	2,117	1,207	244	334	15	13,147	570	607				
	男	117,891	733	352	7,034	4,223,0	23,277	12,043	4,695	882	19,868	8,611	4,213				
昭和42年3月	女	1,844,8	22	5	206	2,618	1,322	224	425	28	13,583	614	676				
	男	123,938	1,167	401	7,853	4,6571	25,028	10,812	5,080	924	19,193	8,982	5,137				

表28-a 女子大学卒業者の産業別就職割合 (%) ()は増加率(昭和35年=100)

年 次	計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融業	不動産業	通信業	運輸業	電気ガス水道業	サービス業	公務	その他
昭和35年3月	1 000 (1 000)	0.1	0.1	0.9	1.50 (1 000)	7.2	1.8	2.9	0.2	65.1 (1 000)	3.6	3.1			
昭和38年3月	1 000 (13.84)	0.1	0.0	0.8	1.49 (13.73)	6.5 (12.60)	1.9	1.7	0.1	67.6 (14.38)	3.5	2.8			
昭和40年3月	1 000 (16.63)	0.1	0.1	0.9	1.45 (15.98)	6.0 (13.84)	1.2	1.9	0.1	68.6 (17.53)	2.9	3.8			
昭和41年3月	1 000 (17.50)	0.0	0.1	1.0	1.15 (13.35)	6.5 (15.94)	1.3	1.8	0.1	71.3 (19.17)	3.1	3.3			
昭和42年3月	1 000 (17.50)	0.1	0.0	1.1	1.42 (16.51)	7.2 (17.46)	1.2	2.3	0.2	73.6 (19.80)	3.3	3.7			

表 29 女子学生の定着率

表 29-a 勤続年数からみた在職者の数

〔回答した368社に現在勤務している人は909人中428人(47%)〕

勤務年数	人 数	%
1年未満	153	35.7
2 "	113	26.4
3 "	38	8.9
4 "	46	10.7
5 "	20	4.7
5年以上	58	13.5
計	428	100.0

表 29-b 女子学卒者の離職状況

卒業年次	調査人数	1年		2年		3年		4年	
		離職者	%	離職者	%	離職者	%	離職者	%
40年3月	168人	16	10	—	—	—	—	—	—
39年3月	175	35	20	27	35	—	—	—	—
38年3月	139	38	27	41	57	24	74	—	—
37年3月	147	25	17	38	43	23	59	15	69

表 29-c 退職者の勤続期間

勤続年数	人員	%
採用内定したが入社しなかつた者	27人	
1ヶ月勤務してやめた者	3	
3 "	26	
6 "	23	40.5
9 "	19	
11 "	2	
1年 "	40	
1年3ヶ月 "	34	
1年半 "	21	38.0
2年 "	51	
2年半 "	28	
3年 "	17	16.1
3年半 "	8	
4年以上 "	7	5.4
就職後退職者 平均	16.9ヶ月	100.0

平均在職期間 1年4ヶ月27日

その退職理由

理由	%
一身上の都合	43.9
結婚	32.7
転職	4.0
出産	3.7
健康上の理由	2.8
不適性	1.2
留学	1.2
進学	1.0
その他	4.1
不明	5.4

資料 W

7. 既婚女子労働

表 30 世帯主の年令階級別共かせぎ世帯の割合(%)

勤労者世帯

年 令	32年9月	41年10月	増 加 率
~24才	3.6	11.8	3.3
25~29	11.0	16.3	1.5
30~34	8.1	21.4	2.6
35~39	5.0	23.8	4.8
40~49	4.6	26.5	5.8
50~59	4.8	15.2	3.2
60~	4.8	6.1	1.9

32年9月は人口5万以上の都市

資料 I

41年10月は全国

表 31 生活程度自覚意識(%)

生活程度	昭36	昭39	昭40	昭41	昭42	昭43
上	0	1	1	1	1	1
中	77	87	86	88	88	87
中の上	4	6	7	7	6	8
中の中	42	50	50	51	53	51
中の下	31	31	29	30	29	28
下	13	9	8	8	7	8
不明	10	3	5	3	4	5

資料 Q

表 32 既婚女子労働者の職種別構成比および平均勤続年数

職 種	構 成 比	平均勤続年数
計	100.0%	7.2 年
事 務	17.0	8.3
販 売	6.6	4.5
製 造 作 業	36.3	6.9
運 輸 通 信	2.0	11.0
単 約 作 業	21.0	5.2
サ ビ ス	4.9	5.5
専 門 職	10.8	12.1
管 理 職	0.3	11.7
そ の 他	1.1	5.3

資料 T-(2)

表 33 年令階級別既婚女子労働者構成比 (%)

規 模	計	~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~	不 明
計	100.0	10.5	14.4	16.9	16.0	15.6	12.1	8.3	4.0	1.7	0.5
500人以上	"	19.9	23.4	18.6	15.6	10.5	6.5	3.6	0.8	0.5	0.6
100~499人	"	8.8	14.6	16.2	18.8	17.8	11.9	7.6	3.0	1.2	0.1
300~99人	"	8.4	11.2	16.3	16.8	15.7	13.5	11.3	3.9	1.9	1.0
100~29人	"	12.1	16.2	17.8	12.2	15.4	12.1	5.8	6.3	2.1	-

資料 T-(2)

表 34 年令階級別・勤続年数別既婚女子労働者構成比 (%) および平均勤続年数

勤続年数	計	~19才	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~	不 明
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 年	10.7	4.2.3	19.9	12.2	11.6	11.8	9.2	3.6	8.1	7.5	5.7	8.6
1	2.8	24.0	2.9	15.1	12.7	11.8	7.5	6.6	2.4	2.8	1.1.6	14.0
2	7.6	24.0	7.6	8.5	10.3	6.7	6.8	7.4	4.9	8.6	0.1	2.9
3~4	14.2	9.7	14.8	11.6	15.7	17.7	16.6	12.7	11.3	8.1	2.2	5.6
5~9	28.4	-	45.7	38.2	12.5	17.8	3.0	25.7	32.7	14.2	4.2.0	64.9
10~14	14.9	-	2.1	14.0	21.2	9.0	14.8	22.8	19.3	2.5	7.0	2.8
15~19	9.2	-	-	0.4	8.7	17.3	7.1	14.3	11.5	2.4	17.0	0.7
20~29	4.6	-	-	-	0.3	8.0	7.8	6.0	8.1	14.9	0.9	0.4
30~	0.5	-	-	-	0.1	-	0.1	0.9	1.7	1.0	13.5	-
不 明	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.2
平均勤続年数	7.2年	1.1年	4.0年	5.2年	6.2年	7.8年	7.5年	9.3年	9.5年	11.1年	12.5年	4.8年

資料 T-(2)

表 35 既婚女子労働者平均年令

産業	計	規模	500人以上	100~499人	30~99人	10~29人
計	3.76才	3.27	3.76	3.88	3.74	
建設業	3.99	3.85	3.99	4.12	3.71	
製造業	3.82	3.23	3.79	3.99	3.85	
小売業	3.58	3.03	3.56	3.46	3.73	
金融業	3.74	3.36	3.88	3.70	3.91	
不動産業	4.00	—	3.60	4.19	4.50	
運輸業	3.49	3.39	3.39	3.75	3.66	
通信業	3.81	3.71	3.80	3.97	3.67	
電気ガス水道業	3.66	3.69	3.78	3.68	3.53	
サービス業	3.66	3.69	3.78	3.68	3.53	

資料 T-(2)

表 36 規模別・勤続年数別既婚女子労働者の平均賃金(円)

勤続年数	計	500人以上	100~499人	30~99人	10~29人	計	500人以上	100~499人	30~99人	10~29人
計	21,856	25,795	22,997	20,613	21,283	1000%	118,0	105,2	94,3	97,4
0年	15,003	14,686	15,313	15,335	14,287	"	97,9	102,1	102,2	95,2
1年	15,434	15,950	16,143	14,789	16,181	"	103,3	104,6	95,8	104,8
2年	17,080	17,125	18,649	16,661	16,331	"	100,3	102,2	97,5	95,6
3~4年	18,757	20,327	19,488	17,505	19,265	"	108,4	103,9	93,3	102,7
5~9年	21,031	24,255	21,919	20,245	19,813	"	115,3	104,2	96,3	94,2
10~14年	25,826	27,876	26,269	25,837	23,580	"	107,9	101,7	100,0	91,3
15~19年	30,454	30,933	31,639	29,634	30,023	"	101,6	103,9	97,3	98,6
20~29年	39,166	35,240	38,653	38,510	42,884	"	90,0	98,7	98,3	109,5
30~	54,629	18,000*	25,778	69,792	65,100	"	32,9**	47,2	127,8	119,2

注 1) ※印は少數觀察

2) 昭和41年5月分として支給された現金給与総額から賞与を除き、交通費、諸手当を含め諸控除をする前の税込金額
資料 T-(2)

表 3 7 夫の収入階級別妻の平均月収

夫 の 月 収 (円)	妻の平均月収(円)
総 数	1 3.6 3 8
1 0,000円未満	1 1.3 3 3
1 0.0 0 0以上 1 5.0 0 0未満	1 3.6 4 7
1 5.0 0 0 " 2 0.0 0 0 "	1 5.4 0 0
2 0.0 0 0 " 2 5.0 0 0 "	1 3.7 1 4
2 5.0 0 0 " 3 0.0 0 0 "	1 2.9 4 5
3 0.0 0 0 " 3 5.0 0 0 "	1 3.4 7 2
3 5.0 0 0 " 4 0.0 0 0 "	1 3.2 2 6
4 0.0 0 0 " 5 0.0 0 0 "	1 4.4 3 7
5 0.0 0 0以上	1 4.5 6 8

資料 X

表 3 8 妻の年令階級別、就業形態別、平均手取月収(円)

年 令 (才)	就業者平均	常 扱	臨時・日雇	パートタイマー	内 職
平 均	1 3.6 3 8	1 6.9 0 6	1 4.3 4 1	1 2.0 2 6	5.4 1 5
2 0 才未満	1 3.0 0 0	1 5.6 2 5	—	5.0 0 0*	8.6 6 7*
2 0 ~ 2 4	1 2.8 8 7	1 7.1 2 1	1 4.9 2 0	1 0.5 1 1	4.4 2 0
2 5 ~ 2 9	1 1.3 2 8	1 7.3 4 4	1 3.2 2 5	1 1.8 5 0	5.1 4 4
3 0 ~ 3 4	1 2.7 9 6	1 6.1 1 8	1 4.0 0 4	1 1.7 6 3	5.5 5 3
3 5 ~ 3 9	1 4.9 6 5	1 6.9 9 9	1 4.6 2 0	1 2.5 8 4	6.1 0 3
4 0 ~ 4 4	1 5.2 5 5	1 6.8 6 7	1 4.9 6 4	1 1.9 4 7	5.4 0 2
4 5 ~ 4 9	1 4.8 6 8	1 6.2 1 1	1 4.5 2 8	1 2.2 1 8	6.5 3 1
5 0 ~ 5 9	1 2.4 7 7	1 5.5 6 1	1 3.3 6 0	1 3.0 0 0	5.4 3 6
6 0 才以上	6.6 2 5*	—	1 6.0 0 0*	—	3.5 0 0*

※ 少数觀察

資料 X

表 39 主要職業別・夫の職業別・夫と同居している女子労働者構成比(%)
(その他・不明を除く)

女子労働者の職業		夫の職業		専門的技術(前記を除く)		事務的職業		販売職業		車掌		電話交換手		現製造業労働者		単純労働者		サービス職業	
総数	総数	総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
技術教員	1.3	4.3	6.3	5.0	2.7	—	1.0	0.6	—	0.6	0.4	—	0.4	—	—	—	—	—	
医療保健技術者	1.4	4.0	12.5	4.0	1.8	1.7	3.6	0.4	—	0.4	0.7	—	—	2.4	—	—	—	—	
{ その他の専門的技術的管理的職業	0.8	3.8	3.1	0.3	0.4	—	0.1	0.1	—	0.1	0.1	—	0.7	0.1	—	—	—	—	
自営業主	0.4	1.0	31.3	1.5	2.1	—	0.1	0.2	—	0.2	0.7	—	—	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	2.3	5.6	—	2.5	2.2	1.7	2.5	2.2	—	2.2	2.9	—	—	2.6	—	—	—	—	
販林漁業士	1.6	2.7	21.9	51.3	18.9	7.8	2.7	1.1	—	1.1	1.1	—	1.4	9.6	—	—	—	—	
販農機車電作業者	2.3	2.6	6.3	1.6	1.6	1.7	0.8	2.1	—	0.7	0.7	—	1.7	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	4.1	2.5	—	1.1	1.9	3.4	1.4	4.7	—	5.1	9.1	—	—	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	4.3	3.0	—	1.7	3.1	3.9	2.0	4.4	—	4.4	4.4	—	0.2	6.2	—	—	—	—	
販農機車電作業者	0.1	0.2	—	—	0.3	8.6	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	3.4	2.9	—	3.6	10.1	5.2	1.2.8	2.8	—	2.8	2.2	—	1.1	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	3.4.1	12.9	—	10.7	15.1	14.7	20.3	4.4	—	4.4	21.9	—	17.4	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	3.6	1.6	—	1.5	1.8	—	1.4	4.4	—	4.4	4.3	—	13.9	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	1.0	0.6	6.3	—	0.1	—	0.1	1.2	—	1.2	4.4	—	2.6	—	—	—	—	—	
販農機車電作業者	1.2	1.7	—	0.2	3.7	0.9	—	0.7	—	0.7	9.6	—	—	—	—	—	—	—	

表 40 結婚前の雇用経験別妻の就業状況(%)

現在 △ 結婚前	雇用経験あり	雇用経験なし
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
就 業 者	6 3 . 9	6 7 . 6
雇 用 者	4 9 . 9	5 7 . 7
内 職 者	1 2 . 9	9 . 5
そ の 他	0 . 8	0 . 4
不 就 業 者	3 5 . 8	3 1 . 9
雇 用 希 望 あ り	2 3 . 1	1 7 . 3
“ な し	1 2 . 7	1 4 . 6
無 回 答	0 . 6	0 . 5

資料 X

表 41 結婚前の職業別妻の現職(%)

結婚前 △ 現職	工 員	事 務 員	店 員	外 交 員	雑 役	内 職 者
計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
雇 用 経 験 あ り	6 3 . 2	8 9 . 5	6 8 . 7	7 3 . 5	5 5 . 5	7 4 . 7
工 員	2 3 . 4	3 . 5	8 . 6	7 . 4	1 2 . 5	1 6 . 5
事 務 員	1 3 . 4	7 4 . 0	1 7 . 7	2 9 . 4	7 . 8	2 0 . 1
店 員	1 3 . 8	7 . 3	3 4 . 3	2 0 . 6	1 3 . 5	2 0 . 1
外 交 員	0 . 1	—	—	2 . 9	—	—
雑 役	5 . 0	1 . 2	3 . 0	2 . 9	1 2 . 9	3 . 6
そ の 他	7 . 5	3 . 5	5 . 1	1 0 . 3	8 . 8	1 4 . 4
雇 用 経 験 な し	3 5 . 2	1 0 . 1	2 9 . 3	2 6 . 5	4 3 . 0	2 4 . 1
無 回 答	1 . 6	0 . 4	2 . 0	—	1 . 5	1 . 2

資料 X

表 42 夫の職業別妻の就業状況

夫の職業 妻の就業状況	工 員	事 務 員	店 員	外 交 員	運 転 手	雑 役	そ の 他	失 業 中
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
就 業 者	6 9 . 9	5 8 . 3	5 6 . 2	3 9 . 2	5 0 . 2	6 8 . 8	6 4 . 4	7 7 . 5
雇 用 者	5 8 . 4	4 4 . 3	4 3 . 8	2 9 . 0	3 4 . 1	6 0 . 0	4 8 . 8	6 7 . 5
内 職 者	1 0 . 9	1 3 . 3	1 2 . 4	8 . 1	1 5 . 6	8 . 8	1 4 . 3	1 0 . 0
そ の 他	0 . 6	0 . 7	—	2 . 1	0 . 5	—	1 . 3	—
不 就 業 者	2 9 . 6	4 1 . 2	4 1 . 0	5 9 . 5	4 9 . 3	3 0 . 3	3 5 . 5	2 0 . 0
雇 用 希 望 あ り	1 8 . 5	2 4 . 7	3 0 . 1	3 5 . 8	2 9 . 4	2 2 . 9	1 9 . 7	1 7 . 5
“ な し	1 1 . 1	1 6 . 5	1 0 . 9	2 3 . 7	1 9 . 9	7 . 4	1 5 . 7	2 . 5
無 回 答	0 . 5	0 . 5	2 . 8	1 . 3	0 . 5	0 . 9	0 . 1	2 . 5

資料 X

表43 夫の職業別・妻の就業理由(MA %)

夫の職業 妻の就職理由	計	自 営	つ と め				そ の 他
			小 計	事 務 ・ 販 売	管 理 研 究 専 職 門	現 そ 製 場 の 造 作 他 作 業 の 業	
計	100.0	10.1	85.6	23.6	13.0	41.3	77.6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活を支えている	19.5	16.5	18.3	16.5	25.1	18.0	14.2
生活費のたしにする	62.5	64.3	63.3	60.8	53.1	66.4	71.7
買いたいものがある	11.0	15.1	10.6	9.7	8.9	10.5	17.3
住宅の修理・購入	13.8	9.6	14.7	17.5	19.3	11.9	13.4
子どもの学費	23.6	28.6	23.4	22.6	23.6	24.1	22.4
老後のための貯金	13.2	7.6	14.0	15.1	19.7	12.1	10.5
旅行・レジャー	6.0	6.5	6.1	7.5	10.0	3.5	8.9
こづかい	8.8	15.5	8.1	10.5	6.4	7.7	5.2
仕事がおもしろい	8.5	5.2	8.8	12.2	13.0	5.5	8.8
知識や技能がいかせる	8.3	6.8	8.7	11.4	22.0	3.0	9.0
一度やめると再就職が困難	5.2	4.4	5.1	9.0	9.2	2.1	2.5
うちにこもつていたくない	21.7	22.6	21.8	28.4	28.1	17.0	16.7
その他の	3.4	6.9	2.9	4.7	3.2	1.8	2.4

資料T-(2)

表 44 特定産業中分類別常用既婚女子労働者の増減状況別事業所構成比(%)

— 昭和36年と41年の比較 —

産業	計	50%以上の増加	50%未満の増加	ほとんどかわらない	減少	その他不明
製造業 小計	100.0	16.3	17.1	50.7	15.2	0.7
食料品製造業	"	35.8	24.4	35.8	4.1	—
繊維工業	"	7.9	21.3	41.5	29.3	—
化学 "	"	1.6	10.0	82.7	5.7	—
機械製造業	"	37.1	0.4	37.1	12.2	13.2
電気機械器具製造業	"	10.1	18.2	54.1	17.4	0.2
その他	"	13.9	16.6	54.5	15.1	—
卸売小売業 小計	"	19.6	34.2	43.4	2.6	0.1
卸売業	"	29.4	29.2	41.3	0.1	0.1
小売業	"	14.1	25.4	48.4	12.1	—
その他	"	10.5	39.3	45.2	4.7	0.2
金融・保険業 小計	"	12.5	23.8	56.6	7.1	0.1
銀行・信託業	"	0.5	27.6	61.2	10.5	0.2
保険業	"	20.0	20.2	57.0	2.7	0.2
その他	"	7.8	26.9	53.8	11.6	—
サービス業 小計	"	8.5	30.6	55.9	4.3	0.7
対個人サービス業	"	17.1	23.4	41.9	12.2	5.5
医療・保険業	"	27.4	33.5	31.3	7.8	0.1
教育	"	4.7	33.2	56.5	5.4	0.2
その他	"	5.5	28.0	65.4	0.6	0.5

資料 T-(2)

表 45 既婚女子労働者の増減見通し別事業所構成比(%)

規 模・産 業	計	増 や す	現 状 ど おり	減 ら す	そ 不 の 他 明
計	1 0 0 . 0	2 0 . 5	6 7 . 2	2 . 0	1 0 . 3
500人以上	"	4 . 0	8 1 . 2	4 . 9	9 . 8
100-499人	"	1 0 . 6	7 7 . 3	3 . 8	8 . 2
30-99人	"	1 6 . 5	7 2 . 6	2 . 5	8 . 4
10-29人	"	2 4 . 6	6 2 . 4	1 . 4	1 1 . 6
建 設 業	1 0 0 . 0	9 . 7	8 0 . 4	0 . 9	9 . 0
製 造 業	"	3 0 . 0	5 8 . 9	1 . 7	9 . 4
500人以上	"	5 . 2	8 0 . 2	5 . 2	9 . 4
100-499人	"	1 7 . 2	7 0 . 7	3 . 4	8 . 7
30-99人	"	2 4 . 4	7 3 . 3	2 . 2	-
10-29人	"	3 4 . 9	5 0 . 0	1 . 2	1 4 . 0
卸 売 小 売 業	"	9 . 6	8 2 . 7	3 . 2	4 . 5
金 融 保 険 業	"	2 2 . 5	5 7 . 8	5 . 3	1 4 . 5
不 動 产 業	"	2 . 8	8 5 . 8	4 . 7	6 . 6
運 輸 通 信 業	"	4 . 4	7 9 . 2	4 . 3	1 2 . 1
電 気 ガス 水 道 業	"	1 . 2	8 4 . 9	1 . 9	1 2 . 0
サ ー ビ ス 業	"	5 . 6	7 8 . 2	1 . 2	1 5 . 0

資 料 T - (2)

表 4 6 産業別・既婚女子労働者の採用理由別事業所構成比

M. A. (%)

規 模 別 産 業 別	計	不新規卒のための女子が不足のため	未婚女子が不足のため	男子不足のため	技術が不足や資格のあるため	未既婚で差がないため	熱心だから定着してくれるから	責任感から	以前にこの事業所につとめていたから	不明 その他の
計	100.0	14.5	14.1	10.2	4.7	18.7	9.5	15.7	5.1	7.5
500人以上	"	16.9	14.9	2.7	7.0	21.8	1.7	4.8	8.4	21.8
100~499人	"	19.0	15.5	3.3	5.3	20.7	7.3	13.9	4.6	10.4
30~99人	"	13.1	11.2	6.6	5.5	24.2	12.5	14.8	5.9	6.3
10~29人	"	14.7	15.8	14.0	4.1	14.5	7.9	16.8	4.5	7.7
建設業	100.0	1.0	4.8	21.5	—	32.8	6.6	11.4	11.8	10.1
製造業	"	16.2	16.1	11.5	3.5	14.8	10.0	17.6	5.0	5.3
卸売小売業	"	22.0	18.9	8.5	9.3	15.8	6.1	8.5	2.8	8.2
金融保険業	"	7.0	1.7	5.4	9.4	27.9	17.0	7.5	0.2	23.8
不動産業	"	3.1	4.9	—	4.9	52.5	4.3	3.7	9.3	17.3
運輸通信業	"	5.3	5.5	3.7	3.6	30.6	6.4	8.9	14.3	21.7
電気ガス水道業	"	2.0	14.7	—	4.6	38.1	7.1	5.1	2.5	25.9
サービス業	"	8.9	8.5	3.0	8.8	30.5	9.2	15.8	4.1	11.2

資料 T-(2)

表 47 勤務形態別既婚女子労働者をふやす予定の事業所構成比(%)

規 模 業 産	計	常 用	勤 務 形 態			臨 時 ・ 日 雇	勤 務 形 態			不 明		
			小 計	勞 短 時 間 者	勞 働 一 般 者		小 計	勞 短 時 間 者	勞 働 一 般 者			
計	1 0 0 0	8 2.9	1 0 0 0	4.6	6 2.6	3 5.3	1 6.6	1 0 0 0	1 4.3	2 6.7	6 9.3	1.8
500人以上	"	7 1.1	"	1 3.2	8 4.6	2.2	3 2.0	"	1 7.1	8 2.9	-	1 5.6
100-499人	"	8 2.4	"	2 7.7	8 3.1	1 2.0	2 9.2	"	7 3.9	5 2.3	1 5.6	2.9
30-99人	"	8 1.5	"	1 1.1	7 0.9	2 3.5	1 9.2	"	2 7.0	6 1.6	3 4.5	1.5
10-29人	"	8 3.5	"	0.6	5 8.1	4 1.4	1 4.7	"	-	5.7	9 4.3	1.8
建 設 業	"	7 5.8	"	-	9 2.6	7.4	2 6.8	"	-	1 0 0 0	-	-
製 造 業	"	8 2.3	"	3.2	6 0.1	3 9.6	1 9.1	"	1 3.7	2 2.8	7 4.7	0.4
卸 売 業	"	7 3.9	"	0.1	9 9.9	-	1.5	"	1 0 0 0	-	-	2 4.6
金 融 保 喫 業	"	9 6.2	"	5.4	6 9.0	2 5.6	3.8	"	9 0.9	-	2 1	0.3
不 動 产 業	"	8 0.0	"	2 5.0	7 5.0	-	-	-	-	-	-	2 0.0
運 輸 通 信 業	"	1 0 0.0	"	-	1 0 0.0	-	0.7	1 0 0.0	-	1 0 0.0	-	-
電 気 ガ ス 水 道 業	"	1 0 0.0	"	-	1 0 0.0	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	"	8 7.1	"	3 4.0	3 5.6	3 5.6	0.6	1 0 0.0	3 3.3	6 6.7	1 3.3	1 2.3

資料 T-(2)

表48 配偶関係別、年令階級別、特定職業別、勤めを続ける理由別女子労働者構成比

(MA %)

配偶関係 年令階級 職業	合計	生活が 働きな きな いは	い家に たくな いれ ば	就職 にこも り難 いと	一度や めると	仕事が おもしろ い	かされ る技 能が い	夫の給 料が 低い	給 料が よ い	仕 事が ら く	そ の 他
総 総	100.0	35.2	30.9	13.0	10.9	8.1	6.9	5.7	3.3	5.3	
既婚者 総数	"	48.7	28.7	11.1	9.0	9.4	32.6	5.0	2.1	3.8	
夫と同居	"	40.7	32.7	11.4	9.4	10.2	39.3	5.4	2.2	4.4	
夫と別居	"	66.3	19.8	8.9	10.5	7.5	21.4	3.7	4.8	2.4	
死別	"	85.3	11.3	10.9	6.6	5.2	—	3.7	1.4	1.2	
離別	"	87.9	7.9	8.4	7.1	6.6	—	2.5	0.7	0.6	
未 婚	"	31.6	31.4	13.5	11.3	7.8	—	5.9	3.6	5.7	
15 - 19才	100.0	22.7	25.8	16.0	12.7	6.6	0.0	5.3	46.0	5.8	
20 - 24	"	30.5	37.2	11.3	11.3	7.9	2.4	6.2	3.4	6.7	
25 - 29	"	43.4	35.6	12.1	7.9	9.3	14.1	4.9	2.2	3.2	
30 - 34	"	50.8	29.3	12.9	9.9	10.0	25.0	5.7	1.8	2.9	
35 - 39	"	57.1	19.6	14.4	8.0	13.1	22.7	6.2	1.8	3.1	
40 - 44	"	63.2	19.6	11.7	9.9	10.6	21.5	5.9	1.8	3.6	
45 - 49	"	64.4	17.8	9.3	7.6	4.9	17.5	4.4	2.1	3.7	
50 - 54	"	63.7	18.8	11.6	8.2	7.4	12.3	5.8	1.7	3.0	
55 - 59	"	64.1	27.6	11.1	11.5	11.1	7.8	4.2	2.5	1.2	
60才以上	"	51.7	45.7	3.4	14.7	10.3	1.7	3.4	—	1.7	
医療保健技術者	100.0	47.2	26.9	9.6	10.0	40.2	8.4	4.0	0.7	5.9	
専門的技術的職業※	"	11.5	26.3	7.4	42.6	34.3	2.1	7.7	0.3	0.9	
事務的職業	"	22.2	46.7	11.0	15.8	4.2	5.1	10.2	6.8	7.6	
販売	"	24.8	48.1	10.2	19.9	6.1	1.6	4.7	2.2	6.7	
事掌	"	33.2	20.0	12.1	19.4	5.3	1.7	16.2	1.7	4.7	
電話交換手	"	54.2	28.1	18.1	6.1	10.6	27.7	6.4	2.6	6.3	
現場労働者	"	35.7	28.5	14.4	8.4	4.2	6.9	5.0	3.6	4.8	
単純労働者	"	42.5	38.4	5.7	7.3	0.9	7.3	3.0	3.2	1.1	
サービス職業	"	35.5	26.8	8.6	20.1	4.2	7.7	5.4	1.1	6.5	

※ 技術者、教員、医療保健技術者をのぞく

資料 T-(1)

表 49 年令別現職継続意志別女子労働者構成比 (M.A) (%)

年 令 階 級	合 計	結 婚 ま で	で き る だ け	長 く	定 年 ま で	年 金 が つ く さ で	子 供 が 生 れ ま で	生 れ 人 の ま で	子 供 が 生 れ ま で	や で め き る だ け		や 單 め く ら や れ め な い が い か わ り た い	他 の 他	そ の 他	そ の 他	わ か ら な い
										数	率					
総 数	1 0 0 0	3 2.9	2 0.5	3.7	2.4	7.0	0.9	1 6.5	1 3.4	6.9	2.7	1 6.7				
15-19才	"	3 1.5	1 9.7	0.2	1.3	3.3	0.1	1 3.6	9.3	9.6	2.9	2 4.7				
20-24	"	4 7.2	1 2.2	0.6	0.5	9.5	0.6	1 7.5	1 1.3	7.0	2.5	1 4.8				
25-29	"	3 0.4	2 1.0	1.9	1.7	1 4.1	3.1	3 0.0	1 9.5	5.6	1.9	1 2.5				
30-34	"	1 4.9	3 2.4	6.9	7.3	5.4	3.6	1 4.3	2 5.3	5.1	2.4	1 1.4				
35-39	"	6.6	4 1.2	1 5.9	7.9	1.4	0.5	1 0.8	2 1.1	4.1	4.2	1 1.0				
40-44	"	2.2	3 9.6	2 1.1	1 0.2	4.0	0.3	8.9	1 6.6	3.4	3.9	1 3.1				
45-49	"	0.2	3 8.9	2 9.0	9.2	0.2	—	7.5	1 5.2	2.6	2.6	1 1.2				
50-54	"	0.9	4 0.6	3 5.1	1 0.2	1.0	0.1	4.8	1 0.6	1.5	6.3	8.8				
55-59	"	—	5 7.6	1 9.6	8.1	—	—	8.0	4.4	0.4	4.6	1 3.4				
60才以上	"	—	3 9.7	3.5	2 4.1	—	—	6.0	1 6.4	1.7	5.2	1 3.8				

資料 T-(1)

表 50 職業別現職継続意志別女子労働者構成比(延 A. %)

職業	合計	結婚まで	できるだけ長く	定年まで	年金がつくまで	生二児までの子供が生まれるまで	やめたいだけ早く	やめたいがまだ早い	他にかわりたい	その他	わからぬい	
全職業	1 0 0.0	3 2.9	2 0.5	3.7	2.4	7.0	0.9	1 6.5	1 3.4	6.9	2 7	1 6.7
専門的技術的職業	"	1 8.9	2 4.9	5.2	7.2	9.6	1.6	1 5.8	1 7.6	1 1.8	7.0	2 0.1
医療保健技術者	"	1 8.3	2 5.2	5.2	7.3	9.9	1.6	1 5.5	1 7.9	1 2.1	7.2	2 0.2
{ その他の専門的技術的職業	"	3 8.5	1 6.6	4.7	0.3	1.2	0.9	2 7.2	9.5	0.3	2.4	1 6.6
事務的職業	"	4 6.2	1 5.2	2.4	1.4	7.0	0.9	1 4.3	9.7	4.7	3.9	1 2.8
販売通運事業者	"	5 0.3	1 4.2	1.7	0.9	5.7	0.1	2 2.0	7.0	5.1	3.1	1 4.9
車掌	"	3 5.0	2 0.0	3.3	3.4	5.3	1.3	2 1.2	1 8.1	5.2	2.5	1 0.9
交換手	"	4 9.8	1 4.0	0.1	0.5	3.8	0.1	2 6.6	1 4.9	6.8	2.0	1 0.2
技能工生産工程從事者	"	6.2	3 4.3	9.6	9.0	8.4	3.6	1 0.6	2 4.4	2.2	3.3	1 2.4
単純労働者	"	3 1.9	2 0.9	3.6	1.8	6.9	0.9	1 5.9	1 3.0	7.1	1.9	1 7.6
サービス職業	"	2 5.9	3 0.0	1 9.3	5.9	1.1	0.5	1 1.4	7.3	2.3	1.6	8.2
	2 8.4	1 9.8	7.2	1.6	8.0	0.7	1 8.4	2 0.7	2.3	2.7	1 3.7	

8. 退職制度

表 51 産業別規模別女子労働者の年間退職率(%)

産業・企業規模	昭35年	38	39	40		
				入職率	退職率	入職超過率
計	22.5	25.5	27.3	25.8	25.4	0.4
鉱業	21.7	30.7	36.1	23.0	24.1	△1.1
建設業	27.5	27.2	27.6	23.2	25.4	2.2
製造業	25.3	29.0	28.9	27.2	28.2	△1.0
卸売小売業	25.8	30.7	34.6	31.7	28.0	3.7
金融保険業	14.8	15.0	20.6	26.8	20.4	6.4
不動産業	22.2	29.2	41.5	35.4	37.5	△2.1
運輸通信業	13.4	17.9	18.0	16.3	18.6	△2.3
電気ガス水道業	9.2	8.5	12.0	13.2	10.8	2.4
サービス業	14.6	16.3	17.1	17.7	13.7	4.0
500人以上	18.4	21.7	24.0	22.7	23.3	△0.6
100-499人	23.3	25.6	26.9	27.8	27.3	0.5
30-99人	24.8	27.6	29.2	25.8	24.7	1.1

$$\text{退職率} = \frac{\text{年間の女子退職者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$$

$$\text{入職率} = \frac{\text{年間の女子新規採用者数}}{\text{12月31日現在の女子労働者数}} \times 100$$

資料 S

表52 結婚退職、妊娠出産退職制のある事業所構成比(%)

それぞれの事業所 = 100.0

企業規模 産業	結婚退職制あり	結婚による身分 変更あり	妊娠出産による 退職制あり
計	4.2	2.1	6.6
500人以上	6.0	3.7	4.7
100-499人	6.9	1.3	7.7
30-99人	5.0	0.9	7.0
10-29人	3.3	2.9	6.3
建 設 業	1.1	1.6	1.7
製 造 業	3.6	3.5	8.6
卸 売 小 売 業	10.3	1.0	9.1
金 融 保 険 業	9.7	—	4.6
不 動 产 業	8.1	—	9.5
運輸通信業	3.2	0.1	0.3
電気ガス水道業	3.9	—	0.1
サ ー ビ ス 業	2.5	0.0	3.5
理 由			
慣 行	39.0	過半数	64.0
内 規	18.0	14%	
就業規則	16.0		8.0
労働協約	0.4		
誓 約 書	5.4		

資料 T-(2)

表 5 3 産業別規模別結婚・妊娠・出産退職制の実施状況

調査事業所=100. %

昭和42年

()内はM. A.

産業 企業規模	計	制度あり	結婚退職制	妊娠退職制	出産退職制	制度なし
			(86.0)	(19.4)	(27.4)	
計	100.0	7.4(100.0)	(86.0)	(19.4)	(27.4)	92.6
鉱業	"	3.9(")	(64.7)	—	(35.3)	96.1
建設業	"	7.4(")	(76.6)	(9.9)	(33.2)	92.6
製造業	"	3.9(")	(76.8)	(20.3)	(36.2)	96.1
卸売小売業	"	17.5(")	(90.8)	(9.2)	(14.6)	82.5
金融保険業	"	12.7(")	(88.9)	(22.3)	(33.4)	87.3
不動産業	"	13.0(")	(82.9)	(17.1)	(34.3)	87.0
運輸通信業	"	6.1(")	(98.9)	(49.5)	(33.3)	93.9
電気ガス水道業	"	4.7(")	(100.0)	—	—	95.3
サービス業	"	1.4(")	—	(98.2)	(100.0)	98.6
500人以上	"	5.3(")	(83.0)	(16.3)	(17.8)	94.7
100-499人	"	7.5(")	(89.0)	(15.8)	(15.3)	92.5
30-99人	"	7.5(")	(85.0)	(20.9)	(32.1)	92.5

資料 S

表 5 4 産業別規模別結婚退職制度状況

調査事業所=100 %

昭和42年

()内はM. A.

産業 企業規模	計	制度あり	労働協約	就業規則	慣行	その他	制度なし
			(11.8)	(30.1)	(61.5)	(0.9)	
計	100.0	6.4(100.0)	(11.8)	(30.1)	(61.5)	(0.9)	93.6
鉱業	"	2.5(")	(63.7)	(—)	(26.3)	(—)	97.5
建設業	"	5.7(")	(6.4)	(49.4)	(50.6)	(—)	94.3
製造業	"	3.0(")	(13.8)	(28.4)	(59.5)	(0.5)	97.0
卸売小売業	"	15.9(")	(8.1)	(44.3)	(53.7)	(2.0)	84.1
金融保険業	"	11.3(")	(—)	(3.0)	(97.0)	(—)	88.7
不動産業	"	10.8(")	(—)	(24.1)	(75.9)	(—)	89.2
運輸通信業	"	6.1(")	(34.8)	(10.9)	(54.3)	(—)	93.9
電気ガス水道業	"	4.7(")	(—)	(41.5)	(58.5)	(—)	95.3
サービス業	"	—	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0
500人以上	"	4.4(")	(11.8)	(30.1)	(61.3)	(—)	93.6
100-499人	"	6.6(")	(10.3)	(30.8)	(62.5)	(2.8)	93.4
30-99人	"	6.4(")	(27.7)	(19.6)	(53.6)	(4.5)	95.6

資料 S

表 55 産業別規模別妊娠退職制度状況
昭和42年 (調査事業所=100 %)

産業 企業規模	計	制度あり	就業規則 働行 労働協約		
			(%)	(%)	(%)
計	100.0	1.4 (100.0)	(8.3)	(65.9)	(21.3)
鉱業	"	- ("")	(—)	(—)	(—)
建設業	"	0.7 ("")	(50.0)	(50.0)	(—)
製造業	"	0.8 ("")	(24.6)	(71.0)	(—)
卸売小売業	"	1.6 ("")	(—)	(80.3)	(—)
金融保険業	"	2.8 ("")	(—)	(100.0)	(—)
不動産業	"	2.2 ("")	(—)	(100.0)	(—)
運輸通信業	"	3.0 ("")	(—)	(32.6)	(67.4)
電気ガス水道業	"	- ("")	(—)	(—)	(—)
サービス業	"	1.4 ("")	(—)	(100.0)	(—)
500人以上	"	0.9 ("")	(—)	(63.6)	(36.4)
100-499人	"	1.2 ("")	(20.0)	(59.2)	(—)
30-99人	"	1.6 ("")	(5.3)	(67.8)	(26.9)

資料 S

表 56 産業別規模別出産退職制度状況
昭和42年 (調査事業所=100 %)

産業 企業規模	計	制度あり	労働協約 就業規則 働行		
			(%)	(%)	(%)
計	100.0	2.0 (100.0)	(7.9)	(11.7)	(73.1)
鉱業	"	1.4 ("")	(—)	(50.0)	(50.0)
建設業	"	2.5 ("")	(—)	(14.9)	(85.1)
製造業	"	1.4 ("")	(2.1)	(31.9)	(66.0)
卸売小売業	"	2.6 ("")	(—)	(—)	(62.8)
金融保険業	"	4.2 ("")	(—)	(—)	(100.0)
不動産業	"	4.5 ("")	(—)	(—)	(100.0)
運輸通信業	"	2.0 ("")	(48.4)	(—)	(51.6)
電気ガス水道業	"	- ("")	(—)	(—)	(—)
サービス業	"	1.4 ("")	(—)	(—)	(100.0)
500人以上	"	1.0 ("")	(16.7)	(16.7)	(66.6)
100-499人	"	1.1 ("")	(2.5)	(14.9)	(82.6)
30-99人	"	2.4 ("")	(8.7)	(11.0)	(71.6)

資料 S

表 57 産業別規模別妊娠・出産による退職者の割合
(妊娠婦数 = 100 %)

産業 企業規模	昭 42	昭 41	昭 40	昭 39	昭 38
計	4 6.6	5 2.8	4 9.3	4 6.7	4 1.6
鉱業	3 4.4	5 0.9	3 1.6	3 0.7	2 4.5
建設業	5 8.4	4 1.2	5 0.9	5 6.3	2 4.7
製造業	5 5.9	6 0.7	5 8.3	5 5.8	5 6.2
卸売小売業	6 9.0	7 7.4	6 4.2	7 1.4	6 3.5
金融保険業	4 8.1	5 1.0	4 1.8	5 9.3	4 6.8
不動産業	7 7.8	7 5.2	8 2.7	6 4.5	5 7.6
運輸通信業	2 0.0	2 2.3	2 8.7	2 7.3	2 8.5
電気ガス水道業	4 3.9	3 3.8	4 9.8	3 3.3	3 0.2
サービス業	1 9.6	2 9.6	2 6.1	2 2.7	2 1.1
500人以上	4 4.5	4 5.2	4 4.4	4 5.3	4 1.2
100-499人	4 5.7	4 9.7	4 9.3	4 7.7	4 6.2
30-99人	5 0.1	6 1.6	5 4.9	5 3.2	5 1.4

資料 S

表 58 退職時期別妊娠または出産による退職者の割合 (%)

退職時間	昭 42	昭 41	昭 40	昭 39	昭 38
妊娠または出産による退職者	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
産前休業前の退職者	4 1.8	4 8.3	3 6.5	3 8.6	3 6.7
産前休業中の退職者	4.2	4.7	5.5	3.5	6.3
産後休業中の退職者	6.9	5.5	8.0	1 0.3	1 0.0
産後休業後の退職者	4 7.1	4 1.4	5 0.0	4 7.6	4 7.0

資料 S

9. 再就職

表 59 産業別・規模別再雇用の有無別事業所構成比(%)
(結婚・妊娠・出産による退職者の再雇用)

産業規模	計	あ再雇り用	あり			な再雇し用
			小計	制度化している	制度化していない	
計	1 0 0 0	5 2.2	1 0 0.0	3 2.0	5 9.1	4 6.9
500人以上	"	2 4.8	"	1 9.9	7 8.1	7 5.1
100-499人	"	3 8.4	"	3 1.6	6 5.6	6 1.2
30-99人	"	4 8.3	"	3 7.0	5 3.6	5 0.6
10-29人	"	5 7.1	"	2 9.9	6 0.8	4 2.1
建設業	1 0 0 0	3 7.4	1 0 0.0	3 9.7	4 9.6	6 2.1
製造業	"	6 3.1	"	3 1.7	6 0.9	3 6.7
卸売小売業	"	5 3.1	"	2 7.7	6 9.0	4 6.7
金融保険業	"	2 9.7	"	2 9.2	6 8.2	7 0.3
不動産業	"	2 2.2	"	4 1.0	4 6.2	7 7.8
運輸通信業	"	2 5.8	"	3 7.6	5 9.2	7 3.4
電気ガス水道業	"	1 1.1	"	2 0.8	7 6.0	8 8.9
サービス業	"	3 8.5	"	3 3.8	4 3.2	5 7.7

計には不明を除く

資料 T-(2)

表 60 産業別・規模別・再雇用対象者の種類別訓練の有無別事業所構成比(%) M.A

規 模 産 業	身 分 别 勤 活 形 態				職 種				訓 練			
	労常 用 一 般 者	間常 用 労働 者	労臨 時 労働 の 一 般 者	短臨 時 労働 の 一 般 者	計	職 前 と 同 じ 種 類	職 前 と 同 じ 種 類	計	訓 練 す る	訓 練 し な い	訓 練 前 と か の み う	
計	1 0 0 0	8 3 0	5 6	1 1 8	1.9	1 0 0 0	8 8 5	4.6	1 0 0 0	6.1	6 8 2	1 1 2
500人以上	"	6 1 7	6 4	3 6 4	1 1 1	"	7 5 7	2 4 6	"	9 4	6 5 4	2 0 9
100-499人	"	7 9 3	4 7	1 5 0	8 6	"	8 8 4	7 9	"	6 6	7 1 1	1 2 5
30-99人	"	9 1 1	3 5	7 5	1 7	"	9 1 9	6 1	"	6 6	7 1 1	1 0 7
10-29人	"	7 2 7	6 8	1 3 3	1 2	"	8 7 1	3 3	"	5 8	6 6 6	1 1 2
業 設 造 建 製 不 運 電 サ 業 業 小 融 金 不 動 通 輸 ガ ス 水 道 業 サ ビ ス 業	1 0 0 0	5 9 6	0 2	3 0 1	0 2	1 0 0 0	8 6 8	0 2	1 0 0 0	4 4	7 1 0	1 0 3
	"	8 6 4	6 9	1 1 4	1 6	"	8 9 9	2 8	"	4 3	6 8 5	1 2 9
	"	8 4 6	1 4	1 2 8	4 6	"	8 8 3	1 4 6	"	4 7	7 4 1	1 6 1
	"	7 5 0	6 9	1 4 6	6 5	"	8 3 6	2 5 5	"	4 3 8	4 8 6	-
	"	8 7 2	6 0	1 7	0 9	"	7 6 1	1 8 8	"	7 7	6 2 4	2 7 4
	"	6 9 9	9 3	1 4 9	2 7	"	9 1 0	0 1	"	8 4	7 6 5	6 1
	"	5 8 4	-	1 9 2	1 9 2	"	7 0 4	2 6 4	"	1 2 8	8 0 8	-
	"	7 7 3	3 5	4 5	0 7	"	8 3 4	3 9	"	8 7	6 3 8	2 7

表 61 優能婦人センター再就職調査
昭和42年9月から1年間に就職した1,000名について

年 令 (才)	~2.5才	243	希望賃金 (上欄)と 就労賃金 (下欄) 不明を除く	150円以下	47 (13)	
	2.6~2.9	231		150~160円	168 (153)	
	3.0~3.4	205		170~190	223 (262)	
	3.5~3.9	151		200~220	298 (350)	
	4.0~4.9	150		230~250	87 (106)	
	5.0~5.9	19		260~300	34 (33)	
	6.0才~	1		300円以上	13 (21)	
経験年数 (年)	未 経 験	24	資料 Y-(1)			
	~ 1年	47				
	1 ~ 3	187				
	3 ~ 5	259				
	5 ~ 10	272				
	10年~	171				
	不 明	40				
学 歴	高 卒	722				
	大 卒	278				
配偶関係	未 婚	444				
	既 婚	556				
退職から 再 就 職 ままでの期間	現職継続中	82				
	1年以内	523				
	1~3年	179				
	3~5	57				
	5~10	46				
	10~15	32				
	15年以上	28				
	前歴なし	15				
	不 明	38				

表 62 優能婦人センター取扱い件数
昭和44年2月までの取扱い累計

区 分	勤 務 形 態			年 令 别				
	全 日	特 時	特 日	20代	30~34	35~39	40代	50代以上
求 人	1,164	1,508	240	2,690	2,300	1,931	1,257	1,617
求 職	3,028	1,987	1,006	2,952	1,079	803	917	270
就 職	828	542	134	742	291	212	233	26

全 日： 普通勤務(フルタイム)

特 時： 特定の短時間勤務

特 日： 月・週などのうち特定の日だけ勤務

資 料 Y-(1)

10. 出産力

表 63 妻の職業別・1夫婦あたり既往出生児数
昭和37年

妻の職業	合計	結婚持続期間	20年以上
		10~14年	
農林漁業自営	2.67	2.25	3.72
同上家族従業員	2.69	2.86	4.25
農林漁業小計	2.69	2.60	4.20
非農林自営	2.21	2.30	3.21
同上家族従業員	2.45	2.12	4.04
非農林自営小計	2.39	2.36	3.87
筋肉労働者	1.97	2.29	3.44
非筋肉労働者	1.54	2.03	3.51
日雇い	2.61	2.24	4.42
内職	2.31	2.27	3.88
なし	2.20	2.44	3.71
不詳	1.72	2.25	5.00
合計	2.32	2.44	3.91

・妻の職業は現在の職業による

・妻の結婚年令30才未満のものについて

・筋肉労働者は自営業に雇用されたもの、非筋肉労働者は個人経営を除く雇用者、
日雇いには農林漁業労働者を含む

資料 P-(1)

昭和42年

妻の職業	結婚持続期間(年)					
	総数	0~4	5~9	10~14	15~19	20~
農林漁業	2.62	1.16	2.14	2.47	2.81	3.60
非農林漁業	2.18	0.89	1.82	2.19	2.55	3.30

妻の結婚年令30才未満の初婚同士の夫婦について

妻の職業	妻の年令(才)						
	総数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49
農林漁業	2.58	0.77	1.73	2.28	2.65	3.09	3.68
非農林漁業	2.11	0.50	1.26	1.90	2.28	2.68	3.38

初婚同士の夫婦について

資料 P-(3)

表 6 4 妻が雇用者の夫婦の結婚持続期間別、1夫婦当たり既往出生児数

結婚持続期間	第4次出産力調査 (A)	雇用の妻	うち結婚前より雇用の妻	第4次を100とした指數		
				第4次	雇用の妻	うち結婚前より雇用の妻
0-4年	0.84	0.41	0.38	100	51	45
5-9	1.86	1.43	1.40	"	77	75
10-14	2.41	1.96	1.72	"	81	71
15-19	2.83	2.57	※	"	91	※
20-	2.56	3.52	※	"	138	※
合 計	2.31	1.62	0.95	"	70	41

(A)のうち 自営、家族従業員を除く妻が雇用者の夫婦について

※は少數観察

資料 P-(1)

表 6 5 妻が雇用者の夫婦の結婚持続期間別、夫の職業別、1夫婦あたり既往出生児数

結婚持続期間	農林漁業	筋肉労働	非農林自営業	非筋肉労働
0-4年	※	0.41	※	0.40
5-9	1.56※	1.37	1.29※	1.51
10-14	2.14※	2.05	2.00※	1.86
15-19	2.60※	2.53	3.00※	2.58
20-	3.75※	3.47	3.59※	3.21
合 計	1.95	1.65	2.20	1.41

※は少數観察

資料 P-(1)

表 6 6 結婚持続期間別、妻の職業別 1夫婦あたり生涯出生児数

妻の職業	夫婦数	結婚持続期間				
		4年	9年	14年	19年	29年
農林漁業自営	209	1.7	2.4	2.6	2.6	2.6
同上家族従業員	2,811	1.6	2.3	2.5	2.6	2.6
農林漁業小計	3,020	1.6	2.3	2.5	2.6	2.6
非農林自営	144	0.8	1.7	1.8	1.8	1.8
同上家族従業員	459	1.6	2.2	2.3	2.3	2.3
非農林自営小計	603	1.5	2.2	2.3	2.3	2.3
筋肉労働者	125	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
非筋肉労働者	726	1.0	1.8	1.9	1.9	1.9
日雇い	159	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3
内職	403	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6
なし	5,183	1.8	2.2	2.6	2.7	2.7
合計	10,237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4

- ・妻の結婚年令満30才未満で、結婚当時と現在とで夫の職業に大きな移動のないものについて、現在の職業による
- ・合計には不詳を含む

資料 P-(1)

表 6 7 妻の職業別、結婚持続期間別無子率

妻の職業	結婚持続期間 1~4年		同 10~14年		同 20年以上		(参考) 25年センサス 妻45~49才(%)
	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	調査夫婦数	無子率(%)	
農林漁業	500	27.8	735	3.7	703	2.8	4.6
非農林自営業	114	43.0	122	4.1	141	5.7	10.6
雇用者	310	63.9	166	7.2	98	6.1	12.3
その他	101	34.7	133	4.5	98	1.0	—
職業なし	1,306	27.6	1,072	4.3	864	5.2	7.5
不詳	9	11.1	4	—	1	—	—
合計	2,340	33.5	2,232	4.3	1,905	4.2	6.8

- ・表 6 6 に同じ
- ・その他は内職・日やといを含む
- ・25年センサスは特別集計 既婚の妻のみ

資料 P-(1)

表 6.8 12才未満の子どものある女子労働者比率
各職業の女子労働者総数=100

総数	職専門的技術業	事務的職業	販売職業	運輸通信従事者	技能従工・事生産者工	単純労働者	サービス職業
9.0	16.7	5.8	2.3	13.0	8.6	13.4	11.7

資料 T-(2)

表 6.9 子ども数別子どものある女子労働者構成比

子どものある女子労働者	子どもの数				不明
	1人	2人	3人	4人以上	
100.0	65.6	30.3	3.8	0.2	0.1

資料 T-(2)

表 7.0 子ども数別、子どもの年令別、女子労働者の12才未満の子どもの割合

子どもの年令	合計	1才未満	1~3才	3~6才	6~12才	不明
総 数	100.0	6.1	16.0	22.6	50.0	5.2
子ども 1 人	"	8.4	20.5	19.2	41.9	10.0
" 2	"	4.5	12.9	26.8	55.2	0.6
" 3	"	2.3	8.4	19.3	67.6	2.4
" 4人以上	"	1.0	2.1	30.2	66.7	—

資料 T-(2)

表 71 年令階級・職種 子供数別中学生以下の子供をもつ女子労働者構成比(%)

年令階級 職種	計	子供あり	子供あり=100.0 %			子供なし
			1人	2人	3人以上	
計	100.0	50.3	50.8	41.7	7.6	49.4
20~24才	"	17.4	81.6	18.4	—	82.6
25~29	"	54.4	68.4	29.3	2.3	45.6
30~34	"	78.8	33.7	60.3	6.0	21.1
35~39	"	82.1	39.9	45.0	15.0	17.9
40~44	"	56.4	53.1	41.7	5.3	43.3
45~49	"	30.9	75.3	17.1	7.6	68.5
50~54	"	14.4	96.3	1.6	2.5	85.5
55~59	"	4.0	100.0*	—	—	95.3
不明	"	64.9	60.8	21.9	17.3	4.2
事務	100.0	46.3	53.3	42.4	4.3	53.3
販売	"	53.7	33.7	49.5	16.7	45.5
製造作業	"	49.6	54.8	37.6	7.6	50.3
運輸通信	"	57.2	49.1	47.7	3.2	42.8
単純作業	"	46.9	49.4	41.2	9.4	52.6
サービス	"	46.6	56.9	32.5	10.6	53.3
専門職	"	64.7	45.8	51.2	3.0	35.0
管理職*	"	8.5	88.4	11.6	—	91.5
その他	"	54.0	56.7	29.6	13.0	44.2

* 少数観察 資料 T-(2)

表 72 子ども数別雇用率 (%)

子ども数	第4次出産力調査	A 現在雇用されている女子	B うち結婚前より続けて雇用されている女子	結婚0~9年	
				A	B
0人	11.7	27.2	43.3	45.9	51.1
1	18.9	22.8	30.3	33.3	33.1
2	29.3	24.5	19.2	18.8	14.3
3	21.1	15.5	6.1	1.8	1.3
4~	18.9	9.8	1.8	0.2	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 P-(2)

11. 保育状況

表 73 保育所数および定員数

定員階級	施設数	定員	在籍者
昭和35年	9,782	733,645	689,242
昭和40年	11,199	876,140	829,740
20人以下	9	167	
20~50	1,600	675,82	
51~80	5,658	361,643	
81~100	2,138	196,522	
101人以上	1,794	250,226	
昭和41年	11,619	921,037	869,931
20人以下	9	180	
20~50	1,480	627,98	
51~80	5,898	375,559	
81~100	2,285	210,222	
101人以上	1,947	272,278	
昭和42年	12,158	980,787	930,754
20人以下	8	152	
20~50	1,382	588,10	
51~80	6,145	390,579	
81~100	2,441	224,540	
101人以上	2,182	306,706	

各年12月31日現在

資料 J-(1)

表 74 年令別保育所措置在籍人員

年令	総数	0~1才	2才	3才	4才以上
昭和42年3月1日	847,595	16,160	50,674	108,071	672,690
昭和43年3月1日	909,018	23,293	66,932	129,514	689,279

資料 J-(2)

表 75 保育所の従事者数

年 次	総 数	うち 専任	1 保育所あたり 専任従事者数
昭和35年	6 4 7 9 5	4 9 5 5 3	5. 1
40	7 9 4 6 8	6 4 0 3 9	5. 7
41	8 5 7 1 8	6 9 6 0 3	6. 0
42	9 4 2 0 1	7 7 1 2 2	6. 3

資料 J-(1)

表 76 学童、乳幼児をもつ母の就労状況(%)

昭和42年10月

就 労 状 況	小学校6年生以下の 子どものあるもの	乳幼児のあるもの
総 数	100.0 (7130人)	100.0 (4681人)
有 職 者	37	31
自 営・家 族 従 業 者	15	13
雇 用 者	13	10
そ の 他	9	9
無 域 者	63	69

資料 R-(1)

表 77 母の仕事の場所別要保育児童数(推計)

昭和42年

仕事の場所	推計数(人)	%
総 数	1 4 8 4 1 0 0	100.0
母 あ り	1 4 2 5 8 0 0	96.1
居 宅 内	5 1 3 8 0 0	34.6
居 宅 外	9 1 2 0 0 0	61.5
母 な し	5 8 3 0 0	3.9

資料 R-(2)

表 78 職種別・学令前の子どもの年令別・保育状況別・既婚女子労働者構成比

学令前の子どもをもつ労働者 = 100

(M. A. %)

職種 子どもの年令	計	の そ れ が み て い わ る も は	自 宅 で か 家 族 に あ ず	よ そ の 家 に あ ず	施 設 職 場 以 外 の 保 育	職 場 の 保 育 施 設	誰 が も せ わ す る も	そ の 他
計	1 0 0 . 0	6 0 . 2	1 6 . 8	2 0 . 2	1 . 2	2 . 8	5 . 1	
事務	1 0 0 . 0	6 9 . 7	1 6 . 3	1 3 . 4	1 . 5	0 . 1	5 . 4	
販売	1 0 0 . 0	4 9 . 2	1 6 . 1	2 0 . 1	—	3 . 9	1 1 . 5	
製作業	1 0 0 . 0	5 1 . 7	1 5 . 2	2 7 . 5	0 . 2	5 . 7	4 . 6	
運輸通信	1 0 0 . 0	6 6 . 0	2 4 . 1	2 0 . 3	—	—	—	
単純作業	1 0 0 . 0	6 2 . 7	1 0 . 4	2 4 . 4	1 . 7	6 . 9	5 . 4	
サービス	1 0 0 . 0	7 5 . 6	1 0 . 8	0 . 3	—	0 . 1	1 3 . 2	
専門職	1 0 0 . 0	6 8 . 2	2 1 . 6	1 4 . 8	2 . 7	—	4 . 6	
管理職※	1 0 0 . 0	—	9 5 . 2	—	—	—	4 . 8	
その他	1 0 0 . 0	5 . 4	4 7 . 3	9 4 . 6	—	—	—	
0才	1 0 0 . 0	6 7 . 1	2 6 . 9	3 . 1	1 . 0	—	1 . 9	
1	1 0 0 . 0	6 4 . 7	2 5 . 7	6 . 7	0 . 1	0 . 0	2 . 8	
2	1 0 0 . 0	6 9 . 3	1 8 . 5	9 . 5	2 . 6	0 . 0	0 . 1	
3	1 0 0 . 0	6 1 . 3	1 0 . 6	2 3 . 9	0 . 9	1 . 8	2 . 1	
4	1 0 0 . 0	5 2 . 4	1 0 . 1	2 5 . 8	0 . 9	5 . 5	6 . 5	
5	1 0 0 . 0	5 8 . 6	9 . 5	2 7 . 5	—	3 . 3	1 . 8	
6	1 0 0 . 0	4 7 . 2	1 8 . 1	2 8 . 5	2 . 2	4 . 5	—	
不明	1 0 0 . 0	2 6 . 2	6 . 1	8 . 5	0 . 3	4 . 2	5 4 . 7	

※ 少数観察

資料 T-(2)

表 79 保育費階級別、女子労働者平均手取給与額

6才未満の子どもを保育所その他にあずけている女子労働者1人あたりの支出額

保育費	1月あたり平均手取給与額
総 数	18,768円
2,000円未満	15,757
2,000~4,000	18,226
4,000~6,000	18,995
6,000~8,000	22,855
8,000~10,000	23,004
10,000~15,000	25,474
15,000円以上	27,280
不 明	17,161

資料 T-(1)

表 80 企業内保育施設の設置率(%)

産業・規模	保育施設 計	託児施設	授乳室
調査産業計	0.9	0.3	0.6
鉱業	7.9	7.1	0.0
建設業	—	—	—
製造業	1.6	0.5	1.1
卸・小売業	0.0	0.0	0.0
金融保険	0.0	—	0.0
運輸通信	0.1	1.2	0.1
電気ガス	0.1	—	1.4
計			
500人以上	12.6	3.8	9.1
100~499	1.7	0.5	1.1
30~99	0.3	0.2	0.1

資料 K

表 81 事業所規模および保育施設の種類別事業所数および利用状況

事業所規模		計	500人以上	100~499人	30~99人
託児施設	事業所数	277	87	93	97
	1事業所あたり保母その他の従業員	2.6人	4.1人	2.4人	1.3人
	1事業所あたり月間利用労働者数	43.4人	97.2人	25.4人	12.5人
	1ヶ月あたり料金	821円	539円	1,128円	650円
授乳室のある事業所		498	208	206	84
共同託児施設	事業所数	16	1	12	3
	1事業所あたり月間利用労働者数	117人	90.0人	2.8人	21.0人
	1ヶ月あたり料金	526円	700円	510円	500円

資料 K

12. 労 働 保 護

表 8 2 産業別・規模別長期欠勤者の比率

(京浜工業地帯)

昭和 40 年

産業・規模	女	男
合 計	0.58	0.60
鉱 業 ・ 建 設 業	0.33	0.73
製 造 業	0.71	0.60
重 工 業	0.67	0.60
輕 工 業	0.83	0.64
化 学 工 業	0.47	0.48
卸・小売・金融・不動産業	0.41	0.49
運輸・通信・電気・ガス・水道業	0.41	0.76
サ ー ビ ス 業	0.66	0.61
1 0 0 0 人以上	0.42	0.40
1 0 0 ～ 9 9 9 人	0.39	0.55
3 0 ～ 9 9 人	0.69	0.76
5 ～ 2 9 人	0.96	0.88

資 料 L-(1)

表 8 3 罹 病 率 (%)

年 次	女	男
昭和 37 年	5.5	7.4
38	5.4	6.9
39	5.0	6.7
40	4.7	6.7
41	4.8	6.8

$$\text{罹病率} = \frac{\text{罹病者数}}{\text{受診者数}} \times 100$$

資 料 L-(2)

参考 労働死傷率 (%)

年 次	女	男
昭和 37 年	5.9	28.5
38	5.1	26.1
39	5.0	23.9
40	4.7	21.9
41	4.5	20.7

$$\text{死傷率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{労働者数}} \times 1000$$

労働省安全衛生局資料

表 84 産業別規模別生理休暇請求者割合(%)
(女子労働者 = 100%)

産業・企業規模	昭和38年	39	40	41	42
計	26.3	26.2	26.2	19.8	23.7
鉱業	12.8	13.4	14.1	14.8	16.4
建設業	7.6	14.9	9.4	5.7	7.6
製造業	26.9	22.1	26.0	18.9	23.8
卸売業・小売業	20.1	34.3	20.6	10.7	17.7
金融・保険業	12.6	16.2	20.1	16.7	16.8
不動産業	36.5	16.3	18.4	20.8	21.4
運輸・通信業	55.7	53.9	54.1	56.2	55.4
電気ガス水道業	24.3	21.3	21.3	21.9	21.5
サービス業	7.8	12.0	15.9	14.6	8.5
500人以上	41.9	32.3	39.4	31.9	33.2
100~499人	28.7	25.2	26.4	20.1	24.5
30~99人	16.0	23.2	14.9	11.6	14.2

資料 S

表 85 産業別規模別生理休暇請求状況

産業・規模	昭和38年			昭和40年			昭和42年		
	A 年間平均 休暇回数	B 年間平均 休暇日数	C 1回の平均 休暇日数	A	B	C	A	B	C
計	回 5.2	日 8.9	日 1.6	回 5.1	日 8.3	日 1.6	回 6.0	日 8.4	日 1.4
鉱業	4.5	8.7	1.9	5.8	9.4	1.6	6.2	10.9	1.8
建設業	3.5	5.5	1.6	4.9	8.1	1.7	3.9	6.0	1.5
製造業	4.3	6.2	1.4	4.2	5.5	1.3	5.3	6.8	1.3
卸売小売業	7.1	8.5	1.2	4.0	4.6	1.2	4.7	5.3	1.1
金融保険業	5.8	7.4	1.3	5.6	6.9	1.2	6.3	7.5	1.2
不動産業	3.0	3.7	1.2	6.3	7.0	1.1	5.8	6.3	1.1
運輸通信業	6.0	15.7	2.1	8.4	18.9	2.3	7.9	13.8	1.8
電気ガス水道業	5.2	6.8	1.3	5.6	9.4	1.7	5.7	8.5	1.5
サービス業	6.3	8.1	1.3	4.2	5.1	1.2	8.6	9.9	1.1
500人以上	5.1	9.8	1.5	4.7	7.1	1.5	6.2	9.3	1.5
100~499人	5.3	9.1	2.0	5.1	7.8	1.5	5.8	8.0	1.4
30~99人	5.0	6.9	1.4	6.1	12.1	2.0	6.1	7.5	1.2

資料 S

表 86 産業別規模別生理休暇中における給与の支給状況
(調査事業所 = 100 %)

産業規模	昭和38年			昭和41年		
	計	有給	無給	計	有給	無給
	全額	60%以上	60%未満	全額	60%以上	60%未満
計	1 000	52.8(100.0)	(79.9)	(9.3)	(2.6)	38.5
鉱業	"	46.1("	(50.4)	(36.4)	(4.7)	43.2
建設業	"	41.3("	(85.1)	(3.8)	(-)	36.8
製造業	"	35.2("	(63.7)	(17.9)	(6.6)	57.7
卸売業	"	55.1("	(89.3)	(6.8)	(0.7)	37.3
金融業	"	82.8("	(79.9)	(10.1)	(-)	15.5
不動産業	"	79.5("	(97.0)	(1.0)	(-)	15.7
運輸業	"	73.9("	(90.8)	(2.9)	(2.0)	13.7
電気ガス水道業	"	95.9("	(76.5)	(-)	(4.7)	2.1
サービス業	"	80.7("	(92.7)	(2.8)	(-)	16.7
500人以上	"	83.1("	(67.3)	(18.6)	(5.8)	15.5
100~499人	"	63.1("	(78.5)	(8.6)	(5.1)	31.4
30~99人	"	48.3("	(81.3)	(8.9)	(1.3)	41.7

表 8 7 産業別・規模別女子労働者および有夫者に対する出産者の割合(%)

産業 規 模	昭和 4 1 年		昭和 4 2 年	
	女子労働者 に対する出産 者の割合 A	有夫者に對 する出産者 B の割合	A	B
計	1.6	5.6	2.3	7.8
鉱 葉 業	1.3	2.7	1.4	2.8
建 設 業	0.8	1.4	0.7	1.7
製 造 業	1.7	5.5	2.4	7.8
卸 売 小 売 業	0.7	5.0	0.8	6.0
金融保険業	0.9	3.6	1.0	3.3
不 動 产 業	0.6	2.6	0.9	4.3
運輸通信業	2.9	10.4	4.8	12.7
電気ガス水道業	1.2	5.0	1.6	6.7
サービス業	2.6	6.4	4.0	10.6
500人以上	1.8	10.2	2.4	12.2
100~499人	1.7	5.7	2.5	8.1
30~99人	1.4	4.0	2.1	5.5

出産者とは4月1日～12月31日の間に出産したもので出産前に退職した者は含まない。

資料 S

表 8 8 産業別規模別産前産後平均休業日数(日)

産業・企業規模	産 前					産 後				
	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42
計	34.2	33.9	34.4	35.0	36.1	46.9	46.5	46.4	46.1	46.3
鉱 葉 業	30.5	31.6	29.9	33.5	30.6	40.8	46.1	40.8	41.3	42.2
建 設 業	30.2	31.3	30.7	22.5	44.6	50.9	41.7	43.2	42.3	47.2
製 造 業	34.5	32.7	35.5	33.6	34.3	48.0	47.3	47.4	47.4	47.2
卸 売 小 売 業	28.2	38.8	38.1	42.0	40.4	49.4	49.4	48.5	52.3	45.6
金融保険業	28.1	33.7	35.6	34.0	27.9	43.0	44.5	52.2	45.5	51.6
不 動 产 業	38.6	33.8	38.1	37.2	35.0	59.1	42.1	52.1	44.6	39.8
運輸通信業	38.7	26.3	37.8	36.5	40.7	46.2	43.3	45.1	43.3	45.5
電気ガス水道業	33.1	36.8	37.0	30.7	32.5	42.9	43.2	42.8	43.3	41.9
サービス業	31.7	35.4	26.0	36.5	36.6	43.8	47.3	42.7	43.3	43.2
500人以上	37.3	37.7	38.3	38.2	37.0	43.8	44.7	45.7	46.2	44.6
100~499人	33.5	28.5	32.4	34.9	36.8	47.1	45.5	46.3	46.7	46.5
30~99人	32.0	31.8	32.6	32.4	34.1	49.8	41.4	47.5	45.3	47.9

資料 S

表 89 産業別規模別産前産後休業中ににおける給与の支給状況
(調査事業所 = 100, %)

産業規模	昭和38年			昭和41年						
	計	有給	全額支給	60歳以上	無給	計	有給	全額支給	60歳以上	無給
計	1 000	36.7(100.0)	(78.9)	(6.6)	54.0	1 000	34.7(100.0)	(79.5)	(15.7)	(4.6)
農業	"	16.1("	(3.9)	(13.5)	6.9.6	"	12.6("	(3.6.8)	(4.8.1)	(15.1)
工業	"	36.2("	(7.9)	(6.0)	(-)	42.2	32.8("	(9.2)	(6.7)	-
建設	"	15.5("	(6.2)	(12.8)	(5.8)	76.7	17.2("	(5.4)	(3.3)	(12.0)
製造	"	45.0("	(7.9)	(4.0)	(2.9)	45.6	"	32.1("	(7.9)	(6.2)
卸売業	"	72.8("	(7.6)	(9.8)	(0.2)	23.9	"	83.5("	(8.5)	(4.3)
小売業	"	67.7("	(8.1)	(9.3)	(-)	25.2	"	60.6("	(8.2)	(9.6)
金融保険業	"	49.1("	(9.0)	(2.2)	(-)	39.2	"	53.5("	(8.8)	(8.4)
不動産業	"	92.3("	(8.3)	(4.3)	(4.0)	4.8	"	83.4("	(9.0)	(6.0)
運輸通信業	"	70.2("	(8.7)	(2.5)	(0.7)	27.2	"	67.5("	(8.9)	(3.4)
電気ガス水道業	"	44.8("	(7.2)	(7.4)	(5.3)	53.9	"	46.4("	(7.2)	(9.7)
サービス業	"	38.4("	(7.8)	(5.2)	(2.4)	54.9	"	38.5("	(7.7)	(6.2)
500人以上	"	35.6("	(8.0)	(7.1)	(1.5)	53.7	"	32.8("	(8.0)	(1.5)
100-499人	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
30-99人	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"

計には不明を含む

資料 S

表 90 産業別規模別死産の割合
(出産 = 100 %)

産業・規模	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42
計	7.1	4.8	5.2	4.9	4.3
鉱業	7.2	1.7	2.5	5.4	2.5
建設業	0.0	12.6	12.9	0.2	2.9
製造業	5.7	4.3	5.4	5.1	4.1
卸売小売業	21.6	0.9	7.0	2.8	2.8
金融保険業	6.2	1.9	4.3	2.5	2.8
不動産業	2.6	1.8	11.1	—	—
運輸通信業	8.8	8.7	3.8	5.8	5.8
電気ガス水道業	10.7	0.2	1.2	—	6.1
サービス業	4.8	9.2	5.0	5.5	3.5
500人以上	7.6	5.9	4.6	5.3	5.2
100~499人	8.8	4.7	6.5	5.0	4.7
30~99人	4.2	4.1	6.3	4.4	2.5

資料 S

参考 動態統計による死亡率 (出生 = 1,000)

年次	死産率	自然死産率	人工死産率
昭和38年	95.6	53.3	42.4
39	89.2	51.7	37.5
40	81.4	47.6	33.8
41	98.2	55.2	43.1

表 91 労働状態別異常産の割合

労働状態	総数	%	普通産	%	異常産							
					総数	%	死産	%	流産	%	中絶	%
家事	770	100.0	618	80.2	152	19.8	8	1.0	59	7.7	85	11.1
勤務	215	100.0	117	54.5	98	45.5	5	2.3	43	20.0	50	23.2
内職	98	100.0	67	68.4	31	31.6	0	0	5	5.1	26	26.5
自営	13	100.0	7	53.8	6	46.2	0	0	1	7.7	5	38.5

資料 Z

表92 妊娠月数よりみた異常産の状況

労働状態	妊娠月数	妊娠数	異常産				
			総数	%	死産	流産	中絶
家事	2ヶ月	726	40	5.5	0	12	28
	3ヶ月	740	54	7.3	0	25	29
	4ヶ月	696	10	1.4	0	5	5
勤務	2ヶ月	309	41	13.3	0	17	24
	3ヶ月	296	47	15.9	0	22	25
	4ヶ月	282	8	2.8	1	5	2

資料 Z

表93 通勤状況と異常産率(%)

通勤状況		総数	死産	流産	中絶
通勤時間 (分)	~30分	37.5	3.1	25.0	9.4
	30~60	43.5	2.8	15.7	25.0
	60~	45.7	7.6	20.0	18.1
交通機関	電車のみ	43.5	4.2	19.5	19.9
	バス利用	46.8	6.5	17.8	22.5
混雑	非常に	50.9	5.2	24.1	21.6
	それ程でない	45.1	3.6	12.6	18.9

資料 Z

表94 職場の状態と異常産率(%)

職場の状態		総数	死産	流産	中絶
エレベーター	使用する	43.3	3.7	17.8	21.5
	使用しない	49.0	3.9	23.5	21.6
作業姿勢	立位	47.5	2.4	20.7	24.4
	座位	40.7	5.5	17.2	18.0
	歩く	47.1	8.8	20.6	17.6
離席	できる	45.2	3.7	22.2	19.3
	できない	41.9	5.7	14.3	21.9
総合意識	不快	45.9	4.2	16.7	25.0
	普通	42.6	4.5	20.3	17.8
	快適	50.0	6.3	6.3	37.4

資料 Z

表 95 産業別・規模別育児時間請求者の割合

(出産者数=100, %)

産業・規模	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42
計	28.9	26.8	28.8	24.3	23.7
鉱業	55.0	45.3	45.4	51.7	22.2
建設業	23.7	6.8	9.8	20.8	—
製造業	22.0	17.3	16.6	15.5	13.4
卸売小売業	20.3	13.4	20.6	12.0	2.5
金融保険業	21.7	35.9	43.2	32.0	31.0
不動産業	30.3	2.0	8.9	4.3	19.0
運輸通信業	57.5	62.9	67.5	57.7	60.0
電気ガス水道業	23.9	13.1	15.9	25.4	22.6
サービス業	17.8	25.6	26.9	18.7	16.5
500人以上	42.0	37.5	37.4	36.1	32.6
100-499人	18.5	23.7	22.9	20.2	20.3
30-99人	36.0	21.0	29.1	19.5	19.8

資料 S

表 96 産業別・規模別育児時間中の給与の支給状況
(調査事業所 = 100, %)

5
料
盒

13. 就業希望意識

表97 女性の職業に対する意識

計		家庭に いるべき	働くべき	どちらと もいえぬ
男	(6.5)	(4.4)	(9)	(12)
	100.0	67.7	13.8	18.5
	(7.0)	(3.6)	(2.7)	(7)
女	100.0	51.4	38.6	10.0
	(13.5)	(8.0)	(3.6)	(1.9)
計	100.0	59.3	26.7	14.1

資料 O-(1)

表98 団地の妻の就業状況(%)

地域	総数	家事のみ に従事	内職をし ている	外に出て働 らいている	不詳
全団地	100.0	70.5	16.2	11.7	1.6
公団公社	"	73.9	14.5	10.0	1.6

資料 O-(2)

表99 勤労者世帯の妻の収入割合

昭和39年

年次	世帯の実収入 = 100 %		主帯主職業	主帯の実収入 = 100 %	
	世帯主収入	妻の収入		世帯主収入	妻の収入
35	83.3	2.2	労務者	79.4	4.7
38	83.2	3.2	常用労務者	79.7	4.6
39	83.1	3.2	臨時日雇	69.4	7.5
40	83.6	3.3	職員	82.3	4.7
41	83.6	3.4	民間職員	84.0	2.8
42	84.1	3.4	官公職員	79.4	7.8

資料 I

資料 H

表 100 世帯および妻の平均収入と妻の収入の家計寄与率
(地域別 年令別 職業別)

区分	世帯平均収入 (円)	妻平均収入 (円)	妻の寄与率 (%)
地域	計	4 7 9 5 0	1 4.4
	市 部	5 0 4 1 8	1 3.7
	郡 部	4 3 7 0 2	1 5.7
年 令	20代	4 7 4 3 2	1 5.9
	30代	4 7 6 5 8	1 4.8
	40代	4 8 6 1 2	1 7.2
	50代以上	4 8 1 4 7	1 0.2
妻 の 職 業	無 職	4 8 5 1 8	1.4
	雇 用	4 2 5 2 5	3 3.7
	常 用	4 5 1 9 6	3 4.9
	臨 時	3 3 2 9 7	3 3.1
	パートタイム	3 5 4 5 5	1 7.9
	季節労働	3 0 6 0 0	1 8.3
	自 営 業	5 3 6 8 2	2 0.6
	農 業	3 7 7 1 4	2 0.2
	商 業	7 2 8 6 8	1 9.8
	工 業	6 5 0 0 0	1 2.4
	サービス業	5 9 0 0 0	2 7.2
	自由業	7 5 0 0 0	0
	その 他	7 3 1 2 5	3 0.0
	不 明	6 0 0 0 0	2 1.7
	内 職	4 0 1 2 2	1 1.5
	そ の 他	5 4 1 8 8	1 1.9

資料 U

表 101 農業希望意識・配偶關係女子有業者数
昭和 43 年

[1,000人]

希望意識		総数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55~	未婚	有配偶	離別
給	給											
給 継続希望者	1,8754	1,992	3,156	1,828	1,858	2,137	5,334	2,447	5,823	1,0617	2,314	2,314
転職 "	1,6810	1,762	2,720	1,570	1,654	1,939	4,914	2,251	5,095	9,636	2,080	2,080
うち求職者	867	158	211	100	87	90	176	45	409	360	97	97
休止希望者	265	51	69	29	25	28	52	10	133	104	28	28
農業業者	615	26	151	100	51	47	119	122	181	344	91	91
給 継続希望者	5,420	107	236	395	602	737	2,069	1,273	270	4,454	695	695
転職 "	5,042	85	206	361	556	693	1,957	1,183	218	4,166	638	638
うち求職者	96	14	15	8	11	9	25	15	32	53	11	11
休止希望者	28	6	7	2	3	2	5	3	14	12	2	2
非農林業者	91	1	5	3	3	4	18	59	6	52	33	33
給 継続希望者	1,3330	1,885	2,920	1,433	1,256	1,399	3,263	1,174	5,552	6,160	1,618	1,618
転職 "	1,1765	1,676	2,513	1,208	1,098	1,246	2,956	1,068	4,876	5,448	1,441	1,441
うち求職者	770	144	197	91	76	81	151	30	377	307	86	86
休止希望者	238	45	62	27	23	26	47	7	119	92	26	26
非農林業雇用者	525	24	148	97	48	42	102	63	175	292	58	58
給 継続希望者	8468	1,744	2,551	897	600	683	1,582	411	4,988	2,562	918	918
転職 "	7511	1,560	2,214	766	533	623	1,443	371	4,410	2,281	819	819
うち求職者	510	127	166	55	31	36	80	14	328	125	57	57
休止希望者	157	38	51	16	10	13	25	4	101	39	18	18
	300	21	123	60	21	15	40	20	150	124	27	27

表102 就業希望の有無別無業者数(女)

〔単位1,000人〕

希望意識		総数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55~
昭和 37年	总数	18,850	2,507	1,432	2,318	2,111	1,712	3,789	4,981
	就業希望者	3,960	427	481	714	652	526	858	303
	求職者	1,556	212	223	260	240	206	324	90
	非求職者	2,404	214	258	454	412	319	534	213
	就業非希望者	14,890	2,080	951	1,604	1,460	1,187	2,931	4,677
家事をしている者		13,788	238	1,084	2,206	2,038	1,648	3,581	2,992
昭和 40年	就業希望者	3,303	106	363	667	625	504	801	237
	求職者	1,235	62	151	234	227	195	298	69
	非求職者	2,068	44	212	433	398	308	503	169
	就業非希望者	10,484	133	721	1,539	1,413	1,145	2,780	2,753
	总数	20,951	3,498	1,636	2,437	2,333	1,821	3,918	5,309
昭和 43年	就業希望者	4,351	517	539	778	746	565	895	311
	求職者	1,635	235	247	261	258	214	337	82
	非求職者	2,717	282	292	518	487	351	558	230
	就業非希望者	16,600	2,980	1,097	1,659	1,587	1,256	3,023	4,998
	家事をしている者	14,723	232	1,217	2,320	2,248	1,750	3,698	3,257
就業希望者		3,544	80	400	734	717	538	833	241
	求職者	1,253	44	160	234	243	200	307	66
	非求職者	2,291	35	240	500	474	338	526	178
	就業非希望者	11,178	152	817	1,586	1,531	1,211	2,865	3,015
	总数	20,765	3,237	1,585	2,572	2,362	1,836	3,692	5,481
	就業希望者	6,464	646	742	1,252	1,175	854	1,257	537
求職者		2,461	286	337	406	432	348	489	163
	非求職者	4,003	360	405	846	744	507	767	374
	就業非希望者	14,301	2,590	843	1,320	1,187	982	2,436	4,944
	家事をしている者	15,052	173	1,146	2,482	2,304	1,783	3,512	3,653
	就業希望者	5,534	99	573	1,214	1,151	835	1,208	456
	求職者	2,055	57	241	386	418	340	470	143
非求職者		3,480	42	332	828	733	495	738	313
就業非希望者		9,518	75	573	1,268	1,153	948	2,303	3,197

資料 D

表102-a 就業希望割合(%) 無業者=100

年次	総数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55-
昭和37年	21.0	17.0	33.6	30.8	30.9	30.7	22.6	6.1
40	20.8	14.8	32.9	31.9	32.0	31.0	22.8	5.9
43	31.1	20.0	46.8	48.7	49.7	46.5	34.0	9.8
家事をしている就業希望者割合(%) 無業者=100								
37	17.5	4.2	25.3	28.8	29.6	29.4	21.1	4.8
40	16.9	2.3	24.4	30.1	30.7	29.5	21.3	4.5
43	26.7	3.1	36.2	47.2	48.7	45.5	32.7	8.3

表103 年令階級別女子就業希望者とその理由

〔1,000人〕

年次	年令階級 理 由	総 数	雇われてする仕事			割 合 (%)		
			計	事務的 技術的 な仕事	労務的 な仕事 その他	総 数	総 数	雇われ てする 仕事
昭和 37年	就業希望者	3,960	818	500	318	100.0	100.0	20.7
	15—19才	427	247	187	60	10.8	"	57.8
	20—24	481	184	139	45	12.1	"	38.3
	25—29	714	123	78	45	18.0	"	17.2
	30—34	652	84	44	40	16.5	"	12.9
	35—39	526	67	28	39	13.3	"	12.7
	40—54	858	93	22	71	21.7	"	10.8
	55—64	231	17	2	15	5.8	"	7.4
	65才以上	72	2	0	2	1.8	"	0.3
	生 活 困 難	575	106	30	76	14.5		
昭和 40年	※	1,671	214	116	98	42.2		
	余暇ができたから	851	144	97	47	21.5		
	就業希望者	4,351	1,212			100.0	100.0	27.9
	15—19才	517	292			11.9	"	56.5
	20—24	539	245			12.4	"	45.5
	25—29	778	199			17.9	"	25.6
	30—34	746	153			17.1	"	20.5
	35—39	565	114			13.0	"	20.2
	40—54	895	173			20.6	"	19.3
	55—64	233	28			5.4	"	12.0
昭和 43年	65才以上	79	6			1.8	"	7.6
	生 活 困 難	523	132			12.0		
	※	1,782	380			41.0		
	余暇ができたから	989	229			22.7		
年令階級 理 由	総 数	雇われてする仕事			割 合 (%)			雇われてする 仕事 = 100 短時間希望
		計	短時間 勤 務	普通 勤 務	総 数	総 数	雇われて する仕事	
就業希望者	6,464	2,698	1,967	731	100.0	100.0	41.7	72.9
15—19才	646	422	232	190	10.0	"	65.3	55.0
20—24	742	407	216	191	11.5	"	54.9	53.1
25—29	1,252	477	361	116	19.4	"	64.3	75.7
30—34	1,175	448	376	72	18.2	"	38.1	83.9
35—39	854	354	301	53	13.2	"	41.5	85.0
40—54	1,257	480	394	86	19.4	"	38.2	82.1
55—64	384	94	75	19	5.9	"	24.5	79.8
65才以上	153	16	12	4	2.4	"	10.5	75.0
生 活 困 難	750	317	227	90	11.6			71.6
※	2,869	1,092	899	193	44.4			82.3
余暇ができたから	1,522	546	421	125	23.5			77.1

※ 生活困難ではないがもつと家計収入を得たい

資料 D

表104 家事をしている就業希望者の本業・副業希望(女)

〔1,000人〕

本業・副業希望		総 数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55 ~
昭和37年	就業希望者	3,303	106	363	667	625	504	801	237
	本業希望	572	79	115	98	78	67	105	30
	副 " "	2,732	27	247	569	548	437	696	208
昭和40年	就業希望者	3,576	91	403	736	719	539	835	251
	本業希望	475	53	93	82	63	48	96	40
	副 " "	3,101	38	310	654	656	491	739	212
昭和43年	就業希望者	5,534	99	573	1,214	1,151	835	1,208	456
	本業希望	678	59	134	118	97	71	132	67
	副 " "	4,856	40	439	1,096	1,054	763	1,076	387
割 合 (%)									
昭和37年	就業希望者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本業希望	17.3	74.5	31.7	14.7	12.5	13.3	13.1	12.7
	副 " "	82.7	25.5	68.3	85.3	87.5	86.7	86.9	87.3
昭和40年	就業希望者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本業希望	13.3	58.2	23.1	11.1	8.8	8.9	11.5	15.9
	副 " "	86.7	41.8	76.9	88.9	91.2	91.1	88.5	84.1
昭和43年	就業希望者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	本業希望	12.3	59.6	23.4	9.7	8.4	8.5	10.9	14.7
	副 " "	87.7	40.4	76.6	90.3	91.6	91.5	89.1	85.3

就業希望者増加率 昭和37年=100

昭和40年	108.3	85.8	111.0	110.3	115.0	106.9	104.2	105.9
昭和43年	167.5	93.4	157.9	182.0	184.2	165.7	150.8	192.4

本業希望者割合(%) (就業希望者=100)

年 次	総 数	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-54	55 -
昭和37年	17.3	74.5	31.7	14.7	12.5	13.3	13.1	12.7
昭和40年	13.3	58.2	23.1	11.1	8.8	8.9	11.5	15.9
昭和43年	12.3	59.6	23.4	9.7	8.4	8.5	10.9	14.7

昭和37年本業希望者=100

昭和37	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和40	83.0	67.1	80.9	83.7	80.8	71.6	91.4	133.3
昭和43	118.5	74.7	116.5	120.4	124.4	106.0	63.8	223.3

資料 D

14. パート・タイマー

表105 家事が主な女子就業者
(1,000人)

年次	総数	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	世帯主の配偶者
昭和40年	3,610	344	447	522	511	411	2,483
〃43	5,310	516	670	758	722	627	3,770
増加率(%)	47.1	50.0	50.0	45.2	41.3	52.6	51.8

資料 D

表106 職歴別短時間就業者の状況
(昭和41年) (1,000)

短時間就業者	計	新規学卒者	一般未就業者	一般既就業者
入職者総数	3,588.5	1,099.4	762.5	1,655.6
短時間就業者	417.1	118.5	134.3	158.5
うち女子	245.7	68.0	106.4	67.2
割合 (%)				
入職者総数	100.0(100.0)	30.6	21.2	46.1
短時間就業者	100.0(11.6)	28.4	32.2	38.0
うち女子	100.0(6.8)	27.7	43.3	27.4

短時間就業者 1日7時間又は1月20日未満の常用労働者で、いわゆるパートタイマーのすべてをいうものではない。

資料 F

表107 女子パート・タイマーと常雇者の年令構成比 (%)

身分	総数	-19才	20-29	30-39	40-49	50-
パート	100.0	0.7	15.5	43.5	28.7	10.0
常雇	100.0	29.3	37.6	14.2	12.4	6.5

資料 M

昭和42年

表 108 産業別・規模別女子パートタイマーの雇用理由別事業所構成比

(M. A. %)

産業・規模	計	1	2	3	4	5	6	7
計	1 0 0 0	3 1.4	1 1.4	1 4.4	2 5.8	2.3	8.6	2 2.8
建設業	"	7.6	1 6.1	2 4.5	3 0.5	—	—	2 8.1
製造業	"	4 9.0	1 6.9	1 9.7	1 6.2	1.7	5.2	1 1.5
卸売小売業	"	3 4.7	2 0.0	1 1.8	3 2.5	0.7	5.0	2 2.9
金融保険業	"	1.7	2.6	1 1.8	3 6.3	0.3	3.2	2 5.1
不動産業	"	6 0.0	—	2 0.0	8 0.0	—	—	—
運輸通信業	"	7.4	1.5	2 4.9	4 7.7	1 6.2	1.7	8.1
電気ガス水道業	"	—	1 7.7	7.6	3 1.6	2.5	—	2 2.8
サービス業	"	1 7.2	1.9	7.3	2 6.3	1.2	1 8.0	3 9.9
500人以上	"	2 7.1	1 3.4	2 6.9	4 3.8	4.4	5.7	2 0.3
100~499	"	3 0.9	1 6.6	2 4.2	3 2.7	3.9	7.6	1 3.1
30~99	"	2 2.1	1 0.2	1 9.8	2 5.4	4.3	6.6	1 9.0
10~29	"	3 9.4	1 0.7	6.2	2 2.9	—	1 0.6	2 9.2

- ① 若年労働力が得られないため
 ② 中高年女子労働力をつかうため
 ③ 特定季節に繁忙のため
 ④ 特定日・特定時間に繁忙のため

- ⑤ 産休の補充として
 ⑥ 資格ある人が得られるから
 ⑦ 経費が軽減されるから

資料 V-(1)

表 109 産業別・規模別女子パートタイマーの採用経路別事業所構成比

(M. A. %)

産業・規模	計	職 安	広 告	縁 故	当事業所の退職者	その他	不 明
計	1 0 0 0	1 4.9	2 8.0	5 3.2	1 4.2	1 7.3	0.7
建設業	"	2 6.5	7.2	6 5.5	3.6	9.6	—
製造業	"	2 1.9	3 5.6	5 7.7	5.0	7.1	1.2
織維工業	"	1 4.8	1 7.8	9 1.8	4.9	2.6	0.2
電気機械器具	"	3 9.2	5 1.5	3 2.9	2.0	4.7	0.0
卸売・小売業	"	2 1.0	3 5.4	5 2.8	4.8	1 7.5	0.1
金融保険業	"	9.2	5.6	5 5.1	1 6.5	2 4.7	3.0
不動産業	"	2 0.0	4 0.0	8 0.0	—	6 0.0	—
運輸通信業	"	7.3	8.2	5 1.7	2 8.1	3 3.6	1.9
電気ガス水道業	"	3.9	6.3	6 4.6	5.1	2 5.3	5.1
サービス業	"	3.8	2 1.5	4 7.3	2 9.5	2 5.2	0.0
医療保健業	"	1 2.9	6.4	2.0	7 6.6	6 9.8	0.0
500人以上	"	3 1.1	3 3.5	7 1.8	1 9.3	1 6.4	0.6
100~499	"	2 6.1	3 7.3	5 8.0	1 8.1	1 7.2	0.4
30~99	"	1 2.5	2 6.5	5 5.9	1 1.7	1 9.3	1.5
10~29	"	1 2.2	2 6.0	4 8.2	1 4.5	1 5.7	0.3

資料 V-(1)

表110 産業別・規模別女子パートタイマーの社会保険適用状況別事業所構成比(%)

産業・規模	計	適用して いる	適用している社会保険の種類						その他	適用して しない	不明
			日雇健保	日雇失保	厚生年金	労災保険	健康保険	失業保険			
計	1 000	4 6.7	0.4	0.3	2 3.7	2 6.1	2 7.6	2 9.8	0.2	5 2.4.	0.9
建設業	1 000	6 3.1	1 2.0	3 0.1	3 7.8	3 2.5	3 5.3	1.7	3 6.9	—	
製造業	"	4 6.3	4.9	5.7	2 4.9	3 7.5	2 8.2	3 0.0	3.6	5 3.5	0.2
卸売業	"	4 8.4	1.4	0.4	2 9.1	3 2.9	3 2.4	3 1.4	2.7	4 8.9	2.7
小売業	"	3 9.2	0.3	0.3	3 0.7	3.8	3 3.7	3 5.2	0.3	6 0.8	—
保険業	"	2 0.0	—	—	2 0.0	2 0.0	2 0.0	2 0.0	—	8 0.0	—
不動産業	"	4 6.1	2 1.4	8.8	1 3.8	1 0.2	1 8.8	1 6.7	1.9	5 0.6	3.3
通信業	"	3 8.0	1 3.9	1 1.4	1 7.7	2 0.3	2 4.1	2 2.8	1.3	6 2.0	—
運輸業	"	4 6.4	1.0	1.1	1 9.4	1 3.0	2 4.7	3 0.7	0.5	5 3.6	0.0
電気ガス水道業	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	"	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500人以上	1 000	5 8.6	9.2	6.1	3 6.1	3 9.2	3 9.6	4 0.0	1.3	4 0.7	0.7
100-499	"	5 6.7	1 0.5	9.0	3 1.3	3 6.3	3 8.7	3 5.1	2.4	4 2.6	0.8
30-99	"	4 9.0	5.4	4.8	2 5.5	3 4.4	3 1.2	3 0.8	1.5	5 1.0	—
10-29	"	4 0.9	0.9	0.0	1 9.0	1 5.4	2 0.5	2 6.7	1.3	5 7.3	1.7

資料 V-(2)

表 111 規模別、地域別、1時間当たり賃金額

賃金階級	規 模						北 域			
	計	1,000 人以上	500~ 999	100~ 499	30~ 99	10~ 29	大都市	中都市	小都市	郡 部
計(円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40~49	1.3	—	0.5	0.2	1.7	1.4	—	—	2.6	0.8
50~59	4.1	0.9	1.2	1.6	4.4	4.8	0.1	0	5.9	9.4
60~69	14.0	5.8	3.7	6.1	10.0	20.5	2.1	17.8	15.0	39.9
70~79	18.7	14.5	12.1	10.8	15.4	24.2	15.6	9.7	22.4	16.3
80~89	19.5	17.0	18.1	23.1	18.7	19.1	20.2	13.9	19.8	18.7
90~99	4.6	13.8	12.4	11.0	4.7	2.1	5.6	1.4	5.0	1.9
100~109	17.9	25.4	28.4	25.3	17.2	15.7	24.3	37.3	15.1	5.1
110~119	5.6	8.1	8.0	6.6	7.4	3.6	10.4	2.3	3.2	2.4
120~129	4.7	6.0	3.4	2.8	3.9	5.9	8.2	1.1	3.7	0.0
130~139	1.4	2.7	2.4	0.8	3.1	0.1	1.6	1.1	1.5	0.5
140~149	1.3	0.4	1.4	2.4	1.3	0.8	2.6	0.4	0.5	0.7
150~199	3.1	1.8	4.7	3.8	6.5	0.1	4.2	1.8	2.4	3.4
200円以上	3.5	2.8	3.2	5.5	5.4	1.3	5.0	11.6	2.4	0.9
不 明	0.3	0.8	0.5	—	0.3	0.4	0.1	1.6	0.5	—

資料 V-(2)

表 112 職種別パート・タイム賃金(円)(女子)

()は時間給

種 種	最 高	普 通
経理補助	1,200 (180)	1,100 (160)
一般事務	1,200 (170)	1,000 (150)
店 員	1,100 (170)	1,000 (150)
縫製工	1,200 (180)	1,000 (150)
工 員*	1,100 (170)	1,000 (150)
ウェイトレス	1,100 (170)	1,000 (150)
家政婦	1,200 (180)	1,100 (160)

表 113 内職の平均年間収入(円)

東京 都

年 次	内職収入
昭和38年	119,126
40	88,059
41	117,605
42	111,874

資料 N

※ 印刷・製本・袋・箱詰工、
包装ラベル貼工など

家政婦は食事付

資料 Y-(2)

